



40年の あゆみ

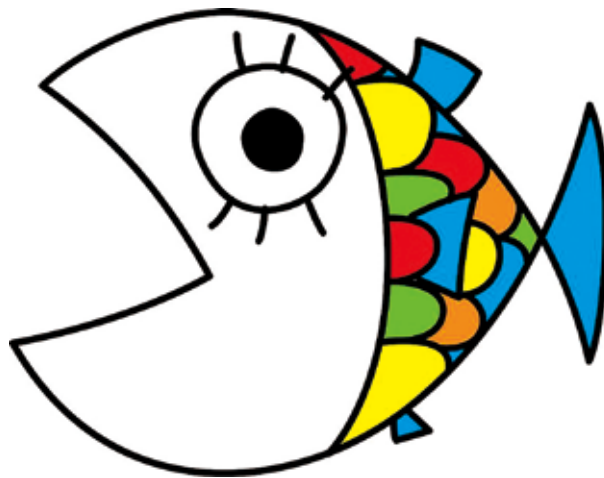
1976—2016

兵庫県漁業協同組合連合会

人・海・人のふれあいをめざして

JF兵庫漁連

40年のあゆみ、そして未来へつなぐ
1976-2016







平成21年7月11日竣工 兵庫県水産会館



兵庫県漁業協同組合連合会
代表理事会長

日沼 政男

兵庫県漁業協同組合連合会は昭和51年、本県漁業界の発展を期して、旧県漁連・内海漁連・但馬漁連が合併し、平成28年9月1日で合併40年を迎えております。

この間幾多の困難に直面する中、指導事業・経済事業の伸長を成し、漁協系統組織の中核団体として、本県漁業の振興にその役割を果たしてまいりました。

これもひとえに、長年にわたり支えてくださった会員各位をはじめ、国・県・関係団体の絶大なご指導とご協力、関係取引先のご支援、そして過去に在籍いただいた方を含む全ての従業員の皆様の努力の賜物と、心から感謝申し上げます。

さて、直近10年を振り返ってみますと、平成20年3月に発生した明石海峡流出油事故をはじめ、燃油価格の暴騰、のりの色落ち等、本県漁業にとって危機的状況が続きました。本会におきましても状況打破のため、3次にわたって中期経営計画を策定し、組織と事業の抜本的改革に努めてまいりました。

現下の漁業を取り巻く環境は、貧栄養等による漁場環境の悪化や資源の枯渇、漁業者の高齢化と後継者不足等、依然として厳しい状況が続いております。また、社会環境が想像を超えるスピードで変化するなか、県下JF、漁協系統団体においても組織再編が進むなど、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっております。

本県漁業を永続していくためには、変化の波に乗り遅れることなく、漁業生産の維持向上を目指す取り組みと、組織、事業の改革に取り組まなければなりません。

現在私たちは、強い水産業を確立するため、豊かな海を取り戻すための活動や、「浜の活力再生プラン」に基づく構造改革に取り組んでおります。また、漁業者の尊い命を守るために操業安全への取り組みも漁協系統組織が一丸となって進めております。

このたび、設立40周年を迎え、本県漁業とともに歩んできた当連合会の協同組合理念の実践経過を記録にまとめ歴史を伝えていくために、記念誌を発刊することになりました。これが次世代を担う方々への礎になることを祈っております。

私たちは、漁業者が安全、安心に漁業を営み、豊かな生活を行うために、10年先、20年先を見据えて、会員・組合員から信頼され、安定した事業運営を行える組織への改革を進め、一步一步前進してまいりたいと存じます。

今後も会員ならびに関係各位の今後より一層のご指導、ご支援をお願い申しあげまして記念誌発刊のご挨拶といたします。



兵庫県知事

井ノ敏三

兵庫県漁業協同組合連合会が設立40周年を迎えられました。心からお喜びします。

昭和51年、旧県漁連、内海漁連、但馬漁連が手を携え統合し、設立された連合会です。以来、漁場環境の悪化、石油ショック、そして阪神・淡路大震災など、幾多の試練を乗り越えながら、漁業者の暮らしの安定と本県水産業の発展を支えてこられました。こうして40周年を迎えられたのも、皆様の熱意と努力があればこそです。

また、一昨年10月には、悲願であった「瀬戸内海環境保全特別措置法」の改正が実現しました。連合会の皆様には、署名活動や関係機関への要請活動など、漁業者の先頭に立って取り組んでいただきました。改めて感謝を申し上げます。

北は日本海、南は瀬戸内海を経て太平洋を臨む兵庫は、総延長800kmにも及ぶ変化に富んだ海岸線を有し、古くより多彩な水産業が営まれてきました。全国に名高い瀬戸内海の明石鯛や日本海の松葉ガニはもとより、イカナゴ、シラス、ホタルイカ、ハタハタの漁獲量は全国1位、タコ、のりなども全国上位を占めるなど、兵庫はまさに海の幸の宝庫です。新たな地域づくりをめざす今こそ、こうした多様な地域資源を最大限に活かしていかなければなりません。

一方で、漁獲量の低迷や燃油の高騰、後継者不足、消費者の魚離れなど、水産業を取り巻く社会環境は厳しさを増しています。本県では、豊かな海の再生や漁場の整備など水産資源の増大に力を注ぐとともに、県産水産物のブランド化や流通改善、次代を担う人材の育成などを推進し、力強い兵庫の水産業の確立に全力で取り組んでいきます。

それだけに、誰よりも海を愛し、兵庫の水産業の発展に情熱を注いでこられた皆様には大きな期待を寄せています。これからも、40年の積み重ねの上に、会員、漁業者の力を結集し、より一層充実した事業を展開されることを願っています。

兵庫県漁業協同組合連合会のさらなる発展と、関係の皆様のご健勝とますますのご活躍を心からお祈りします。



水産庁長官

佐藤 一雄

貴会におかれては、昭和51年9月に旧兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県内海漁業協同組合連合会、但馬漁業協同組合連合会の三連合会が合併し、兵庫県の漁協系統団体の中核的存在として発足され、このたび設立40周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

兵庫県は、好漁場に恵まれ、瀬戸内海で獲れるのり、マダイ、タコのほか日本海で獲れるマツバガニなど全国的にブランドを確立した水産物が多く、全国有数の水産県であります。

このような兵庫県にあって、貴会におかれましては、兵庫県内の漁業協同組合に対して指導力を遺憾なく発揮され、漁業者の生活の向上、系統組織の強化、水産業の発展に大きな役割を果たしてこられました。これまでの御尽力に対し、改めて敬意を表する次第であります。

さて、現在、2国間や多国間の経済連携や資源状況などにより我が国水産業をとりまく情勢は変化しております。こうした情勢を踏まえ、我が国の安全・安心な水産物を安定的に供給していくためには、我が国水産業の体質強化を図る必要があります。このため、今後とも様々な施策を講じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換等を図り、「水産日本の復活」に向け取り組んでまいる所存です。

具体的には、複数の漁村地域が連携し浜の再生機能や担い手の育成を推進する「浜の活力再生広域プラン」や漁船漁業の構造改革を推進する「漁船漁業構造改革広域プラン」の作成・実行支援、これらのプランに基づく漁船導入、漁業用機器の導入や施設の再編整備を支援します。また、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大、国内での流通促進や消費拡大を図る取組への支援を実施します。さらに、水産資源の回復と漁業生産量の維持増大を実現するため、IQ方式の試験的实施、漁獲可能量（TAC）制度の的確な運用や資源管理計画の高度化等の取組を進めます。

こうした施策が成果を上げるためには、漁業者や漁協系統団体の方々の御理解、御協力が不可欠であります。貴会におかれましては、浜の構造改革への取組に加え、国産水産物の消費拡大などに大変な御尽力をいただいているところであり、引き続き、こうした取組の推進をお願いする次第です。

最後に、貴会及び会員漁協の組合員の皆様方におかれましては、設立40周年を機に、さらなる発展を遂げられ、今後とも我が国水産業の発展に寄与されることを祈念いたしまして、記念誌発行に寄せる言葉といたします。



全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

岸 宏

兵庫県漁連の合併設立40周年を心よりお喜び申し上げます。

貴県はこれまで優秀な漁業者やその指導者に恵まれ、営々として養殖業や漁船漁業の発展に努力を傾注してこられました。40年の幾星霜を振り返る時、合併当時はまさに米国・ソ連が200海里宣言を実施し、我が国も領海法等を施行するなど漁業界にとって大きな変動期にありました。日本海では韓国漁船の進出が急増し、我が国の200海里確立に向けた激しい運動展開により、平成11年1月に日韓新漁業協定が発効しましたが、その後も日韓暫定水域等における違法操業や密漁問題が後を絶たず民間協議や政府間協議で課題となっております。

また、我が国の高度経済成長期には、公害により漁場環境が悪化し、漁業が衰退の危機を迎えたことから、JFグループでは水質の改善を求めて系統運動を展開して昭和40年代に公害関係の法律が施行され、漁場環境の改善が図られました。しかし、その後の行き過ぎた規制により、瀬戸内海では栄養塩濃度が低下し、漁業生産への影響が懸念されるなど環境保全の施策は転換期を迎えました。

こうした中、資源や漁場環境の変化に対応し、豊かな海を取り戻すために貴県の呼び掛けがもととなって関係府県漁連・県漁協の連携により、一昨年末、瀬戸内海環境保全特別措置法の改正が成立したことは非常に喜ばしくそのご尽力に深く敬意を表する次第です。

私どもJFグループは昨年のTPP交渉の大筋合意とともに、このような厳しい状況の時にこそ生産面、流通面、コスト面の構造改革を進めていく良い機会ととらえ、水産日本の復活のため浜の総力を掲げて取り組んでいく今が、漁業の一大転換期であると考えております。

結びに、このたびの合併40周年を契機に、今後とも兵庫県の漁業者の皆様が一致団結され、兵庫県水産業の発展にますます精進されますことをご祈念申し上げ、発刊に寄せるお祝いの言葉といたします。

04 ■ 発刊にあたって

兵庫県漁業協同組合連合会 代表理事会長 田沼政男

05 ■ 発刊に寄せる言葉

兵庫県知事 井戸敏三
水産庁長官 佐藤一雄
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長 岸宏

08 ■ 目次

09 ■ 40年のあゆみ

石油事業
資材事業
のり海藻事業 乾のり共販
わかめ共販
のり加工事業
種苗等供給幹旋事業
のり研究事業
流通加工事業 鮮魚介類販売・加工品販売・直販事業
指導事業
無線事業

18 ■ この10年のあゆみ TOPICS

明石海峡船舶衝突事故
瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正
JF合併の進展（52漁協から37漁協へ）
中期経営計画の策定と実行
㈱ひょうごぎょ販売設立へ
9月に決算期変更
明石へ水産会館移転
ひょうごのお魚ファンクラブ SEAT-CLUBの発足と活動
㈱東海屋の子会社化（M&A）
漁連の魚屋 パスカルさんだ一番館店 オープン！
ブラジルのり輸出
燃油高騰を訴え、漁業経営危機突破全国漁民大会
TPPへの参加を巡って
東日本大震災とその復興支援
国際協同組合同年
浜の活力再生プラン
プライドフィッシュプロジェクト
JFグループの運度方針
疲弊した漁業の打開策として打ち出された補助事業の推進

32 ■ SEA SIDE MAP = 施設・事業所一覧 =

39 ■ 資料編

役員就任状況一覧
組織機構とその変遷
事業実績の推移
・石油購買事業
1 油種別取扱高の推移
2 油種別取扱量の推移
・資材購買事業
1 商品別取扱高の推移
・のり海藻事業
1 乾のり共販取扱実績の推移
2 兵庫県のり養殖の推移
3 わかめ共販取扱実績の推移
・種苗等供給幹旋事業
1 取扱高の推移
2 取扱量の推移
・流通加工事業
1 鮮魚介藻類別取扱高の推移

57 ■ 年表

81 ■ 役員

歴代会長
役員一覧

83 ■ 編集後記

40年のあゆみ

我が国が目覚ましい発展をとげた高度経済成長から一変し、オイルショック等の影響による燃油の高騰、低迷する経済成長など、漁業界も大きな時代の荒波に翻弄されていたさなかの昭和51年9月1日に旧県漁連、内海漁連、但馬漁連の3漁連は合併しました。それから40年。40年とは人間の年齢でいえば、孔子の論語に言う「不惑」に当たります。不惑とは、杵にはまらず自らの信ずる考えを自由に闊達に実践に移せる状態に達したことと言い、それまでの体験や知識に基づき自らの考えに確信をもつこととも言われます。

思えば、平成20年3月、燃油価格の異常な高騰が進み、本会は燃油価格の値上げの見送りを実施する中、本県漁業が永続していくため、これからの漁連はどうあるべきなのか、何をすべきなのか、その羅針盤として中期経営計画を策定した直後、明石海峡での貨物船衝突事故が発生しました。最盛期を迎えたのり養殖、イカナゴ漁が甚大な損害を受け、本会の経営も深刻な状況に至りました。

このような中、本会としては中期経営計画を着実に遂行し、事業管理費の削減等、将来に向けた事業運営体制へと改革を推し進めた事に加え、平成27年9月には豊かな漁場再生を目指すための瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正が決議され、念願であった豊かな海へ大きな一歩を踏み出しました。これもひとえに、関係各位のご理解とご協力を得た賜物であると感謝申し上げます。

本会においては、今後も時代の変化を見据えた中期経営計画を策定していくことにより、経営基盤が固まり、「不惑」に相応しい在り方が実現できると思っております。

合併から40年が経ち、役職員の多くが入れ替わり、当時の状況を詳しく知る方々がいなくなりつつあります。本誌は当会が歩んできた40年を振り返り、各事業部門の変遷を記録にとどめるとともに、最近10年間の主な出来事を中心に短く纏めました。当会の歴史に係わってこられた関係者各位に思い出の端緒となれば幸いと存じます。



水産会館から見える明石海峡大橋

石油事業

石油事業は、漁業用燃油の安定供給を第一の目的に昭和25年にスタートし、その後、員外（漁業者以外の取り扱い）へと事業を拡大していった。10年目を迎えたときには取扱量1万9千 kl 、取扱高は3億円となり、漁業者の系統利用率も50%に達した。

昭和37年には原油輸入自由化に伴い、石油市況は低迷し本会の取扱量も伸び悩んだ。

このような中、昭和38年に兵庫突堤沖に繋留していた200トンバージを明石港へ移して、明石油槽所を漁業用燃油の中心基地として強化し、その後、県内各地の施設整備を進めていった。まず、昭和39年に富島給油所と飾磨給油所を、昭和40年には神戸油槽所を開設し、取扱量は4万 kl で取扱高5億6千万円となった。

さらに、昭和41年には仮屋給油所を開設、昭和42年に神戸栄町給油所、昭和43年に姫路油槽所、そして、昭和44年には大橋給油所を開設していった。また、員内事業でも各浜へ積極的にタンクやバージ船を設置していき、昭和44年には員内取扱量6万 kl 、取扱高約10億円と飛躍的に伸長し、系統利用率も75%に達した。

しかしこの間、昭和42年の中東での動乱勃発により、市況が乱れ需給も逼迫し、漁船へ安定供給できるかどうかの危機にも直面したが、組織の機動力と元売会社との連携により使命を果たすことができた。真に、モータリゼーション確立期をむかえた昭和40年代は、石油事業の急成長の時代であった。

昭和51年の合併時にはより養殖業が順調に規模拡大していたこともあり、取扱量は11万 kl で取扱高51億円となっていた。

さらに系統利用率の向上を図ることを目的に新体制の下、新たな購買推進委員会を発足させ員内価格の統一を打ち出した。

このような時代であったが、昭和54年に発生した第2次オイルショックは、漁業用燃油の安定供給にとって最大の危機をもたらし、全漁連や各元売会社の協力とともに会員への消費節約運動、のり加工場燃料のガス燃料への燃転指導等、あらゆる手段を講じてこの危機を乗り越えた。昭和55年の取扱量は13万 kl で取扱高100億円を突破した。

第2次オイルショック以降、員外事業では、法人客から個人へと販売先が移り変わるとともにサービスステーションのコンセプトを持った新時代が始まり、郊外型ガソリンスタンドへ移行していった。そのため、昭和63年に神戸栄町給油所、平成元年に大橋給油所を閉鎖するとともに、ハートフルサービスのコンセプトのもと、平成

2年に姫路の北野給油所、平成9年には明石に大久保給油所、さらに平成13年には加古川給油所を開設し販促に取り組んだ。

員内事業では、昭和60年頃からバブル景気で魚価の高騰に沸いたこともあったが、平成4年以降は魚価低迷と資源の減少、さらに石油価格の高騰等、漁業経営は厳しい状況を繰り返した。このような中、何とか系統利用推進を図るため、配送できない地域に代行店方式を導入して、供給量の拡大を進めた。



仮屋給油所

平成7年の阪神淡路大震災では、新設したばかりの育波油槽所が壊滅的被害を受けたが、国・県のご支援と関係者のご協力、そして役職員の復旧への強い思いにより、同年11月には全面修復を終え、心機一転事業推進に向けて再スタートを切った。

平成8年3月には、特定石油製品輸入暫定措置法（略称：特石法）が廃止され、石油自由化時代を迎え、新価格体系への移行によって再び石油業界に緊迫した動きがでてきた。

特に、ガソリンスタンド運営については、セルフ給油解禁が価格競争に大きな変化をもたらした。平成14年には本会初めてのセルフ型サービスステーションとして加古川給油所をリニューアルオープンし、2年後の12月にはガソリン販売量512 kl の月間販売記録を樹立した。16年には北野給油所が2店舗目のセルフ型としてリニューアルオープンし員外への販促を目指した。

また、員内給油のための各油槽所の配給船の老朽化が進み、平成15年に柴山油槽所の第2漁連丸、平成17年には育波油槽所の第15漁連丸をリニューアルし安定供給システムを確保していった。

一方で、員内淡路地区での石油事業の原点であった富島油槽所・給油所が、震災復興の区画整理のため平成15年度に閉鎖し、育波油槽所が淡路西浦地区の拠点となった。

平成17年には投機的マナーによって原油価格が史上最高値を更新する中、漁業用燃油も高騰し、漁家経営を圧迫させた。この頃から、民間石油会社から、各会員・組合員への売り込みが急増し、県下統一価格であった員内末端価格の見直しが求められた。抜本的改革を進め、配送方法別の価格改定による漁業者間の平等性を図りこの

売込み競争と戦った。

平成18年度に燃油価格高騰対策事業として国から補助事業、「漁業用燃油流通効率化緊急対策事業」が打ち出され、燃油配送コストの削減を図るためにこの事業を活用してカード給油方式による棧橋給油施設を続々と建設した。まずはじめに、平成18年11月には淡路で初めて、カード給油方式の一宮町郡家船舶給油施設を設置し、一宮町漁業協同組合の運営によってカード給油方式による供給が開始された。

平成20年1月には、坊勢油槽所にカード給油設備を備え付けた海上棧橋を新たに増設し、坊勢漁業協同組合の運営による給油をスタートし、利便性と価格低減を図った。

更に、平成20年2月には明石油槽所を明石港町から岬町西浜に移設し、新たにカード給油方式による同時4隻給油が可能な明石船舶給油所も増設、同年3月には姫路妻鹿漁港にカード給油方式の船舶給油施設を備えた姫路白浜油槽所を新設するなど、各地区とも積極的に配送コストの削減に取り組んだ。



明石油槽所カード給油

このように施設整備を進める中、平成20年3月に発生した明石海峡貨物船衝突油流出事故は、のり養殖業者をはじめ周辺の漁業者と漁協、そして本会に大きな損害を与えた。取り急ぎ大改革案が打ち出され、平成20年5月には飾磨油槽所・飾磨給油所、神戸油槽所を閉鎖するとともに大幅な管理費削減が実行された。さらに安価な価格競争、エコカー普及による需要の減少により、員外事業の柱であったガソリンスタンド運営は、平成22年9月に大久保給油所、続いて平成25年4月には加古川給油所を閉店へと追い込まれた。

石油業界がかつてなく厳しく新たな展開が求められている中、員内事業を中心に良質な燃油を安定供給することへの原点に戻り、平成27年8月に育波油槽所は東南海地震による津波被害対策のために全面改装し、安全対策はもちろん、ローリー積み込み作業の効率化を図った。

平成17年以降燃油高騰が続く中、国のセーフティーネット事業を始め様々な価格低減化策を実施してきたが、民間石油会社との価格競争は依然続いていた。そこで、

平成28年に事業改革特別委員会を設置し、抜本的事業改革について協議した結果、「指導事業賦課金を大幅に増やすことで、石油事業では剰余金を出さない」方針を打ちだし、大幅な値下げを実行した。“あつてよかった県漁連”をコンセプトに漁業者のニーズに応えられる石油事業を目指して取り組みを継続している。

資材事業

資材事業は、内海地区のみ実施していたが、昭和51年の合併を契機に但馬地区においても事業を開始し、昭和53年に香住と明石、昭和60年には仮屋にそれぞれ資材販売所を開設し、系統利用推進に努めていった。

昭和40年代からののり養殖業の発展とともに、のり生産用資材の供給高が大幅に増加し、特に、昭和53年から全自動のり製造機への急激な転換が始まり、昭和55年には67億円の供給高を達成したものの、短期間にすべてののり生産者に普及したため、その後は30億円前後の供給高で推移した。

昭和59年から昭和60年にかけての組織改革により、播磨支所購買課と淡路支所購買課を開設し、地域に根付いた系統利用推進に努めてきた。また、平成16年には業務の効率化と浜のニーズを迅速に仕入へ反映させるため、本所資材課と播磨支所購買課を統合し資材部と改め、播磨町ののり流通センターへ移転した。そして、平成19年にはのり海藻事業本部資材部に再編成された。

平成に入り漁業者が減少していく中、のり養殖においては平成13年以降貧栄養による色落ちが広範囲で発生したため、経費抑制の意識が高まり、のり資材の供給高が減少し、平成21年の供給高は合併当初とほぼ同じ16億円まで激減した。

その後、浜に愛される資材事業をめざして、組合員から直接話を聞く営業を強化し、のり資材はもとよりカキやアサリの養殖資材の供給高も数年前から増加し、現在は供給高22億円まで回復している。

さらに、平成23年には指導部と連携し、操業安全対策の一環として浮力合羽を開発し、普及推進している。また、酸処理剤についても水産庁と全漁連による指導の下、認定品の供給の徹底や、のり網の統一規格の遵守等、資材購買を通じた生産指導にも積極的に取り組んできた。

現在、のり養殖漁業、漁船漁業ともに価格の低迷が続き、漁家経営はますます厳しさを増しているが、今後とも系統利用推進のため積極的に取り組み、漁家経営の一助となるべく努力していきたい。

のり海藻事業

乾のり共販

本県ののり養殖は、昭和30年代までは、姫路市、赤穂市、御津町の西播地区の河口域が主産地（支柱式養殖）であり、昭和30年代後半に、本県ののり養殖業者によって浮き流し式養殖技術が開発され、急速に普及していった。

昭和35年、網干漁協集荷所において、旧内海漁連による系統共販が開始され、（共販枚数2,236万枚、共販金額1億197万円、平均単価4.56円）その後、生産量の増加に伴い施設整備が順次図られた。昭和48年に大型倉庫を併設したのり流通センターが建設され、昭和60年には、自然光をとり入れた新たな見付場を増設し、のりの一元集荷と共販体制が整えられた。

昭和51年の合併当時、100億円前後であった共販取扱高は、昭和54年には一気に200億円を突破した。その後20年間は、養殖技術向上等による大量生産、需給バランスの変化等による市況等の影響もあったが、150億円規模を維持していた。

しかし、平成15年以降は、漁場環境変化による色落ち現象の発生や市況の低迷により1枚あたりの平均価格8～10円まで相場安となり、共販金額は120億円前後まで落ち込んだ。

平成20年には、3月漁期中に起きた明石海峡貨物船衝突油流出事故により生産中止した浜が多く60億円の共販額にとどまった。また、価格低迷と燃油高騰に苦しんでいた県下ののり生産者の多くが廃業に追い込まれ、県下生産者数も1,000名をきり、危機的状況となった。

このような状況の中、需要拡大による価格向上を目的に、平成20年10月、(株)ひょうごぎょれん販売を設立し、のりの入札権を取得した。また、平成26年1月、(株)東海屋を買収し子会社化を行うことによって、焼のりと味付のりの加工機能と新たな販路を取得するとともに、ヨーロッパ等への輸出もスタートさせた。のり共販事業においても、価格低迷を打破するべく、切り札制度の導入、共販回数増加を図り、海苔商社が買いやすい体制へ改善を進めていった。

乾のり共販の相場については、全国の生産者の高齢化による減少により、平成26年頃から全国生産量が減少し、需給バランスが逆転したことにより10円/枚以上の相場に持ち直した。平成26年以降、共販金額は140億円～155億円と回復基調にある。



のり入札風景

しかしながら、需要についてはコンビニを筆頭に業務向けが60%強を占める状況にあり、韓国・中国から輸入のりが約10億枚の実績がある。

のり養殖ができる漁場環境の復活とのり生産者の後継者対策が最重点課題であり、国の補助事業により乾燥機や刈取り船等の新たな更新が順調に進んでいる今、将来を見据えた対策による本県生産量の維持が重要と考えている。

わかめ共販

わかめ業界は、昭和49年度国内生産量17万トンという急激な増大と韓国わかめの輸入によって需給バランスが大きく崩れ、極度の不振に陥った。このため、昭和50年度より国内計画生産量を14万トンに設定し、全国規模での生産対策をはじめ、全漁連を中心とした共販の実施により、わかめ養殖業の経営安定と流通体制の整備強化を図ってきた。

本県は、昭和52年度より原藻およびボイル塩蔵わかめの全国共販に参加してきたが、各地区における生産形態や環境条件が異なるため、昭和55年度からはボイル塩蔵わかめのみを対象に系統共販を推進してきた。

しかしながら、韓国わかめはもとより中国わかめの輸入増大によって共販価格が大きく低迷するところとなり、ピーク時には2億円強の取扱いのあったわかめ共販も、養殖業者と生産量の激減から、僅か2,000～3,000万円程度にまで落ち込んだ。

直近においては、平成23年の東日本大震災の影響により、国内生産量が大きく減少したことや、東アジアの不安定な海況による韓国・中国での減少もあり、相場の上昇が続き共販金額は3,000万円～4,000万円と推移している。

現状の課題としては、のり養殖と同様に貧栄養による色落ち問題と温暖化の影響からか、種苗確保に苦しんでいる。共販数量が激減している中で系統共販そのものの存続意義が問われている。

のり加工事業

昭和48年、のり流通センターの建設に併せ調整保管事業の一環として行われたのがのりの火入れ・焼加工とその保管業務である。

近年では、乾のりを冷凍保管し、その都度火入・焼加工する方法が主流になり、火入れ事業の需要が減少したこと、空調設備、火入機器等すべての施設の老朽化もあり、平成25年には、事業の幕が閉じた。その年からは子会社である(株)東海屋に事業を引き継いでいる。

種苗等供給斡旋事業

のり生産の根幹をなす役割として、本会は糸状体培養とその販売及び水車採苗を主業務としている。のり糸状体培養は、淡路のりセンターにおいて80万個規模で行なっており、「全国一の種」を目指して、現在は高水温耐性種苗づくりをしている。

水車採苗は淡路のりセンター及び兵庫のり研究所で実施しているが、近年の漁協及び個人採苗の普及や一期作による種網そのものの保有数の削減により、取扱量は毎年少しずつ減少傾向にある。

のり研究事業

のり研究所は、昭和61年3月に本県のり養殖のさらなる発展を図るため、漁場環境調査や優良品種及び養殖技術開発等の試験研究と生産指導を目的に設立され、30年が経過した。その間、漁場環境調査やのり芽病害調査及び新品種の野外試験等を実施し、のり生産者にタイムリーな情報を提供するとともに現場指導の充実に努めてきた。

近年ののり養殖をとりまく環境は、輸入問題や色落ち被害の恒常化、温暖化問題等、解決すべき課題も多くなってきている。

それゆえ、県下の基幹漁業であるのり養殖業の持続的発展のため、当研究所の役割はさらに大きくなっている。

種苗関係	優良品種の登録、実用品種の培養管理 新品種の採苗試験
養殖関係	糸状体培養場及び陸上採苗場の巡回指導 育苗期及び生産期の現場調査と指導 新品種の野外養殖試験
漁場環境関係	珪藻赤潮調査 のり漁場栄養塩調査 温排水影響調査 沿岸部開発事業に伴う各種調査 下水処理施設における栄養塩管理運転の調査
教育情報関係	ホームページに各種情報提供 研修会の開催



のり種付作業

流通加工事業

鮮魚介類販売・加工品販売・直販事業

本会は鮮魚市場を有していない。しかし合併を契機に昭和52年から県内で漁獲される多獲性魚種を中心に、鮮魚、塩干品、餌料用・加工用のイカナゴの取り扱いを開始した。その後、試験的な取り組みとして地元の生協や農協への鮮魚宅配や店舗への鮮魚供給などを行い、徐々に販売体制を確立していった。特に昭和60年頃からイカナゴのくぎ煮づくりが阪神、明石地域の主婦層の間で盛んになりつつあったことから、餌料用・加工用以外に家庭用くぎ煮材料の鮮魚流通を手掛け、現在でも直販事業の大きな柱となっている。

昭和61年からのバブル景気では高級魚の需要が増大し、浜は高値に沸いたが、平成3年にバブルが崩壊すると浜値は一気に下落、長い低迷期に入った。

これをきっかけに、「多獲性魚種の加工」を求める浜の声が高まり、平成4年、のり流通センター内の倉庫を改装して、マダコ、タチウオの切身加工が始まった。平成6年には播磨町漁協の施設を借り受けて設備の充実を図り、「塩もみダコの真空パック」、翌年には「明石ダコの花しゃぶ」、「イカナゴのくぎ煮」、「明石ダコから揚げ」を開発、平成10年にはロングセラーとなる「明石ダコのやわらか煮」を発売し、この年、加工品の販売高が4億円を超えた。

この頃から、播磨町の加工場が手狭となったこと、安心・安全な食品を求める消費者の声が高まったことなどから、新加工場建設に向けた検討が始まり、平成13年3月、マイナス196℃の窒素凍結設備を備えHACCPに準じる衛生対応型の「新水産加工センター」が、姫路市妻鹿漁港に誕生し、平成26年に、加工品、鮮魚等の取扱高は20億円を超えた。

加工品の販路については、平成4年に地元の生協、農協から始まり、量販店、学校給食などのほか、コンビニ（コンビニエンスストア）、中食・外食へと拡大したが、短い商品サイクルと厳しい価格競争の中で、滞留在庫が発生するなど苦戦し、コンビニエンスストアや中食・外食への供給は縮小、現在は地元生協をはじめ、関東・中四国・九州などの生協を中心に、学校給食や量販店への販売を行っている。

加工事業で取り扱う魚種としてこれまで多獲性魚の全てにチャレンジしてきたが、現在では主要魚種を「タコ」「イカナゴ」「チリメン」「カキ」「のり」の5魚種に絞っており、その中でも「タコ」の割合が高く、年間5億円

程度の売上高となっている。しかし、平成28年は、主要原料のマダコの不漁で浜値が高騰し、マダコへの依存度を下げた新たな事業展開が求められ、加工事業は大きな転換期を迎えている。

直販事業は、街角から「魚屋さん」が消えていく中で、魚食文化を伝承し、前浜の小魚の販路を確保するため、平成17年に試験的な取り組みとして、鮮魚の移動販売並びに惣菜・鮮魚を取り扱う店舗の設置を行うことでスタートした。



移動販売車（カンカン隊）

担当職員は公募制とし、やる気に満ちた若手職員10名あまりの応募者の中から、移動販売車（カンカン隊）担当2名、店舗担当2名が選ばれ、準備を進めた。通常、魚の移動販売は、得意先のニーズはもちろん、家族構成や慶弔ごとまでを知り尽くして、「お客様の食卓」を演出する。しかし、本会にはそのような得意先はなく、県やJA、系統の力を借りて、大型団地や道の駅での販売や、系統職員向けの販売など、様々な事にチャレンジした。試行錯誤を数年繰り返したのち、平成20年に3年を要してようやく直販事業の黒字化を達成した。

もう一つの試みとして、平成18年に尼崎の大型ショッピングモール「つかしん」にテナント出店した「浜のおかず屋」は、モール固有の多額の固定費を賄うことができず、2年で撤退した。

この経験を生かして、平成28年4月には、カンカン隊の出店先であったJA兵庫六甲のパスカルさんだ一番館の店内に、JAの強い要請を受けて常設の店舗「漁連の魚屋パスカルさんだ一番館店」を出店した。パスカルさんだ店では、客からのリクエストに応じて鮮魚の下処理も行い、切り身、刺身、寿司、惣菜等の販売にも力を入れている。



バスカルさんだ店グランドオープン

さらに、地産地消の拡大と食育活動の普及で協力することを目的に兵庫県とイオンが平成24年2月に、「連携と協力に関する協定」を締結した。これに協力し、直販事業で培った鮮魚仕入のノウハウを活かし、イオンの店頭で「地魚」の販売を開始した。翌年7月には地元コープこうべと地産地消推進の覚書を締結し、コープの店舗でも実演販売を開始。現在では、SEAT-CLUBの活動とも相まって、イオン・コープ等への「地魚販売」が直販事業の中心となっており、本格的な流通加工事業への道が開けてきた。



ひょうご地魚推進プロジェクト(とれびち)

指導事業

3漁連が合併する前は、指導事業が中心の旧県漁連、指導・経済事業ともに取り組んでいた但馬漁連、経済事業が中心の内海漁連がそれぞれに活動しており、旧県漁連は他の2漁連から賦課金の抛受を受けて全体的に指導事業を行っていた。

昭和30年代後半から40年代、本県内海地区では漁場環境が著しく悪化し、漁業被害救済を求める漁民運動によって漁協組織の団結と強力な指導力を発揮する組織が必要となり、各漁協の要望により3漁連の合併が行われた。

合併当初は、指導事業体制の充実を図るため、指導課・漁政課の一部二課制でスタートしたが、会員漁協とより密着した指導事業を行うため、既設の但馬支所に加え、昭和59年に淡路支所、昭和60年には播磨支所を開設し、本所を一部一課制に改め、支所との連携体制を整えた。

平成元年には会員監査の充実を図るため企画管理室、平成3年には漁協合併を推進するため、合併対策室を設置した。平成8年には組織強化推進部として2室を統合し、指導部とともに2部制で指導事業を推進した。その後、明石海峡大橋の開通に伴い、事業の効率化を図るため、平成12年には播磨支所指導課、淡路支所指導課、本所指導部、組織強化推進部を統合し、一部二課制に再編された。

平成14年には漁協合併のモデルとなるためJFグループ3団体による共通役員制がスタートし、新たに3団体で運営する企画調整室を設置した。その後「JFグループ兵庫組織強化構想」が組合長会議で承認されたことから組織部に役割を移管し平成18年3月に閉鎖した。

平成16年10月に「漁業者のしあわせ実現」を目的とする本県JFグループの組織強化構想の策定に取り組み、平成17年9月の理事会、10月の組合長会議において、平成20年3月を目標に、一丸となってオール水産として構想の実現を目指すことが決議され、同年11月に「JFグループ兵庫・事業改革推進本部」が設置され、「第1次県1構想」が組織強化委員会で承認された。

しかしながら、平成19年5月開催の第1回漁協大会で、県1JF合併時期を平成27年までに遅らせ、その間、地域合併を進めていくことへの変更が承認された。その後、平成22年5月開催の組合長懇談会において、平成27年まで延期した県1構想は棚上げ協議することが決議され、事実上、この県1構想は白紙撤回となった。

その後、現在まで地域合併が進み、平成26年5月には37JFとなっている。

平成18年には「兵庫のさかな」のPRと地産地消による食育の推進に向け魚食普及の強化のため、魚食推進室

を設置し、魚食普及活動が強力に展開された。同年、組織部が指導部に統合され1部制に再編された。

平成20年12月開催の通常総会において、第1次中期経営計画ならびにその重点項目である事業別独立採算制が採択され、会員からはじめての指導事業賦課金の徴収が決議された。

その後、経済事業と指導事業のあり方を見直すべく、事業改革特別委員会が設置され、指導事業は会員の賦課金でまかない経済事業では剰余金を出さない方針により、徴収基準の検討がなされ、平成28年3月開催の臨時総会において指導事業賦課金の基準が大幅に変更された。

平成21年7月の新水産会館への移転に伴い、新水産会館（調理実習室）を拠点とした「ひょうごのお魚ファンクラブ」（SEAT-CLUB）が発足し、魚食推進室とSEAT-CLUB事務局を担当する部署として新たに広報部が新設され、指導部と広報部の2部体制に再編された。平成28年7月に事業本部制の廃止による組織改革が行われ、広報部が指導部に編入され、指導担当と広報担当の職員がそれぞれ配置され、1部2担当制で指導事業を推進している。



兵庫県漁業者決起大会

監査事業は、平成24年4月にJF全国監査機構が設立されたことに伴い、これまで本会が行っていた漁協の監査業務は、JF全国監査機構へ移管した。

事業内容としては、浜の巡回を強化するとともにJF組合長会議、JF参事・事務局長会議等を通じて、事業運営に係る意見交換を行い、浜との一体感の醸成を図ることを基本として、①豊かな海の再生、②魚食普及活動の推進、③資源管理型漁業の推進、④漁政活動の展開、⑤組織活動の推進、⑥JF合併の推進、⑦会員監査の実施、⑧漁業生産の継続と経営安定に資する活動、などこれらの取り組みを行っている。

シートクラブの発足や豊かな海を求めた瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正等、この10年間の指導事業の大きな活動内容はこの後のトピックスに綴っている。

無線事業

本会では、所属船の操業、航行の安全を目的とした香住漁業無線局並びに神戸漁業無線局の2局を開設している。

香住漁業無線局は、兵庫県（漁業指導監督用海岸局）と本会（漁業用海岸局）の二重免許で県の漁業調査船、県立香住高等学校の実習船並びに日本海一円で操業する但馬地区2漁協の所属船と365日、24時間体制で通信運用を行っている。

一方、内海地区の13漁協海岸局が行っていなかった「夜間ワッチ」を担当する海岸局として神戸漁業無線局が、昭和57年に開局し、気象通報・航行警報等を柱として人命と財産の保全に努めてきた。

しかし、両局とも船舶局の減少等により、その運営経費面で厳しくなり、平成13年には、漁業無線局の合理的な運営を図るため両局の統合検討委員会を設置し協議を行った結果、翌平成14年に神戸漁業無線局が行っていた通信業務を香住漁業無線局に委託する形で合理化が図られ、香住通信所から専用回線を使って淡路送受信所を遠隔制御する運用が始まった。

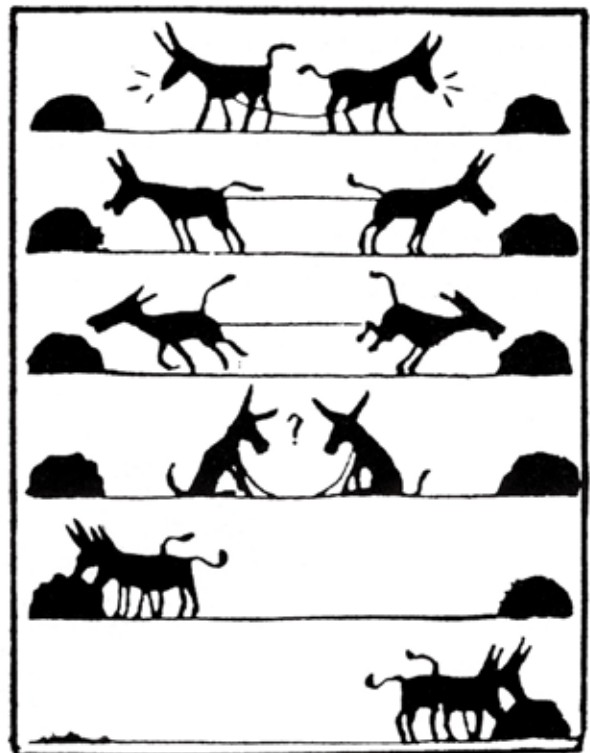
平成17年度より香住漁業無線局では、従来の業務に加えインターネットを利用した入港隻数・漁獲物数量等の情報提供の取り組みを始め、関係者の利便性の向上に努めている。



香住漁業無線局 通信所

平成21年には両局の将来にわたっての運営基盤強化を図るため、通信だけでなく事務を含めた管理運営の統合を行い、今日まで概ね安定的な運営を維持している。しかし、神戸漁業無線局の無線設備は、老朽化に加え電波法改正に伴い平成34年11月までに新スプリアス規格の無線設備への換装が必要であるため、5年計画で設備更新に向け準備中である。

COOPERATION!



COOPERATION ; 協同

「ロバの絵」の由来

この絵は、アメリカのバークレイ生協が1960年代に協同組合の理念を判り易くイラスト化したものです。

～この10年の～

TOPICS

トピックス

明石海峡船舶衝突事故

明石海峡に油流出、 のり養殖とイカナゴ漁に甚大な被害

平成20年3月5日14時55分ごろ、明石海峡特定航路西行き入り口（3番ブイ）付近で、タンカー（貨物船）「OCEAN PHOENIX（2,948トン）以下O号という」は、砂利運搬船（ガット船）「第5栄政丸、以下D号という」に事故現場付近で右舷船尾に追突され、同追突の弾みでO号至近の左舷側を併走中の貨物船「GOLD LEDER（1,466t）以下G号という」に衝突した。この事故により、G号は右舷側外板の水面下に破口を生じ、同所より浸水、衝突後間もなく同地点付近海底へ沈没しG号積載の燃料油等が流出、海上を浮遊した。また、神戸市から明石市の海岸には油が漂着し、漁業者や自治体による清掃作業が行われた。



翌朝、対策本部を設置

3月6日には本部長：小松漁連会長、副本部長：山田組合長（JF神戸市）、田沼組合長（JF林崎）とする「ゴールドリーダー号流出油事故対策本部」が設置され、回収作業や被害者救済措置等の方向性を打ち出すと共に、漁業者の救済に向け関係省庁、自治体に対して

①油流出の原因である沈船の撤去もしくは、油止めなどを含めた流出防止対策を速やかに実施すること。

②漁業者の被害回復、早期の漁業活動再開に対する支援等漁業被害対策に向けた立法措置を含め速やかに救済措置を講じること。

③船主責任制限法を超える事故被害の発生が十分考えられるため、国の責任において事故被害からの復旧措置を含めた適切な漁業救済措置が行える基金を設立するよう要望した。



自民党議員団への要請

漁業被害額が40億円

沈没したG号から流出した浮流油は、神戸市、明石市および淡路市ののり養殖漁場ののり網に付着し、JF神戸市、JF明石浦、JF林崎、JF江井ヶ島、JF東二見、JF西二見、JF播磨町、JF津名、JF仮屋、JF森、JF富島、JF浅野浦、JF育波浦、JF室津浦、JF一宮町の15JFが漁期終了前にのり網を撤去するという未曾有の大惨事となった。

漁業被害は、のり養殖だけでなく漁船漁業にも被害を与え、最盛期を迎えていたイカナゴ漁は、沈没現場周辺を避けて操業していたが、3月14日に水揚げしたイカナゴの一部に油が付着していたため、西播磨を除き操業を中断。その後、東播磨、淡路西浦では操業を再開したが、大阪湾では平成20年漁期の操業を断念するといった苦渋の決断を強いられた。明石海峡という潮流の激しい、瀬戸内海のなかでも屈指の好漁場といわれ、二千人を超える沿岸漁業者が操業する海域で最悪の油濁事故が起き、事故発生から漁業者の経営が立ち直るまで8年を費やすという大惨事になった。



油が付着したのり網



回収されたのりの原藻

今回の事故による損害賠償については、漁業被害額が船主責任制限法の責任限度額を大きく超えていることから、弁済は全損害の1割にも満たないという不当な結果となった。また、沈没船撤去も水深等海域環境が災いし、実質、放置されるという最悪の事例を残すことになった。

漁業被害額が約40億円といわれる中、原因船3隻による実際の船主責任制限額は以下のとおり。

G号	169,510 千円
O号	247,662 千円
D号	169,510 千円
計	586,682 千円

沈没船の油抜き取り、将来への不安解消

沈没したG号の船体に燃料油が残存するため、漁場の安全性が懸念される中、県当局は油抜き取りに向け油抜き取り技術検討委員会（以下、委員会）を設置、平成21年8月には事前調査が実施され油抜き取り装置（ROLS）による抜き取り作業を行うことを決定した。事故発生から丸一年が経過していた。作業は、のり養殖・漁船漁業に及ぼすリスクが少ない、8月に実施され8kℓ弱の燃料油が抜き取られ、これで沈没船からの油流出の恐れは解消された。

漁家被害に対する行政支援に感謝

海苔漁家の被害については、漁期中での生産終了による水揚げ減少は勿論のこと、油回収及び防除作業、加え

て海苔の廃棄処分等多額の費用負担が発生した。このため、G号流出油事故対策資金として、緊急資金、海づくり資金およびセーフティネット資金が創設され、県、市および系統団体から利子助成がなされた。

また、事故発生3日後から海上に漂う流出油の回収に加え、のりとイカナゴの品質確保と風評被害を避けるため、神戸市、明石市、淡路市による海から回収されてきたのりの廃棄が行われた。さらに、水道料金、個人市民税やのり加工場の固定資産税および幼稚園の保育料や高校の授業料などの一部助成や免除が実施された。

さらに、最大の懸案である沈没船からの油抜き取り費用については、漁業者側は船主責任制限額が6億円に満たない中で、沈没船からの油抜き取り費用を制限額の中へ入れないよう要望する中、県当局の国への要請活動により、地方自治体への特別交付金および県、3市の単独予算が実現し、抜き取り費用が予算化されたが、漁業被害額の約10分の1にしか満たないものであった。



明石海峡油被害抗議漁業者集会

船主責任制限の上限を超える漁業被害への今後の対策

現在、タンカーについては、積載油に限らず燃料油においても、国際油濁補償基金により、国際条約に基づく船主責任制限を超える被害があった場合においても、全額補償を受けられる仕組みとなっている。一方で、明石海峡事故のような貨物船については、同様な燃料油による被害であるにもかかわらず、船主責任制限の上限を超える漁業被害が発生した場合、漁業者が泣き寝入りや余儀なくされるという悲惨な事態に陥ることとなる。

我々は、このような不合理な法制度に対して、我が国独自の救済補償制度の創設を訴えてきたが、国際条約に基づき船主責任制限法は定められているため、現状では加盟国および供出者の同意がなければ難しいと、本問題が放置されてきた。

今後、これら問題の解決に向けて、我が国としての油濁被害防止・補償に関する施策のあり方および条約改正をも含めた対応方策等を国へ訴えなければならない。

瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正

平成16年8月、瀬戸内海を豊かな海として再生するため、森、川、海を包括した総合的施策の推進を可能とする法整備を求める活動を、瀬戸内海の関係漁連に呼び掛け、瀬戸内海関係漁連連絡会議（以下、連絡会議）が立ち上げられた。瀬戸内海環境保全知事・市長会議において、新法整備に向けて、署名活動を行う旨が決定され、連絡会議に対する署名活動への協力依頼に基づき、署名活動を展開し、漁業団体においては、63,700名の署名を得ることができた。

平成19年10月12日、連絡会議を開催し、瀬戸内海再生法の整備に向けた取り組みとして、署名活動の実施、取り組みスケジュール、瀬戸内海再生方策及び要望活動などについて協議し、当面の目標を“瀬戸内海関係国会議員で構成する議員連盟の設立”並びに“法律案の調整”に設定した。

その後、平成19年10月25日、瀬戸内海環境保全知事・市長会議より国（国会関係省庁）に対して141万人の署名、瀬戸内海再生方策並びに瀬戸内海の再生に向けた要望書が提出された。

しかしながら、平成20年5月に神戸市内で開催されたG8環境大臣会合の関連行事である環境サミットの際に、漁業者からの要望活動等の参加を行う旨の話が浮かび上がったものの、中央政局の混乱に加え、兵庫県明石海峡において貨物船衝突油流出事故が発生したことによって連絡会議の活動は一時中断した。

こうした中、約1年後の平成21年4月16日、連絡会議を開催し、上記の経過報告を行うとともに、政局が未だ混迷状態にあるものの、法制化に向けて各県が共に協力し、ダムからの放水や下水道における栄養塩の管理運転などに取り組んでいく旨を確認したが、その後、平成21年9月の自民党から、民主党への政権交代によって、当初想定していた進め方では、新たな法整備が不可能な状況となった。

先行きが全く見通せなくなった中、平成23年7月12日、連絡会議の幹事県である本会の山田隆義会長の呼び掛けにより、関係府漁連（県漁協）の会長（組合長）を参集の上、会長・組合長会議を開催したところ、瀬戸内海の漁業生産力が一様に低下していることが確認され、相互に連携しながら、今後の瀬戸内海的环境改善に取り組んでいくことが決定された。また、併せて具体的な取り組み方策を検討するため、連絡会議に事務レベルでのワーキングチーム会議（以下WT会議）を設置することも併せて確認された。



瀬戸内海関係漁連連絡会議

その後、平成23年8月から平成26年7月までの間、要望活動に活用するためのパンフレットの作成、要望事項の取りまとめ、環境基準の変更に係る中央要請等のため、6回の会長・組合長会議と11回のWT会議を開催し、積極的に協議を重ねた。

また、これらの要望活動の結果、自民党国会議員による瀬戸内海再生議員連盟が平成24年6月26日に設立、平成26年5月までの間に、勉強会5回、PT会議2回、総会2回が開催され、活発な議論がなされる中、連絡会議の各府県漁連・漁協のメンバーも積極的にこれに参画し、漁業の現場の声を直接訴えた。なお、このように議員連盟による議論が進められていた一方で、平成24年12月には再び民主党から自民党へ政権が交代した。

精力的な取り組みの結果、平成26年6月には「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律案」が第186回国会に提出されたものの、国会解散のため、審議未了により廃案となってしまった。

しかし、平成27年4月15日、所属議員の構成が超党派に改められた議員連盟の総会が開催され、改正法案提出に向けて再度仕切り直しが行われ、同年8月10日の議員連盟総会において改正法案の内容が取りまとめられ、改正法案が第189回国会へ提出された。その後、参議院及び衆議院環境委員会、参議院本会議を経て、同年9月25日の衆議院本会議最終日において、長年の悲願であった「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律案」は全会一致により可決され、同年10月2日に施行された。



参議院環境委員会

なお、最も大きな法律の改正点としては、『瀬戸内海の環境の保全』に関する基本理念の新設であり、瀬戸内海を人の活動が自然に対し適切に作用することを通じて美しい景観が形成されていること、生物の多様性・生産性が確保されていること等、その有する多面的価値・機能が最大限に発揮された豊かな海（里海）とすることと位置付けている。また、施策としては、規制の措置のみならず、地域主体による多様な活動（いわゆる「里海づくり」の活動）を含め、藻場、干潟その他の沿岸域の良好な環境の保全・再生・創出等の瀬戸内海を豊かな海にするための取り組みを推進するための措置を併せて講ずることにより、総合的かつ計画的に推進することとしており、瀬戸内海の湾、灘その他の海域ごとの実状に応じて行うこととしている。さらには、政府は、瀬戸内海における栄養塩の減少、偏在等の実態の調査、それが水産資源に与える影響に関する研究その他の瀬戸内海における栄養塩の適切な管理に関する調査及び研究に努め、その成果を踏まえ、法施行後5年を目途として、瀬戸内海における栄養塩の管理の在り方について検討を加え、必要と認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずることとしている。しかし、栄養塩と水産生物の関連性については棚上げされ、今後、この因果関係を明らかにしていくことが、漁業者にとって非常に重要なカギとなってくるものと考えられる。

平成27年12月18日には東京都千代田区の都市センターホテルにおいて、瀬戸内海環境保全知事・市長会議と瀬戸内海関係漁連・漁協会議の共催により、「瀬戸内海環境保全特別措置法改正記念のつどい」を開催した。当日は瀬戸内海再生議員連盟の塩崎恭久会長、環境省の平口洋副大臣をはじめ、多くの関係者にご出席いただき、改正法の成立を祝うとともに、豊かな瀬戸内海の再生に向けた大きな一歩を踏み出した。



瀬戸内海環境保全特別措置法改正記念のつどい

JF合併の進展(52漁協から37漁協へ)

JFにおける組合員資格審査が適切に行われなかったために、JFの自治に支障が生じているケースがみられることに憂慮した水産庁は、平成20年に水協法の一部改正を行い、組合員資格審査の方法を定款の記載事項として明確に規定するなど、JFの組合員資格基準等の厳格化を図った。これにより、常例検査などを通じて県当局のJFへの指導が強化される中、とりわけJFの設立要件である正組合員数20名を下回る恐れがあるJFにおいて、基盤強化を図るため、県内各地で相次いでJF合併が進展した。

平成20年度以降のJF合併としては、平成20年4月のJF丸山とJF阿那賀の合併をはじめとして、平成26年1月のJF洲本とJF炬口の合併まで、合計8件の合併が実現し、平成19年度末に52JFであった県内JF数は平成26年1月には38JFとなった。なお、その後同年5月にJF東由良町が解散したことにより県内JF数は37JFとなり現在に至っている。

合併年月	参加JF	合併JF名	県内JF数
			52
平成20年4月	丸山、阿那賀	南あわじ	51
平成21年4月	岩見、菊屋	岩見	50
平成21年8月	別府町、尾上	東播磨	49
平成22年1月	大塩町、的形、八木、白浜、姫路市中部、飾磨、大津、網干	姫路市	42
平成24年7月	伊保、曾根町	伊保	41
平成25年1月	由良町中央、由良	由良町	40
平成25年1月	高砂、荒井	高砂	39
平成26年1月	洲本、炬口	洲本炬口	38

※平成26年5月のJF東由良町の解散により県内JF数は37となり、現在に至っている。



中期経営計画の策定と実行

平成20年3月、第1次中期経営計画

平成20年3月、副題を「～海と漁業の明日のために～」とし、本県漁業が永続していくための本会の「将来のあるべき姿」と「すべきこと」をまとめた第1次中期経営計画を策定した。折しも、燃油高騰が急激に進む中、本会は燃油価格の値上げ見送りを実施したが、追い打ちをかけるように平成20年3月に明石海峡で3隻の貨物船が衝突し、うち1隻が沈没し燃料油が流出するという海難事故が発生した。これにより、のり養殖業及び最盛期を迎えたイカナゴ漁が大打撃を受け、本会も深刻な経営危機を迎えた。

このため、計画策定から直ちに実行に取り組み、職員の早期希望退職の実施、神戸油槽所及び飾磨給油所の閉鎖・跡地の売却、決算期の変更等を矢継ぎ早に実施した。早期希望退職を実施することにより約50名の職員が退職することとなったが、中期経営計画を着実に実施することで3億円の事業管理費の削減に成功し、将来の事業規模の縮小・停滞に備えた事業運営体制へと改革することができた。

平成23年12月、第2次中期経営計画

第1次中期経営計画は平成20年4月から平成25年3月までの5カ年を期間としていたが、約2年前倒しでの達成となったため、引き続き、第2次中期経営計画を平成23年12月に策定した。副題は「～「兵庫の漁場再生と漁業を振興する」ために～」とし、平成23年10月から平成26年9月までの3カ年計画とした。第2次中期経営計画では、豊かな漁場を取り戻し、兵庫の漁業が安定した生産を続けられることを第一義に、瀬戸内海再生のための法整備と、燃油高騰対策としてのセーフティーネットの構築と内容の充実等を国へ働きかける活動に、関係機関とともに取り組んだ。また、のりの販売強化策の一環として、(株)東海屋の株式を取得して子会社化し、販路拡大と加工機能の強化を図った。

平成26年12月、第3次中期経営計画

平成26年12月に策定した第3次中期経営計画は、「～10年後を見据え、今、しなければならないこと～」を副題に、10年後も漁業者が安心して漁業が営めるよう力強く支え続ける組織を目指し、「長期持続的な成長」と「新規事業による更なる成長」により、長期的な視点に立つ

た運営ができる組織への改革に取り組むこととしている。

第1次中期経営計画では本会の事業活動の基本的な考え方として「経営理念」を明文化し、時代の推移、事業規模・事業内容の変化にかかわらず拠り所となるものとして3次に亘る計画の中に受け継いでいる。

<経営理念>

- ・海を守り、漁業を振興する。
- ・事業をとおして、漁業者の地位向上と漁協組織の発展を図る。
- ・豊かな海づくりをとおして、社会に貢献する。

(株)ひょうごぎょれん販売設立へ

兵庫県の主幹漁業であるのり養殖業は、色落ち被害や単価の下落などにより窮地に陥っていた。

一方では「有明産のり」のブランド化が急速に進み相対的に「兵庫のり」の評価は限定的（業務向け）になってきており、生産者からもPRおよび需要拡大の必要性が叫ばれていた。

その中で「のり養殖」あるいは「のり共販事業」の抜本的な改革を行なうため、本会において平成19年より学識経験者を含めた委員会を設置し「のり販売戦略の策定」を検討した結果、平成20年6月の中間報告において改革事項の一つとして「のり販売部門を創設し、兵庫県漁連自身が早急に販売事業を実施すること」が提案された。

その実現には、共販での買参権を取得して「兵庫のり」の買付を行なう必要があるため、兵庫県のり入札指定商側との協議を重ねた結果、県漁連本体ではなく子会社を設立することにより買参権を取得できる見通しがついたことから、本会の理事等で構成する「分社化委員会」で設立の必要性・設立の是非等について検討が行なわれた。その答申に基づき平成20年8月の理事会ならびに臨時総会において承認を得て、平成20年10月1日に本会の100%出資の子会社として株式会社ひょうごぎょれん販売を設立した。

各海域の特徴を生かした販売を念頭に買付を行い、「地産地消」「食育」の観点から県内学校給食やJAとの協同組合間提携を通じ、あるいは地元企業や取引先、系統団体等にも協力を得ながら「兵庫のり」の良さをPRし、地元消費の底上げのため活発な営業を行うとともに、県の全面的な支援を得ながら「兵庫のり」のブランド化と消費拡大をめざし事業を展開した。

平成26年1月に本会はのり商社である株式会社東海屋を買収したことから、子会社相互の業務分担について検

討した結果、仕入業務は（株）東海屋に販売業務は本会に移管することとなった。そして、（株）ひょうごぎょれん販売は当年度をもち休業し、平成28年3月に清算終了した。

年度	売上高(円)	当期純利益(円)	備考
H20.10-H21.9	26,572,546	▲1,218,761	1期
H21.10-H22.9	35,719,645	1,186,622	2期
H22.10-H23.9	41,037,796	754,647	3期
H23.10-H24.9	30,873,688	198,916	4期
H24.10-H25.9	38,377,831	478,566	5期
H25.10-H26.9	37,699,450	374,704	6期
H26.10-H27.9	0	▲11,207	7期：休業

9月に決算期変更

本会の決算期は、のり養殖あるいはイカナゴ漁等の最盛期である3月末であったが、各事業部門とも繁忙期となり、余裕のある決算処理が行えない状態であった。そこで、平成20年3月に策定した第1次中期経営計画で、「効率的な決算を目指し9月末決算への変更」を重要な変更事項として掲げ、平成20年9月末での変更を目指すこととした。

9月決算に変更すると、上半期が最盛期となり、下半期は比較的落ち着いて取り組むことができ、また、決算に向けての種々の対策を検討・実施する時間を持つこともできる。

県内系統団体、あるいは他府県漁連には9月末決算の団体は無く、行政等の「年度」とも半年ずれることとなるため、全漁連や水産庁との協議の中で変更の必要性に疑問を呈せられた。また、他団体の役員任期と半年ずれることとなるため、信漁連・共済組合との共通役員制においても、混乱を招くとの意見もでたが、9月決算の利点を説明し、平成20年9月末決算を実現することとなった。

明石へ水産会館移転

昭和29年10月、県下、1万3千人の漁業者の念願であった「兵庫県立水産会館」が、神戸市中央卸売場に隣接する好位置に建設され、半世紀以上に渡り兵庫県の漁業系統団体の拠点としての役割を果たしてきた。

しかし、時代の変遷とともに、尼崎～東神戸漁協の解散、阪神淡路大震災による被害に加え、築年数も55年を超え老朽化が進む中、新しい漁業系統団体の拠点となる施設の建設が懸案であった。

こうした中で、歴史と伝統のある兵庫の漁業を次代に継承し、漁業の振興、活性化を果たすためにも、漁協系統組織が一丸となって系統団体事務所を集約し、会員・所属員の皆様が気軽に参集できる施設を建設することとなった。兵庫県立水産会館は55年の歴史で幕を閉じたが、平成21年7月11日、さかなの町明石に「兵庫のさかな」を広く県民にPRするため、兵庫県のご支援をいただき、調理実習室や、広報スペースを兼備した新しい漁業拠点として「兵庫県水産会館」が竣工した。



兵庫県水産会館

ひょうごのお魚ファンクラブ SEAT-CLUBの発足と活動

平成21年7月11日に兵庫県水産会館竣工に合わせて「ひょうごのお魚ファンクラブ」SEAT-CLUBを発足させた。SEAT-CLUBは、「うみの“SEA”」+「食べるの“EAT”」＝「おいしい魚を食べる席“SEAT”をご用意します」の思いを込め、名付けた。

昔はこの町にも商店街に魚屋さんがあり、ただ魚を販売するだけではなく、旬の魚の食べ方のアドバイザー的機能も果たしていた。しかし、近年、魚の販売は量販店やスーパーなどにおいて、切り身をパックし冷凍ショーケースで販売されるスタイルが主流となって、町の魚屋さんが姿を消していく中、漁業者側から消費者に対して積極的に情報発信する必要性を感じての発足であった。

発足後はSEAT-CLUBが窓口となり、兵庫の漁業への理解、「兵庫のさかな」のPRと地産地消による食育の推進に向けた魚食普及活動を展開している。

主な活動内容として、

- ①旬の魚を使った料理教室の開催。
- ②食育活動の推進。
- ③鮮魚・水産加工品の産地直送。
- ④旬の魚兵庫の漁業の積極的な発信。

を掲げ魚食普及活動を積極的に取り組み、平成27年は、年間延べ11,700名の参加者があった。



料理教室



学校での食育活動（お魚出前講習）

県内産の旬の魚を使った料理教室では、プロの料理人による和食、イタリア料理、フランス料理の教室や漁協女性部による浜の伝統料理や生産者及び漁協職員が講師を務める旬の魚を楽しむ教室など、さまざまな分野で、旬の地魚を楽しめる教室を開催している。

また、食育活動としては講師の登録制度を取り入れ、県下の小中学校へのお魚出前講習会を約60校、年間150回程度開催し、兵庫の魚と漁業への理解を深めるなど、食育活動を展開している。



干しだこ作り体験

さらに、コープこうべと連携して平成25年7月よりスタートした『ひょうご地魚推進プロジェクト（通称：とれびち）』では、コープこうべ組合員とのコミュニケーションを通じて、兵庫の漁業・海の世界・旬の魚の食べ方の提案などを行う講習会や産地見学会等と、店頭での指導普及員による旬の魚の美味しさや食べ方提案等の取り組みが数多く行われた。プロジェクトのスタート時は11店舗で火曜日に集中的に試験供給を始めたが、平成25年10月には54店舗、平成26年4月には101店舗（コープ全店舗）、平成27年10月には161店舗（コープミニを含む全店舗）に取り組みが拡大し、協同組合間協同における互いの組織活動と経済事業との歯車がガッチリ噛み合い、ひょうごの地魚の消費拡大の成果が着実に現れている事業となった。

(株)東海屋の子会社化(M&A)

本会では第1次中期経営計画に従い、「(株)ひょうごぎょれん販売」を平成20年10月1日に設立し、本県のり共販での買参権を取得した上で、買付け、加工、販売を行ってきた。会社設立から5年が経過しようとしており、売上も伸長しつつあった。

今後、大きく飛躍するためには、外食産業や旅館・ホテル業界での得意先確保、加工場・加工技術の保有が課題となっていたが、国内海苔市場が縮小傾向にある中、本会が(株)ひょうごぎょれん販売の営業活動の中で、新たに得意先を確保し数億円規模の売上高を目指すには相当な時間を要し、また、加工技術と加工設備を取得するにも相当な投資を必要とすることは想像に難くなかった。

そのような中、平成25年1月10日、(株)東海屋から会社買収について相談があり、今後ののり販売強化策の一環として「(株)東海屋買収のメリット」について検討がなされた。

(株)東海屋は、兵庫のり共販からの仕入が1億円を超える年もあったが、当時は3千万円~5千万円の買付高となっていた。年間売上高は約2億7千万円程度であったが、寿司の軍艦巻き向けの「コーン焼海苔」、旅館・ホテル業界向けの「社名入り海苔」等の他社にない製造が特徴で、本会とあまり重複しない得意先など色々な魅力もあった。



最新の貸借対照表等をもとに専門家も加えた調査を踏まえて純資産の時価評価額(株式の取得額)を算出し、平成26年1月、株式譲渡契約を締結した。すべての株式(86,730株)を金127,000,000円にて購入し本会100%出資の子会社とした。

子会社化後は、会員や生産者が販売する焼き海苔や味付け海苔の「焼き加工」「味付け加工」等の委託加工に取り組むこととなった。さらに、流通加工部の製品・商品も扱うようになり、シナジー効果が発揮されることとなった。また、ヨーロッパへ輸出している貿易会社との取引も始まり、平成28年9月期の売上高は、年間3億8千万円となった。

漁連の魚屋 パスカルさんだ一番館店 オープン!

平成28年4月2日、鮮魚販売のアンテナショップとして、カンカン隊の出店先であったJA兵庫六甲の直売施設「パスカルさんだ一番館」の店内に、JAの強い要請を受けて常設の店舗「漁連の魚屋 パスカルさんだ一番館店」を出店した。

パスカルさんだ店では、兵庫県産の魚を中心に、客からのリクエストに応じて鮮魚の下処理も行い、丸魚、切り身、刺身、寿司、惣菜等の販売にも力を入れている。JA直売所の特性として、新鮮な農産物を求める客が午前中に集中して来店する。農産物を購入している間に魚の下処理をリクエストする客も多く、下処理に順番待ちが発生することも多々あり、いかに素早く丁寧に作業を進めるかが課題の一つ。商品構成、見せ方、品数等日々頭を悩ませながら、長く地域の皆様に愛される店舗となるよう努力している。

なお、近隣にある「パスカルさんだ一番館」の2号店「パスカルさんだフラワー店」にも商品を陳列し販売している。



ブラジルのり輸出

～赤道を越えて南半球へ～ ブラジルへ「兵庫のり」の輸出プロジェクト

平成20年「兵庫のり」は、全国的な生産過剰やコンビニエンスストアの有明産にシフトする影響を受け、長期的な安値、安定傾向にあった。これら対策として、総合的な流通改善を検討する委員会（LLP西日本水産経済研究会：近畿大学日高准教授他）が立ち上がり、様々な分野において調査・検討がなされた。その内容は、のり共販制度、検査体制、価格形成、環境改善と漁場形成、ぎょれん販売や販売促進、消費市場構造、流通チャネルなど多岐にわたり、綿密な調査を踏まえ提言がなされた。その中で、新たな市場形成、販売促進の手段として、海外展開が助言され、ブラジルへの輸出が検討された。

ブラジルは、約150万人の日系人コミュニティが存在するとともに、和食文化が浸透しており、遠方であるため今まで日本の流通業者があまり手を付けてこなかった。また、「テマケリア」を筆頭とする新たな消費形態や、「巻きずし」などの健康をイメージする日本食品のブームが起こっている状況にあった。

そこで、(財)日伯協会や兵庫県ブラジル事務所の協力を得て、サンパウロ市・クリチバ市周辺における「兵庫のり」の販売促進、調査活動を展開するに至った。

平成21年度は、農林水産物等輸出ステップアップ推進委託事業（輸出ビジネスモデル戦略の作成）により、市場や現地販売先の調査や「兵庫のり」の販売プロモーションを行った。

ブラジル消費の95%以上は中国産、韓国産で、あたかも日本産をイメージするパッケージングで販売されており、日本産のりの認知度向上、品質理解の促進による需要喚起を行う必要性を強く感じた。

平成25年は、中国産の高騰を受けビジネスチャンスが生まれる兆しが見えた事や「味付けのり」などブラジルにない嗜好性商品を製造し提案を行った。平成26年度は、通常の「焼きのり」のほか、「歯切れをよくするための特殊な加工」を施し、新たな商品を持って提案することとした。

これらの販売戦略を検討し対策を実行した結果、平成26年度は「穴あけ加工を施した焼きのり」約500本を輸出した。また、平成28年度は、これまでに輸出した焼のりの評価分析と現地での加工することの優位性を模索するため「焼きのり加工場」の設置について調査・検討した。

商品が輸出されて以降、ブラジルの景気後退や為替の変動により、輸出メリットが減退した事から、その後大

きな動きが見られないが、現地では依然日本食の健康に対する良いイメージがある。今後、世界的なりのり需要の変化や外部環境要因等を勘案しながら、海外展開へいつでも対応できる体制を準備しておく必要がある。



ブラジルのスーパー

燃油高騰を訴え、 漁業経営危機突破全国漁民大会



国際的に石油価格が高騰し、平成20年時点で5年前の価格の約3倍を記録した。このような状況に、全国の漁業者は、折からの魚価安、資源の減少に加え、非常に苦しい経営に陥っていた。

この危機的状況を広く訴えるため、JF全漁連、大日本水産会の呼びかけで平成20年7月15日「漁業経営危機突破全国漁民大会」が開催され、会場となった東京・日比谷公園野外音楽堂には兵庫からの参加者73名を含む、全国から3600人を超える漁業者が集まった。

大会では、我が国の漁業を存続させ水産食料の安定供給を図るための「燃油価格暴騰対策に関する決議」を採択し、続いて「国は漁業を守れ!」「漁業者はもう限界を超えているぞ!」としたシュプレヒコールとともに、霞が関官庁街のデモ行進を行った。また、街頭活動と並行し、JF全漁連 服部会長ほか代表団が、町村内閣官房長官、額賀財務相、甘利経済産業相、若林農水相へ、要望事項の実現を求める要請活動を展開し理解を求めた。

また、同日、全国の漁港では、漁業者の窮状を訴えるべく、我が国水産史上初となる全国20万隻の漁船の一斉休漁が実施され、兵庫でも全漁船となる約1万隻がこれに参加した。

新聞やテレビなどは、一斉休漁はもちろんのこと、高騰する燃油価格や、水産物の価格が流通側で決定される現状、コスト高を安易に魚価に転嫁できないという漁業の現状を報じるとともに、国民の食糧自給には、水産業の保護、振興が欠かせないといった内容を大々的に報道し、広く国民に訴える結果となった。

これを受けて政府は、7月28日に「燃油高騰水産業緊急対策事業」として省燃油実証事業や省エネ機器導入支援など6項目を盛り込んだ総額745億円の支援策を発表し、漁業者による一連の取り組みは大きな成果を得ることになった。



TPPへの参加を巡って

原則すべての関税撤廃などを目指すTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4か国加盟で発行した経済連携協定（EPA）で、その後、アメリカ、オーストラリアなどの諸国も参加を表明し協議が行われていた。我が国は、平成22年10月、菅首相が衆議院本会議の所信表明で「TPPへの参加検討を含めEPA交渉を加速する」旨の発言後、各分野で盛んに議論されていった。

水産物の関税撤廃に危機感を強める漁業界は平成22年11月9日、東京で全国の漁連・信漁連と全国水産物輸入対策協議会が合同会議を開催した。会議ではJF兵庫漁連山田会長が漁業に与える打撃について発表し、「例外なき自由化を強いるTPPへの参加を一方向的に推し進めることに断固反対する」と全会一致で決議するとともに、代表者が農林水産省 筒井副大臣らに要請活動を行った。同

時に山田会長、JF北海道漁連 櫻庭会長をはじめとするメンバーは自民党水産政策推進議員協議会総会に出席し、先の会議の報告を行うとともに、一方的な政府の自由化促進の絶対阻止を強く訴えた。



平成22年11月10日には、東京・日比谷野外音楽堂において、JF全漁連、JAグループや生協など14団体で構成される実行委員会が主催する「TPP交渉への参加に反対し日本の食を守る緊急集会」が開催された。会場には「国民の食卓を守れ」「食料自給率50%はどうなった」など書いたムシロ旗やゼッケン、「TPP交渉参加断固反対」の鉢巻きを着けた全国から関係者約3,000人が集結し、会場を埋め尽くした。JF全漁連 服部会長が「我が国の水産物はすでに十分開放されており、漁業者はぎりぎりまで追い詰められている。国は我々にどこまで我慢しろというのか」と決意表明し、集会終了後、参加者は国会に向けてデモ行進を行った。この後、TPP反対のデモや集会が全国各地へと拡大していき、大きな波紋を呼んだ。



東日本大震災とその復興支援

平成23年3月11日午後2時46分。三陸沖を震源としたマグニチュード9.0の大地震が発生した。

千葉県から岩手県にかけて激しい揺れに見舞われ、宮城県では震度7を記録した。大きな揺れとともに大規模な津波が発生し、死者19,418人、行方不明者2,592名、負傷者6,220名、全半壊家屋400,305棟、一部破損家屋744,190棟という大惨事になった。(被災状況は平成28年3月8日現在)

JFグループ兵庫では被災地の復旧復興支援を目的に、「東北地方太平洋沖地震JFグループ兵庫支援本部（以下、支援本部）」を立ち上げた。



支援本部では「JFグループ兵庫がんばれ東北被災地支援隊」を結成し、山田隆義本部長をはじめ、本会役職員が「イカナゴのくぎ煮」、「焼きのり」などの食品に加え、トイレトーパー、携帯充電器などの生活必需品をトラックに積み込み、3月25日に被災地のJF岩手漁連、JFみやぎに向けて出発した。

また、県下JF組合員、役職員、系統団体、女性部、青壮年部等から、1億2千万円を超える義捐金が寄せられた。



国際協同組合年

国連では1957年より「国際年」を設け、各国や世界全体が1年間を通じて対策を呼びかけているが、2009年12月の総会で、2012年を国際協同組合年（International Year of Co-operatives=IYC）とすることを宣言した。

これは、協同組合がもたらす社会経済的発展への貢献が国際的に認められた証である。特に協同組合が貧困削減・仕事の創出・社会的統合に果たす役割が着目され、IYCには3つの大きな目的が設けられた。

その目的は、「協同組合の貢献・協同組合の世界的ネットワーク・コミュニティ構築や平和への取り組みなどについて知ってもらう」、「協同組合の設立や発展を促進する」、「協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける」の3つである。

これらの目的に向かって、国際的にも国内でも様々な取り組みが行われ、JFグループでも兵庫JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）の一員として、様々な取り組みに参加した。



2012国際協同組合年宣言イベントキックオフ大会

兵庫県では、11月26日（月）～30日（金）までの5日間で地域総会本会議などの関連行事が行われ、その中で、27日にはICA-AP地域総会 女性委員会交流会が開催され、県内の各協同組合がそれぞれの活動報告を行い、JF兵庫漁連はSEAT-CLUBの活動報告を行った。

翌日の28日には国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）、日本協同組合連絡協議会（JJC）、国際協同組合年実行委員会（2012IYC）の主催により、協同組合フォーラム「災害時における協同組合は何をすべきか」が開催され、アジア太平洋地域の18カ国の協同組合の代表や関係者ら約500人が参加した。



ICA-AP地域総会 女性委員会交流会の様子

国際協同組合年での取り組みをきっかけとして、兵庫JCCでは協同組合間での顔の見える関係づくりを目指し、「ポスト協同組合年を考える集い」、「協同組合の源流を探る旅」を開催し、各協同組合の若手職員を中心に協同組合の歴史や、それぞれの協同組合の取り組みを学んだ。そして「虹の仲間づくりカレッジ」など協同組合間協同の礎となる活動へと続いている。

浜の活力再生プラン

「浜の活力再生」の中心的な役割を担う、「浜の活力再生プラン」の展開

国は、平成25年12月（平成25年度補正予算事業）から、「浜の活力再生プラン」（以下、「浜プラン」）を策定し、実践する事業を打ち出した。「浜プラン」とは、自らが浜の現状を見つめ「将来あるべき姿」「取り組むべき課題」を、浜自らが考える「浜の活力を再生するための取り組みプラン」である。具体的には、浜の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための漁業収入向上やコスト削減等の取り組みをまとめたもの。兵庫県内では、平成27年4月までに36プランを策定し、プランに掲げた漁業所得に資する様々な取り組みを実践している。



さらに、平成28年1月（平成27年度補正予算事業）から、浜プランに取り組む広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取り組みを定めた計画、「浜の活力再生広域プラン」（以下、広域浜プラン）がはじまり、県内では、平成28年8月までに但馬地区漁船漁業プラン、瀬戸内海地区漁船漁業プラン並びに瀬戸内海地区養殖漁業プランの3プランが策定され、水産業競争力強化を図るため取り組みを実践している。

※参考 水産庁「浜の活力を取り戻そう！」HP

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html>

プライドフィッシュプロジェクト

「漁村活性化に向けたJFグループの役割発揮」 に資する 「プライドフィッシュプロジェクト」の展開

水産物の国内消費は減少し続け、魚価の低迷と相まって大きな影響を与えている。そこで、消費者に再び本物の水産物の価値を認識してもらうことによって、消費を喚起していくことを目的に、各都道府県のJFグループが自信をもって勤める、漁師自慢の魚「プライドフィッシュ」を季節毎に選定し、本当の魚のおいしさや旬等について全国へ情報発信するとともに、PRイベント活動を通じて広く消費者に知ってもらい、実際においしい魚を食べてもらおうことで、その感動を共有していく取り組みを展開していこうと、JF全漁連を中心とした全国のJFグループで「プライドフィッシュプロジェクト」がスタートした。

平成26年6月からプライドフィッシュのホームページを開設し、鮮魚店や量販店等での販促フェアや地区毎のPR試食会などのイベントが次々と開催されている。

兵庫県においては、全国に先駆けてプライドフィッシュを1年目（平成26年度）から選定し、PRを行っている。平成27年9月までには9種類のプライドフィッシュを選定した。

平成26年12月には兵庫県水産会館調理実習室にて近畿山陰地区プライドフィッシュPR試食会が開催され、マスコミや流通関係者等約90名が集まり、兵庫県からは「播磨灘産一年牡蠣」を使った「蒸し牡蠣」と「牡蠣の磯辺揚げ」を振る舞い、好評を博した。

平成26年11月には築地市場にて第2回Fish-1グランプリが開催され、その中心的なイベントとなるプライドフィッシュ料理コンテストにおいて、全国からの事前審査を勝ち抜いた「明石浦のもみじ鯛」を用いた「匠の味！明石鯛の極み汁」が大日本水産会会長賞を獲得した。さらに、翌年度の平成28年3月には第3回Fish-1グランプリが日比谷公園で開催され、兵庫県が誇るプライドフィッシュを5種類ものせた「ひょうご PRIDE FISH 丼」もまた大日本水産会会長賞を獲得した。このような取り組みから、魚介類が持つおいしさについて高い評価をうけている。

兵庫県のプライドフィッシュ

1年目（平成26年度）のプライドフィッシュ



春 浜坂産ホタルイカ
「浜はたる」

夏 淡路島の生しらす



秋 明石浦のもみじ鯛

冬 播磨灘産1年牡蠣

2年目（平成27年度）のプライドフィッシュ



春 兵庫県瀬戸内海
のイカナゴ

夏 明石だこ



秋 淡路島のサワラ

冬 兵庫のり

3年目（平成28年度）のプライドフィッシュ



春 兵庫のハタハタ

夏 兵庫瀬戸内の鱧



秋 香住ガニ

冬 兵庫の赤ガレイ

※参考 プライドフィッシュHP
<http://www.pride-fish.jp/>

JFグループの運動方針

JFグループの運動方針(2015～2019年度) “水産日本”の復活に向けて ～JFグループの挑戦～



平成26年11月21日JF全国代表者集会において、全国のJF代表者が参集し、JFグループの運動方針（2015～2019年度）“水産日本”の復活に向けて～JFグループの挑戦～が満場一致で採択された。

これまでの長引く漁業環境の低迷から、組合員の減少・高齢化が進展するなど、このままでは漁業の将来展望を見通すことが困難な状況であり、近年、協同組織であるJFが組合員のために何ができるかが問われる局面となっており、このJFグループの運動方針では、「豊かで活力ある漁業・漁村の創造」を目指し、「浜の活力再生（漁業者主体の取組）」、「組織・事業基盤の確立と人づくり（健全化取組）」、「漁村活性化に向けたJFグループの役割発揮（事業の見直し）」を3つの柱とし、浜の活力再生を通じた「水産日本」の復活に総力を挙げて取り組むこととなった。

疲弊した漁業の打開策として 打ち出された補助事業の推進

水産物消費は冷え込み、水揚げの減少と魚価の低迷、さらには燃油の高騰により、漁家経営が疲弊しきっている状況の中、とりわけ燃油高騰は水産業の存続が危ぶまれる問題であることから、全国での一斉休漁など過去に例を見ない大規模な系統運動を行ったことにより、「省燃油実証事業」をはじめとする、「燃油高騰水産業緊急対策事業」の補助事業が国により措置された。しかしながら、事業開始後、燃油価格は下落し、結果的に補助金が抛出されることはなかった。

また、平成19年度補正予算で措置された燃油高騰緊急対策における「省エネ推進協業体活動支援対策」及びその後の後継事業（いわゆる「輪番休漁事業」）を活用し、平成22年度まで、海底耕耘、有害生物駆除などの取り組みにより、一部の海域ではのり養殖漁場での色落ちが回復したといった声が聞かれた。その後、これらの取り組みは平成21年度よりスタートした「環境・生態系保全活動支援推進事業」（後に「水産多面的機能発揮対策事業」となる）を活用して引き継がれている。

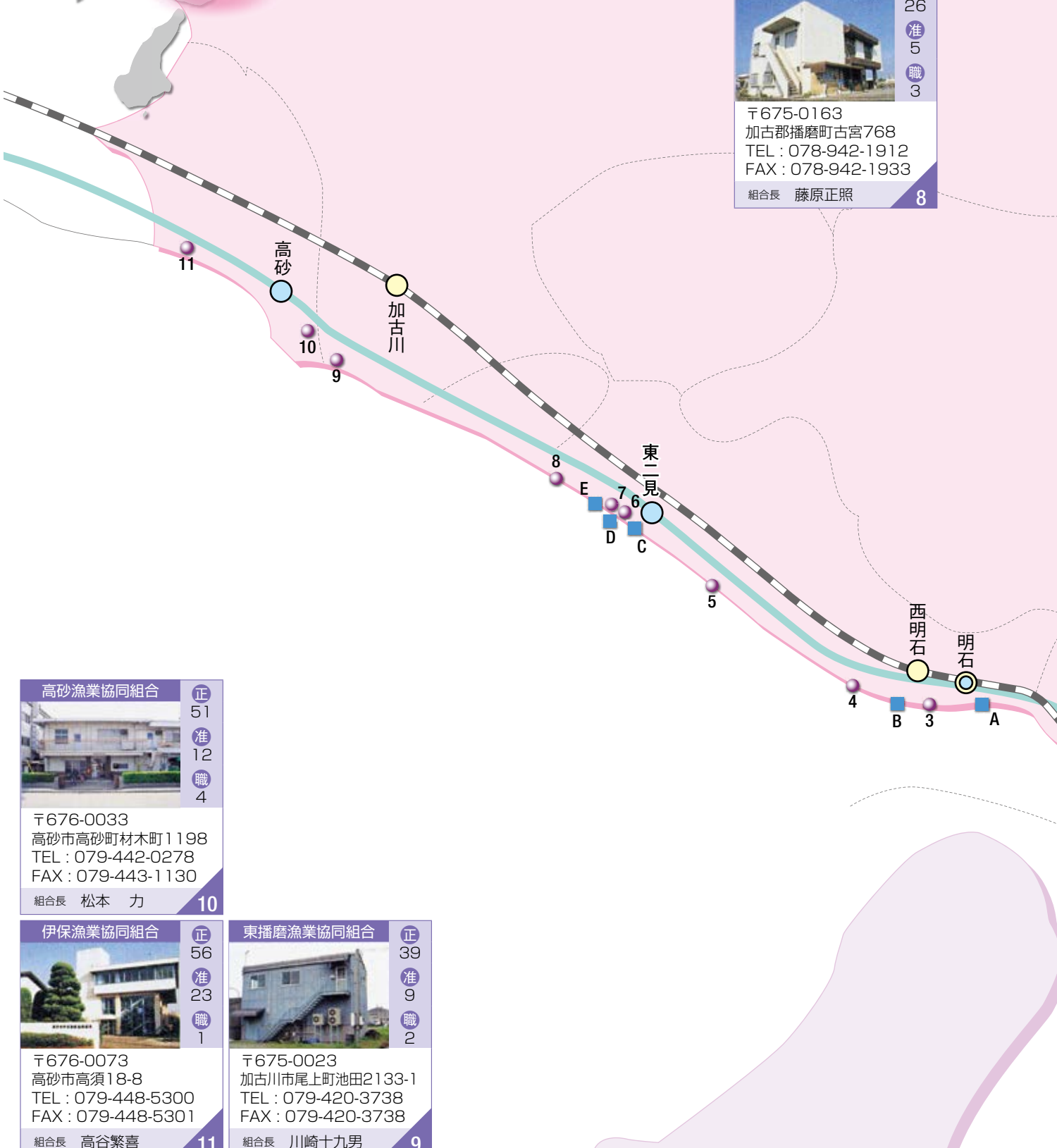
一方、不安定な状況にある漁業経営に鑑み、水産資源の管理・回復を図りつつ、漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持できる環境を整備していくことを目的に、国は平成22年度より収入安定対策として「積立ぶらす」を、コスト対策として「漁業経営セーフティネット構築事業」を措置し、本県においても多くの漁業者が加入し、魚家経営安定の一助となっている。

さらには、平成27年度並びに平成28年度補正予算においては、TPPに関連した水産業競争力強化対策として、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）並びに競争力強化型機器等導入緊急対策事業が措置された。本県においては多くの漁業者がこれら事業を活用し、漁船やエンジン等の更新を行っているが、需要を5分の1程度しか満たしていない現状にあり、今後さらなる予算拡充に向けた系統運動が必要である。

HYOGO SEA SIDE MAP

施設／事業所一覧①

平成28年9月現在



西二見漁業協同組合

正 37
准 8
職 2

〒674-0094
明石市二見町西二見1003-2
TEL : 078-943-1105
FAX : 078-942-9312

組合長 山本章等

7

播磨町漁業協同組合

正 26
准 5
職 3

〒675-0163
加古郡播磨町古宮768
TEL : 078-942-1912
FAX : 078-942-1933

組合長 藤原正照

8

高砂漁業協同組合

正 51
准 12
職 4

〒676-0033
高砂市高砂町材木町1198
TEL : 079-442-0278
FAX : 079-443-1130

組合長 松本 力

10

伊保漁業協同組合

正 56
准 23
職 1

〒676-0073
高砂市高須18-8
TEL : 079-448-5300
FAX : 079-448-5301

組合長 高谷繁喜

11

東播磨漁業協同組合

正 39
准 9
職 2

〒675-0023
加古川市尾上町池田2133-1
TEL : 079-420-3738
FAX : 079-420-3738

組合長 川崎十九男

9



	JF兵庫漁連本所(兵庫県水産会館内) 〒673-0883 明石市中崎1-2-3 TEL : 078-940-8011 FAX : 078-917-3811
	明石油槽所 〒673-0897 明石市大観町地先 TEL : 078-912-3700 FAX : 078-912-3208
	東二見船舶給油所 〒674-0092 明石市二見町東二見字1-1883-4 TEL : 078-944-1066 FAX : 078-944-1066
	兵庫のり研究所 〒674-0093 明石市二見町南二見22 TEL : 078-942-1531 FAX : 078-942-1538
	のり流通センター 〒675-0163 加古郡播磨町古宮字堀坪1-4 TEL : 078-943-5055 FAX : 078-943-1119
	パスカルさんだ 〒669-1514 三田市川除677-1
	(株)東海屋 〒534-0027 大阪市都島区中野町2-5-2 TEL : 06-6351-2333 FAX : 06-6351-7588

明石浦漁業協同組合

正 238
 准 26
 職 26

〒673-0895
 明石市岬町33-1
 TEL : 078-912-1771
 FAX : 078-912-2094

組合長 戎本裕明 3

兵庫漁業協同組合

正 22
 准 5
 職 3

〒652-0872
 神戸市兵庫区吉田町3-7-29
 TEL : 078-671-7298
 FAX : 078-671-7298

組合長 糸谷安一 1

東二見漁業協同組合

正 118
 准 0
 職 4

〒674-0092
 明石市二見町東二見2017-7
 TEL : 078-942-2020
 FAX : 078-942-2021

組合長 大西賀雄 6

江井ヶ島漁業協同組合

正 57
 准 37
 職 5

〒674-0064
 明石市大久保町江井島418-6
 TEL : 078-946-1313
 FAX : 078-947-1635

組合長 橋本幹也 5

林崎漁業協同組合

正 241
 准 12
 職 15

〒673-0034
 明石市林3-19-27
 TEL : 078-922-2510
 FAX : 078-922-2775

組合長 田沼政男 4

神戸市漁業協同組合

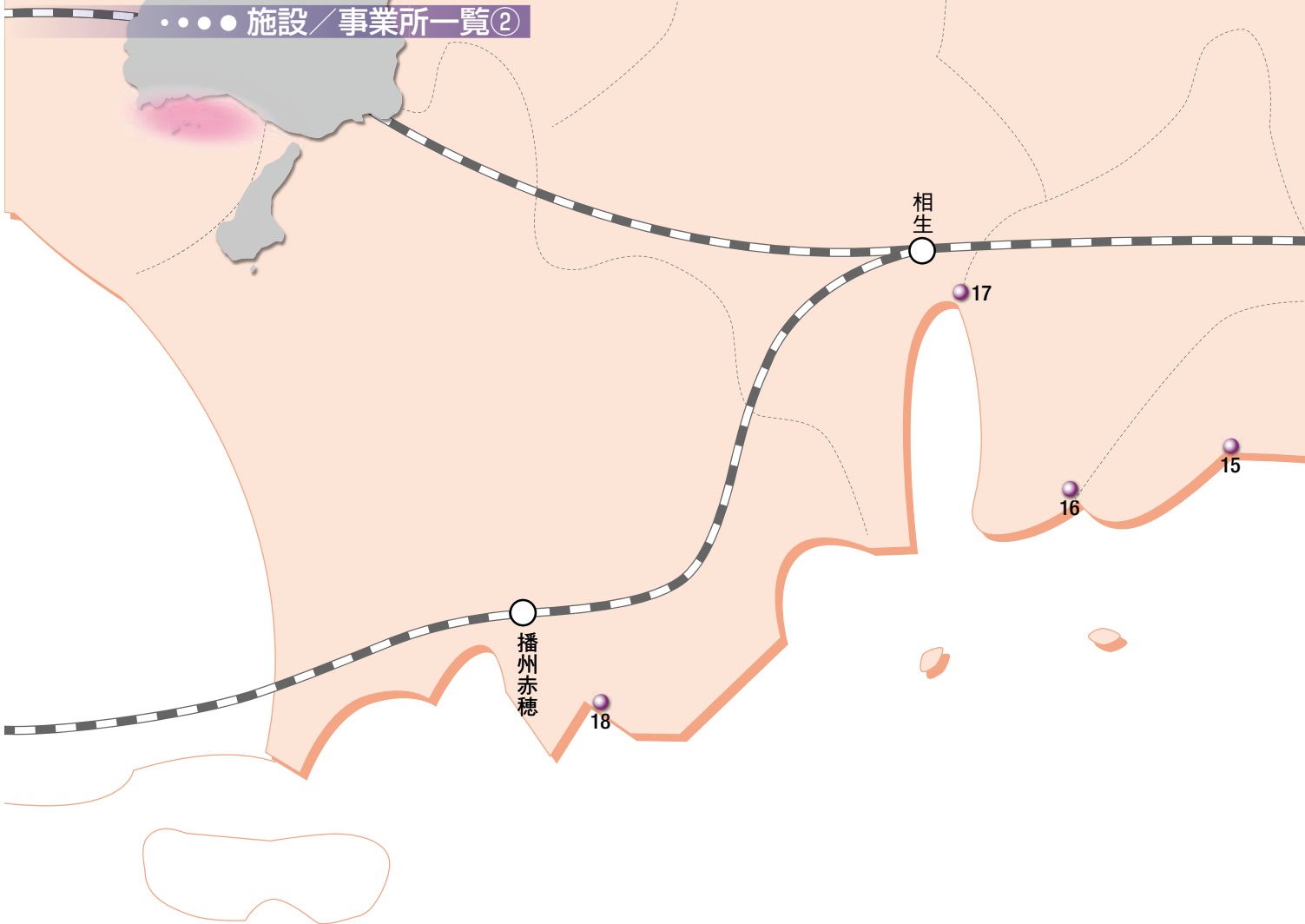
正 183
 准 31
 職 24

〒655-0892
 神戸市垂水区平磯3-1-10
 TEL : 078-706-0456
 FAX : 078-708-1617

組合長 山田隆義 2

HYOGO SEA SIDE MAP

施設／事業所一覧②



相生漁業協同組合

正 40
准 13
職 3

〒678-0041
相生市相生3-4-22
TEL : 0791-22-0344
FAX : 0791-22-0393

組合長 川端浩司 **17**

岩見漁業協同組合

正 24
准 156
職 8

〒671-1331
たつの市御津町岩見1308-5
TEL : 079-322-0024
FAX : 079-322-1642

組合長 井上 仁 **15**

家島漁業協同組合

正 81
准 5
職 8

〒672-0102
姫路市家島町宮110-1
TEL : 079-325-0007
FAX : 079-325-2630

組合長 中村利公 **13**

赤穂市漁業協同組合

正 58
准 9
職 4

〒678-0215
赤穂市御崎1798-1
TEL : 0791-45-2260
FAX : 0791-45-2261

組合長 大河 優 **18**

室津漁業協同組合

正 89
准 59
職 7

〒671-1332
たつの市御津町室津493-2
TEL : 079-324-0231
FAX : 079-324-0232

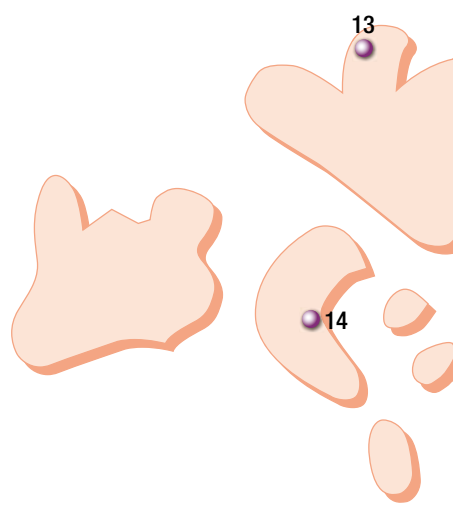
組合長 中川照央 **16**

坊勢漁業協同組合

正 495
准 6
職 31

〒672-0103
姫路市家島町坊勢697
TEL : 079-326-0231
FAX : 079-327-1400

組合長 岡田武夫 **14**





西飾磨給油所
 〒672-8074
 姫路市飾磨区加茂太の前246-1
 TEL : 079-234-1988
 FAX : 079-234-9235



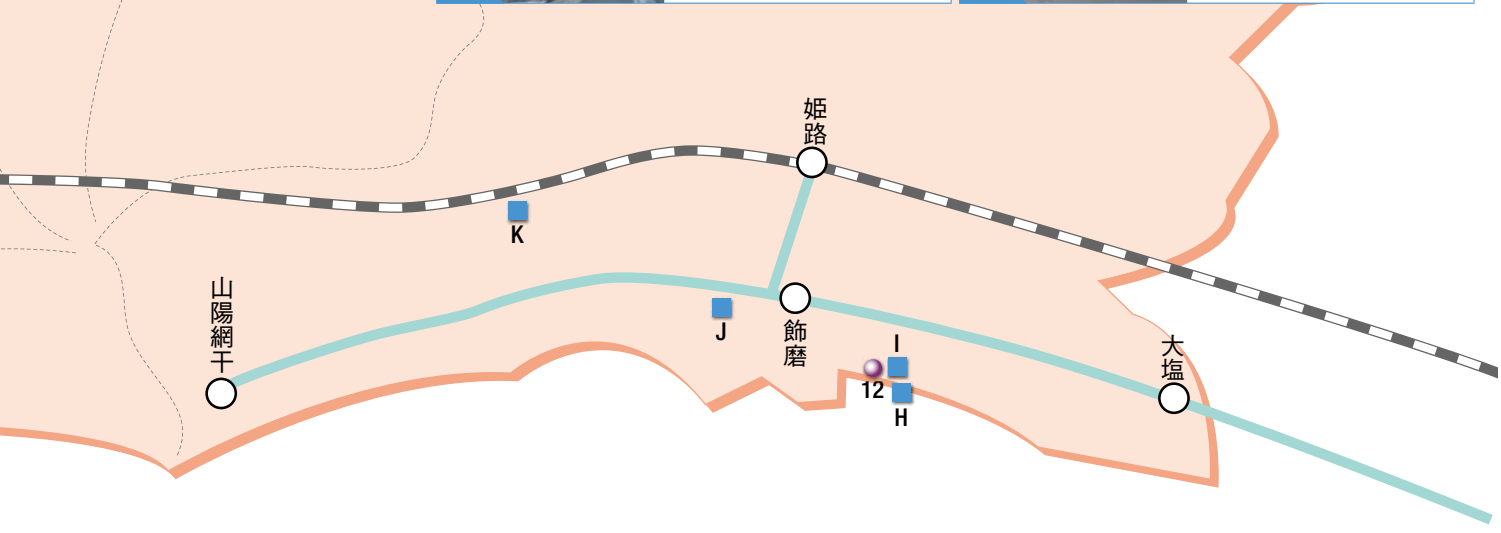
北野給油所
 〒671-1112
 姫路市広畑区北野町1-11
 TEL : 079-237-7188
 FAX : 079-237-7188



姫路白浜油槽所
 〒672-8023
 姫路市白浜町甲912-8
 TEL : 079-246-7300
 FAX : 079-246-7301



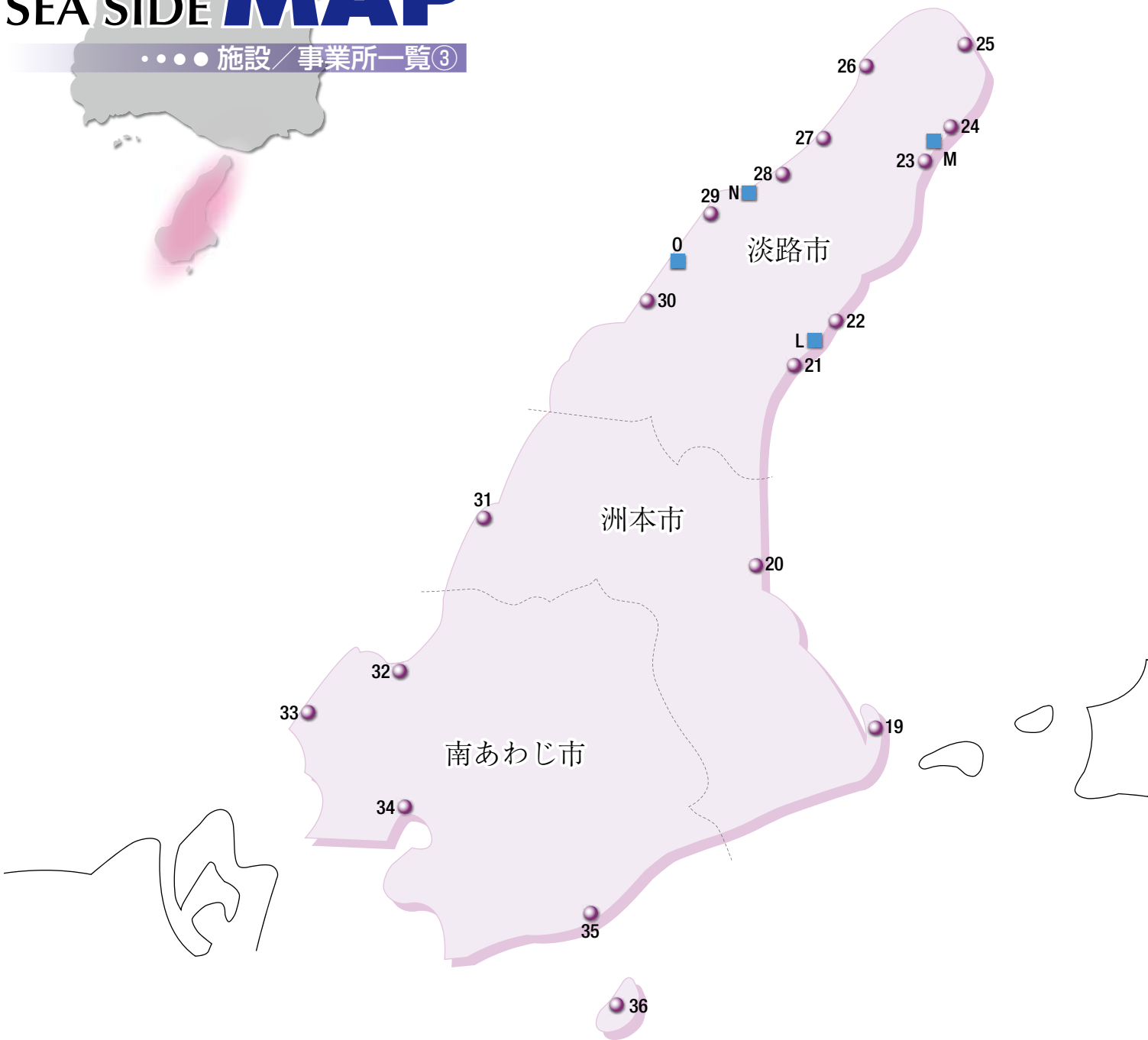
水産加工センター
 〒672-8023
 姫路市白浜町字万代新開甲912-8 水産加工センター内
 TEL : 079-247-0008
 FAX : 079-247-0010



姫路市漁業協同組合	正
	130
	准
	143
	職
	11
〒672-8023 姫路市白浜町字万代新開甲912-8 TEL : 079-227-1639 FAX : 079-227-4785	
組合長 中澤卓生	12

HYOGO SEA SIDE MAP

施設／事業所一覧③



	淡路油槽所
	〒656-1602 淡路市育波地先 TEL : 0799-84-2024 FAX : 0799-84-0939

	津名油槽所
	〒656-2223 淡路市生穂1553地先 TEL : 0799-64-1172 FAX : 0799-64-1647

	淡路のりセンター
	〒656-1501 淡路市尾崎1668 TEL : 0799-85-1230 FAX : 0799-85-2159

	仮屋給油所
	〒656-2311 淡路市久留麻字神田2000 TEL : 0799-74-2650 FAX : 0799-74-5898



五色町漁業協同組合 **正** 82
准 5
職 4

〒656-1344
 洲本市五色町鳥飼浦1-2
 TEL : 0799-34-0331
 FAX : 0799-34-0376

組合長 福島富秋 **31**

淡路島岩屋漁業協同組合 **正** 208
准 0
職 9

〒656-2401
 淡路市岩屋1414-1
 TEL : 0799-72-3046
 FAX : 0799-72-3989

組合長 東根 壽 **25**

由良町漁業協同組合 **正** 283
准 23
職 7

〒656-2541
 洲本市由良1-20-29
 TEL : 0799-27-0555
 FAX : 0799-27-0653

組合長 川野正二 **19**

湊漁業協同組合 **正** 38
准 32
職 2

〒656-0332
 南あわじ市湊1100
 TEL : 0799-36-2010
 FAX : 0799-36-3689

組合長 杉谷富弘 **32**

富島漁業協同組合 **正** 59
准 1
職 6

〒656-1711
 淡路市富島字小倉浜940
 TEL : 0799-82-0018
 FAX : 0799-82-0280

組合長 田中 孝 **26**

洲本炬口漁業協同組合 **正** 35
准 24
職 2

〒656-0011
 洲本市炬口1-1-1
 TEL : 0799-22-0367
 FAX : 0799-22-1009

組合長 竹岡千尋 **20**

南あわじ漁業協同組合 **正** 108
准 16
職 9

〒656-0661
 南あわじ市阿那賀1463-6
 TEL : 0799-39-0005
 FAX : 0799-39-0159

組合長 小磯富男 **33**

浅野浦漁業協同組合 **正** 47
准 0
職 5

〒656-1743
 淡路市斗ノ内1694
 TEL : 0799-82-0064
 FAX : 0799-82-2356

組合長 西尾満義 **27**

津名漁業協同組合 **正** 206
准 13
職 11

〒656-2223
 淡路市生穂1553-7
 TEL : 0799-64-0107
 FAX : 0799-64-1554

組合長 中田 勝 **21**

福良漁業協同組合 **正** 104
准 44
職 5

〒656-0503
 南あわじ市福良丙28
 TEL : 0799-52-0064
 FAX : 0799-52-1047

組合長 前田若男 **34**

育波浦漁業協同組合 **正** 162
准 0
職 12

〒656-1602
 淡路市育波148-3
 TEL : 0799-84-0031
 FAX : 0799-84-0091

組合長 小溝政二 **28**

淡路島水産加工業協同組合 **正** 24
准 0
職 3

〒656-2212
 淡路市佐野2178-2
 TEL : 0799-65-0070
 FAX : 0799-64-1580

組合長 松浪達也 **22**

南淡漁業協同組合 **正** 50
准 23
職 2

〒656-0551
 南あわじ市灘土生45
 TEL : 0799-56-0002
 FAX : 0799-56-0306

組合長 橋本昌和 **35**

室津浦漁業協同組合 **正** 118
准 1
職 7

〒656-1606
 淡路市室津字宮田2534番地先
 TEL : 0799-84-0014
 FAX : 0799-84-0179

組合長 漣 勝也 **29**

仮屋漁業協同組合 **正** 91
准 25
職 9

〒656-2331
 淡路市仮屋112-1
 TEL : 0799-74-2057
 FAX : 0799-74-2350

組合長 岡田光司 **23**

沼島漁業協同組合 **正** 111
准 13
職 5

〒656-0961
 南あわじ市沼島2367-2
 TEL : 0799-57-0246
 FAX : 0799-57-0046

組合長 蟬塚民男 **36**

一宮町漁業協同組合 **正** 117
准 28
職 12

〒656-1511
 淡路市郡家1355
 TEL : 0799-85-0002
 FAX : 0799-85-0280

組合長 社領 弘 **30**

森漁業協同組合 **正** 63
准 33
職 4

〒656-2311
 淡路市久留麻2205-5
 TEL : 0799-74-2105
 FAX : 0799-74-2113

組合長 森 義政 **24**

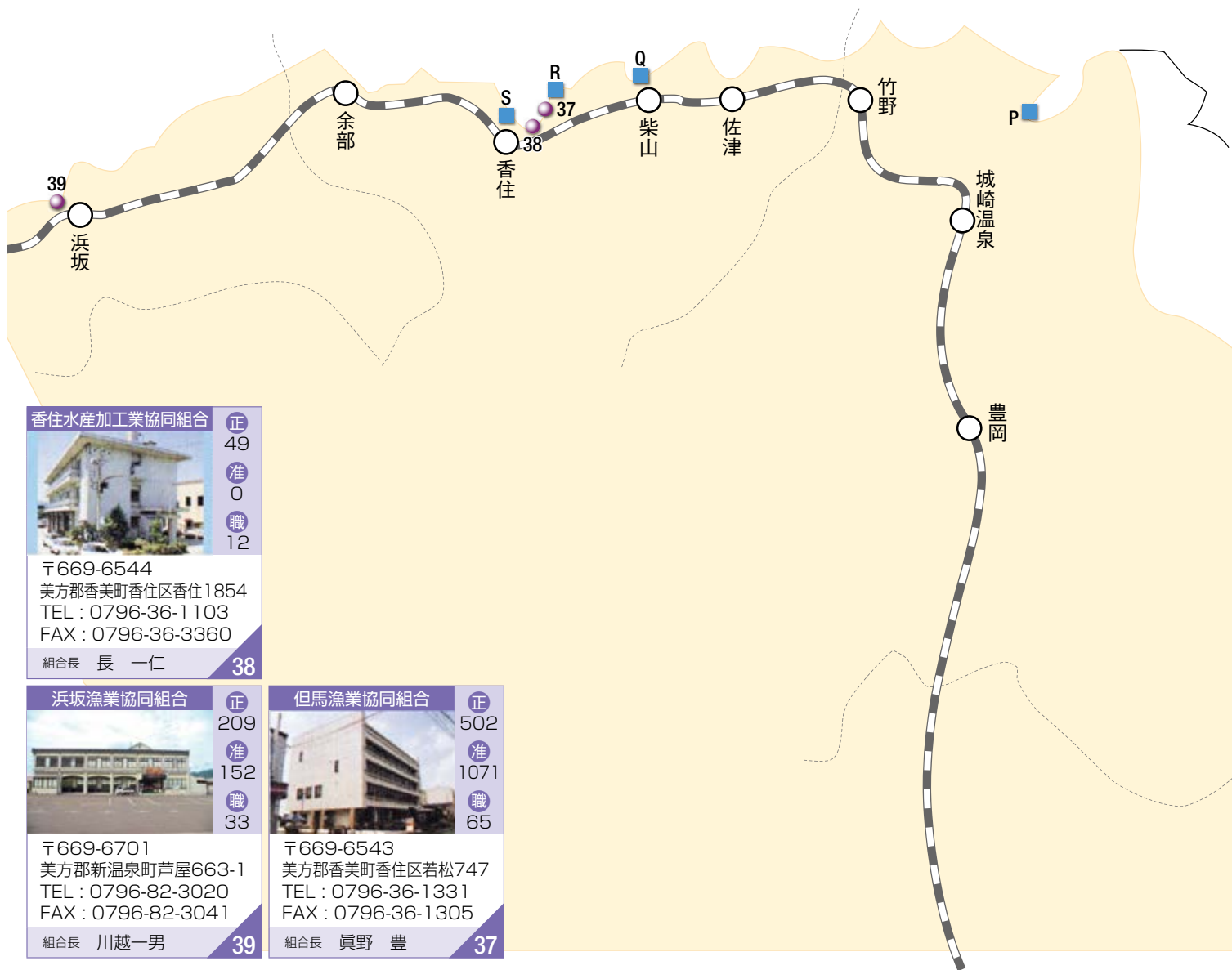
HYOGO SEA SIDE MAP

施設／事業所一覧④



	津居山油槽所 〒669-6122 豊岡市瀬戸小浜77-21 TEL : 0796-28-2062 FAX : 0796-28-2062
	柴山油槽所 〒669-6433 美方郡香美町香住区沖浦 TEL : 0796-37-0409 FAX : 0796-37-0409
	但馬油槽所 〒669-6542 美方郡香美町香住区一日市字城山125-2 TEL : 0796-36-0332 FAX : 0796-36-0936

	但馬支所	漁業無線室
	〒669-6544 美方郡香美町香住区香住1852-4 但馬漁業センター内 TEL : 0796-36-1123 FAX : 0796-36-3662	TEL : 0796-36-0273 FAX : 0796-36-0273



香住水産加工業協同組合

正 49
准 0
職 12

〒669-6544
美方郡香美町香住区香住1854
TEL : 0796-36-1103
FAX : 0796-36-3360

組合長 長 一仁 **38**

浜坂漁業協同組合

正 209
准 152
職 33

〒669-6701
美方郡新温泉町芦屋663-1
TEL : 0796-82-3020
FAX : 0796-82-3041

組合長 川越一男 **39**

但馬漁業協同組合

正 502
准 1071
職 65

〒669-6543
美方郡香美町香住区若松747
TEL : 0796-36-1331
FAX : 0796-36-1305

組合長 眞野 豊 **37**

資料編 (昭和51年～平成28年8月)

役員就任状況一覧
組織機構とその変遷

事業実績の推移

・石油購買事業

- 1 油種別取扱高の推移
- 2 油種別取扱数量の推移

・資材購買事業

- 1 商品別取扱高の推移

・のり海藻事業

- 1 乾のり共販取扱実績の推移
- 2 兵庫県のり養殖の推移
- 3 わかめ共販取扱実績の推移

・種苗等供給幹旋事業

- 1 取扱高の推移
- 2 取扱量の推移

・流通加工事業

- 1 鮮魚介藻類取扱高の推移



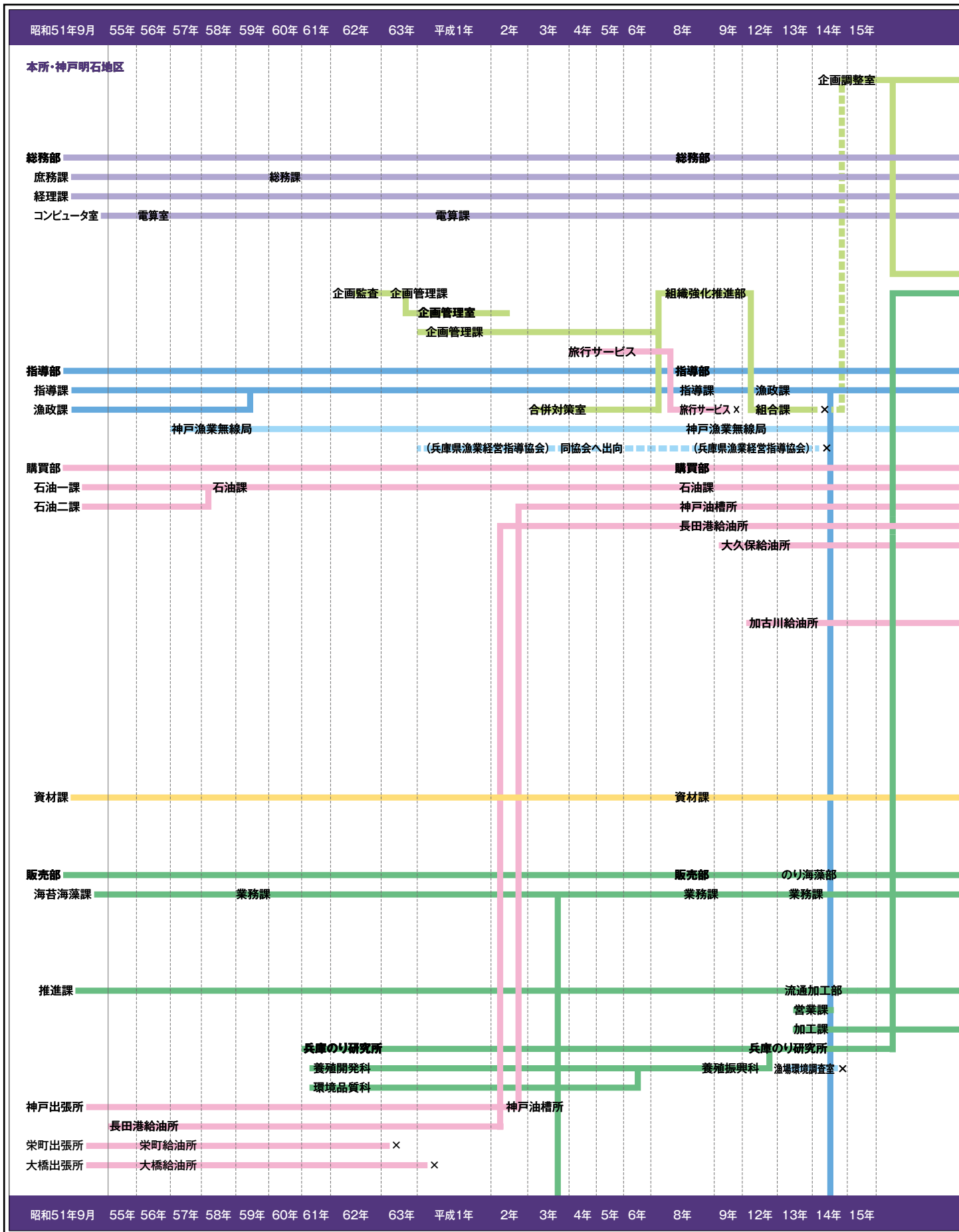
役員就任状況一覧 ①

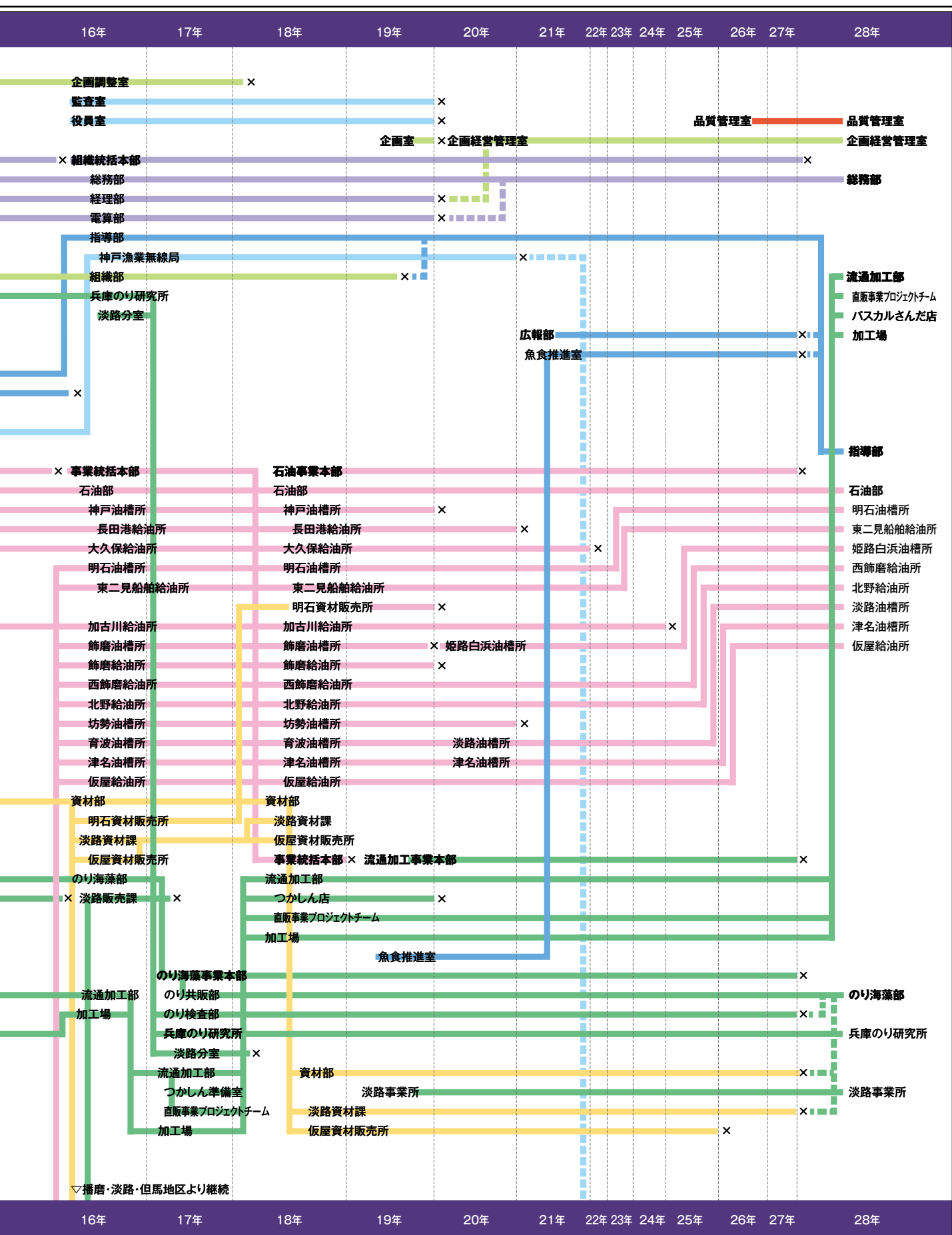
- 代表理事会長
- 専務理事
- 監事
- 常勤監事
- 副会長理事
- 常務理事
- 最高顧問
- 代表監事
- 顧問
- 相談役
- 理事

氏名	出身漁協	就任状況																																						
		S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
山田岸松	神戸市	[代表理事会長]																																						
西上重式	香住町	[副会長理事]																																						
神頭宇市	岩見	[副会長理事] [顧問]																																						
森吉一	森	[副会長理事] [理事]																																						
酒部龍三	福良	[理事] [副会長理事] [代表理事会長]																																						
炭谷恒夫	明石浦	[理事] [副会長理事]																																						
西岡美彰	炬口	[理事] [監事] [理事]																																						
木下清	津居山港	[理事]																																						
柳田弦市	妻鹿	[監事] [理事]																																						
中来田實	仮屋	[監事] [理事]																																						
地道勝次	一宮町	[理事] [理事]																																						
堀實	阿那賀	[監事] [理事]																																						
清水一男	網干	[理事]																																						
塩谷健次郎	員外	[専務理事]																																						
高濱光次	林崎	[理事]																																						
安達吉造	浜坂町	[理事] [監事] [代表監事]																																						
丸一晴美	育波浦	[理事]																																						
河村秀治	高砂	[理事] [監事]																																						
坂口八郎	東二見	[監事] [代表監事]																																						
小林政太郎	坊勢	[理事]																																						
社家直美	由良町中央	[理事]																																						
松井重明	柴山港	[理事]																																						
直井幸一	神戸市	[理事]																																						
津田正雄	室津	[理事]																																						
岩城賢治	岩屋	[理事]																																						
濱田義信	室津浦	[理事]																																						
吉岡政雄	五色町	[理事]																																						
奥村勇	沼島	[理事]																																						
永田市三	竹野浜	[理事]																																						

組織機構とその変遷 ①

本所・神戸明石地区

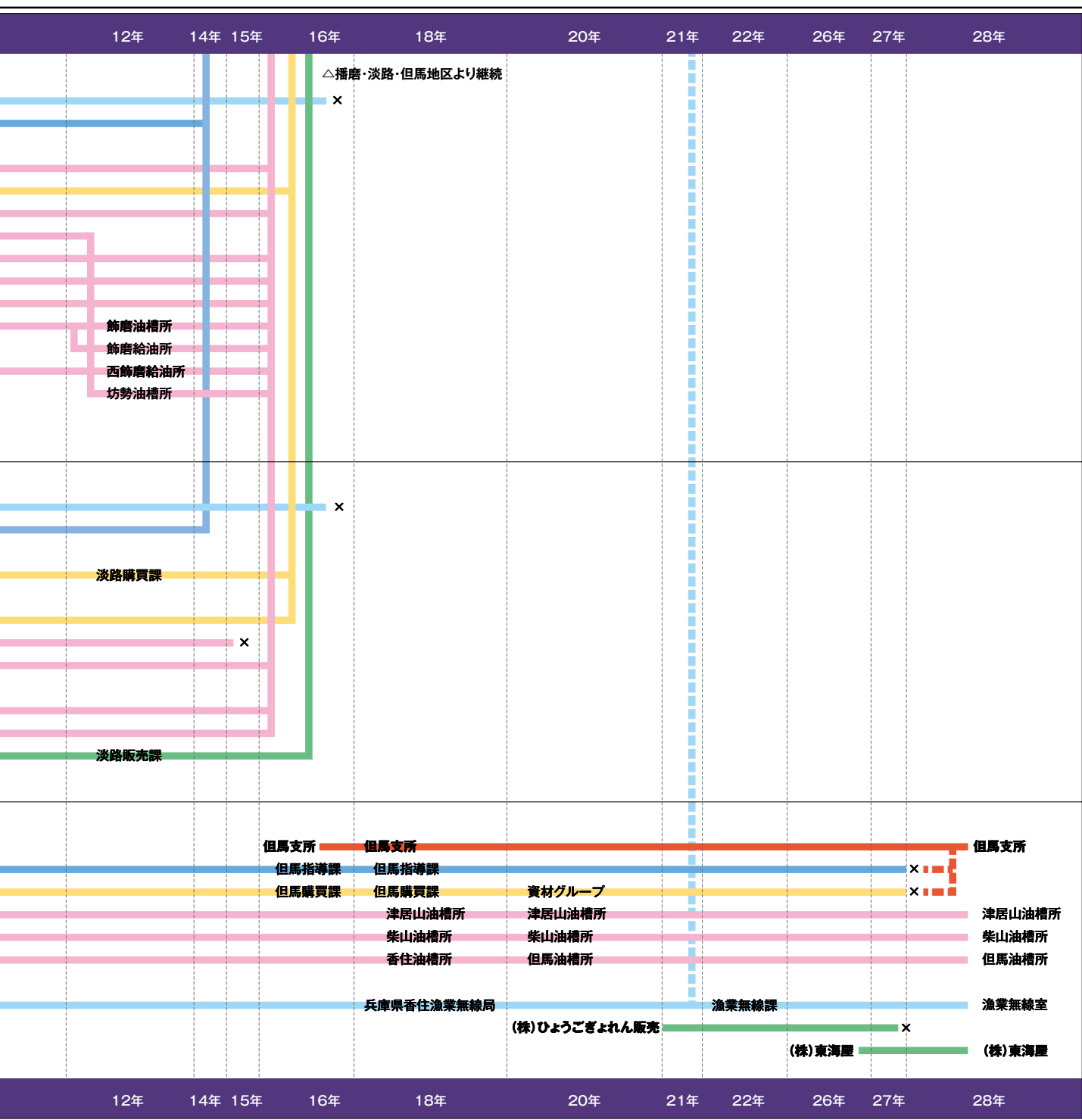




組織機構とその変遷 ②

播磨地区 / 淡路地区 / 但馬地区

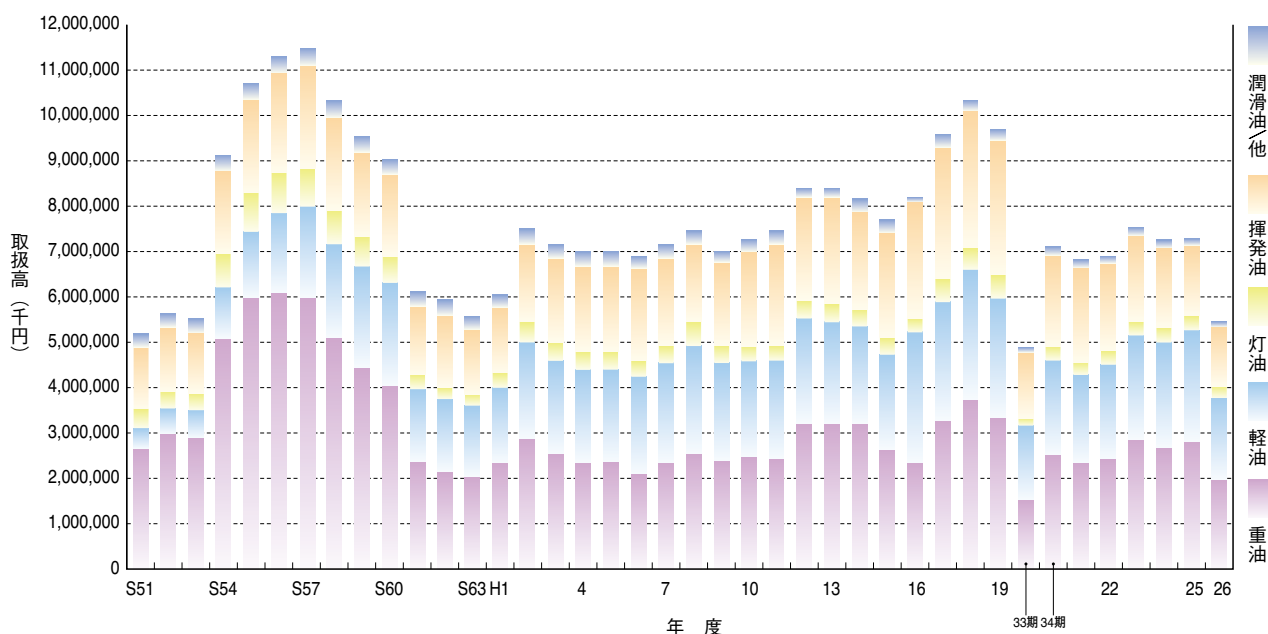




事業実績の推移

石油購買事業

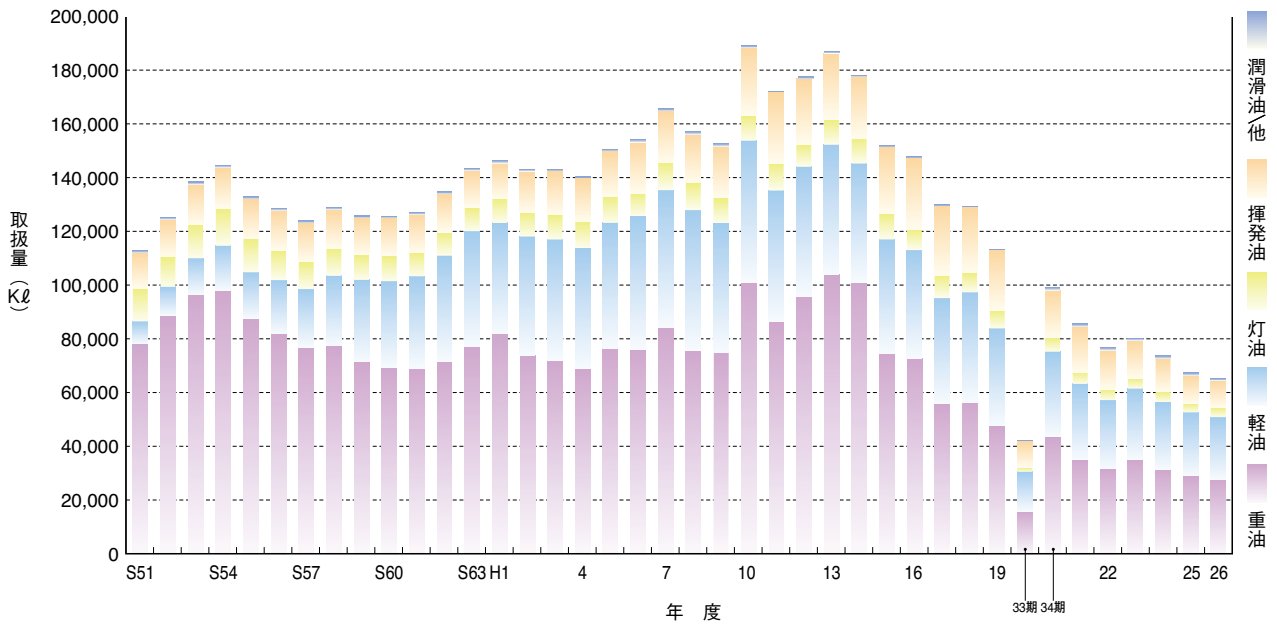
1 油種別取扱高の推移



単位：千円

年度	期	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油/他	合計
S51	1期	2,652,534	434,965	433,967	1,353,486	295,069	5,170,021
S52	2期	2,977,298	551,813	378,956	1,409,362	299,072	5,616,501
S53	3期	2,886,297	604,914	376,129	1,324,004	317,182	5,508,526
S54	4期	5,078,605	1,111,689	737,335	1,825,781	345,012	9,098,422
S55	5期	5,963,400	1,447,681	865,235	2,044,019	362,300	10,682,635
S56	6期	6,077,523	1,751,155	884,886	2,194,896	356,437	11,264,897
S57	7期	5,978,114	1,987,017	840,470	2,262,561	382,007	11,450,169
S58	8期	5,092,148	2,046,629	744,569	2,040,502	375,795	10,299,643
S59	9期	4,425,597	2,252,209	635,229	1,848,618	350,313	9,511,966
S60	10期	4,041,975	2,247,143	589,248	1,797,674	333,857	9,009,897
S61	11期	2,368,750	1,584,435	326,606	1,496,489	323,426	6,099,706
S62	12期	2,145,181	1,590,948	258,880	1,580,959	344,625	5,920,593
S63	13期	2,037,980	1,553,646	250,821	1,421,069	302,308	5,565,824
H1	14期	2,359,619	1,627,287	268,959	1,496,096	288,846	6,040,807
H2	15期	2,882,288	2,119,013	376,725	1,805,230	296,321	7,479,577
H3	16期	2,533,507	2,067,854	352,812	1,893,112	301,110	7,148,395
H4	17期	2,357,476	2,031,140	364,481	1,886,422	302,535	6,942,054
H5	18期	2,377,219	2,028,270	338,999	1,929,574	296,733	6,970,795
H6	19期	2,128,986	2,095,564	301,540	2,072,815	279,993	6,878,898
H7	20期	2,338,788	2,170,471	346,362	1,981,424	267,501	7,104,546
H8	21期	2,532,566	2,389,069	385,230	1,828,856	286,785	7,422,506
H9	22期	2,377,153	2,187,020	323,703	1,861,493	282,780	7,032,149
H10	23期	2,455,807	2,111,083	294,305	2,112,446	270,686	7,244,327
H11	24期	2,411,013	2,174,298	311,391	2,253,684	292,453	7,442,839
H12	25期	3,218,877	2,281,851	357,562	2,310,053	255,317	8,423,660
H13	26期	3,226,679	2,248,592	305,853	2,388,759	273,786	8,443,669
H14	27期	3,304,571	2,067,342	333,604	2,196,429	261,245	8,163,191
H15	28期	2,682,253	2,110,164	311,719	2,324,893	256,693	7,685,722
H16	29期	2,956,944	2,238,098	328,449	2,639,624	232,404	8,395,519
H17	30期	3,328,123	2,630,808	504,412	2,988,388	234,700	9,686,431
H18	31期	3,760,382	2,857,067	483,087	3,025,864	234,824	10,361,224
H19	32期	3,362,386	2,620,344	522,014	2,969,263	243,002	9,717,009
H20	33期	1,549,864	1,633,107	165,652	1,452,115	112,973	4,913,711
H20	34期	2,555,680	2,061,441	316,913	2,005,030	192,620	7,131,684
H21	35期	2,366,859	1,933,308	283,568	2,083,113	180,157	6,847,005
H22	36期	2,449,477	2,075,688	311,275	1,928,548	158,785	6,923,773
H23	37期	2,883,944	2,290,470	305,948	1,899,663	179,793	7,559,818
H24	38期	2,696,523	2,318,111	334,240	1,756,447	171,310	7,276,632
H25	39期	2,842,794	2,442,372	317,954	1,557,492	148,761	7,309,373
H26	40期	1,998,621	1,793,053	265,310	1,307,836	118,821	5,483,641

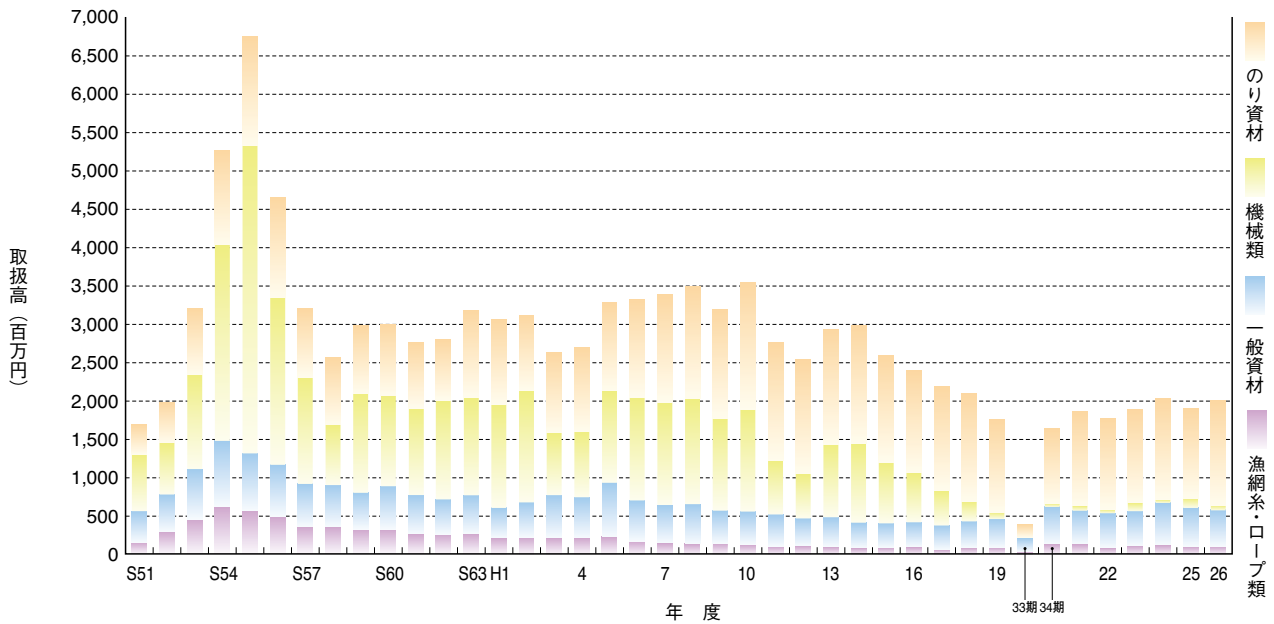
石油購買事業 2 油種別取扱量の推移



単位：Kℓ

年度	期	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油/他	合計
S51	1期	78,519	8,264	12,288	13,273	843	113,187
S52	2期	88,936	10,716	11,186	13,909	815	125,562
S53	3期	96,763	13,530	12,605	14,929	865	138,692
S54	4期	98,181	16,749	13,936	15,227	885	144,978
S55	5期	87,727	17,338	12,476	14,840	804	133,185
S56	6期	82,119	20,024	11,166	14,808	826	128,943
S57	7期	77,153	21,670	10,126	14,504	821	124,274
S58	8期	77,651	26,089	10,328	14,419	775	129,262
S59	9期	71,708	30,530	9,399	13,689	712	126,038
S60	10期	69,578	32,180	9,560	13,977	684	125,979
S61	11期	69,450	34,142	8,837	14,209	712	127,350
S62	12期	71,910	39,328	8,826	14,231	747	135,042
S63	13期	77,381	42,998	8,875	13,777	713	143,744
H1	14期	81,585	41,452	8,068	14,123	645	145,873
H2	15期	74,721	42,671	8,612	15,699	625	142,328
H3	16期	71,722	45,151	9,006	16,564	617	143,060
H4	17期	68,710	44,829	9,365	16,652	643	140,199
H5	18期	76,452	46,230	8,868	17,284	624	149,458
H6	19期	76,047	48,892	8,353	19,168	612	153,072
H7	20期	84,438	50,311	9,546	19,105	602	164,002
H8	21期	76,056	51,239	9,348	18,706	631	155,980
H9	22期	74,350	48,130	8,195	19,539	593	150,807
H10	23期	101,578	50,691	8,956	25,099	570	186,894
H11	24期	85,605	49,238	8,910	25,651	574	169,978
H12	25期	95,447	47,655	9,022	24,075	532	176,731
H13	26期	104,063	47,418	8,446	25,177	514	185,618
H14	27期	101,124	42,839	8,942	23,312	519	176,736
H15	28期	74,375	41,983	8,339	24,598	514	149,809
H16	29期	72,023	40,236	7,231	25,661	456	145,607
H17	30期	57,464	37,584	8,192	26,281	440	129,961
H18	31期	58,348	36,881	7,372	24,538	404	127,543
H19	32期	47,425	32,059	6,803	22,510	406	109,203
H20	33期	16,075	14,740	1,660	9,733	198	42,407
H20	34期	41,280	28,663	5,334	17,948	309	93,534
H21	35期	36,907	25,982	4,432	17,271	335	84,927
H22	36期	32,578	24,746	4,140	14,707	315	76,486
H23	37期	35,356	26,436	3,817	14,162	327	80,098
H24	38期	32,072	25,370	3,909	12,510	320	74,181
H25	39期	29,530	23,930	3,429	10,512	293	67,694
H26	40期	27,898	23,271	3,646	10,127	303	65,245

資材購買事業 1 商品別取扱高の推移

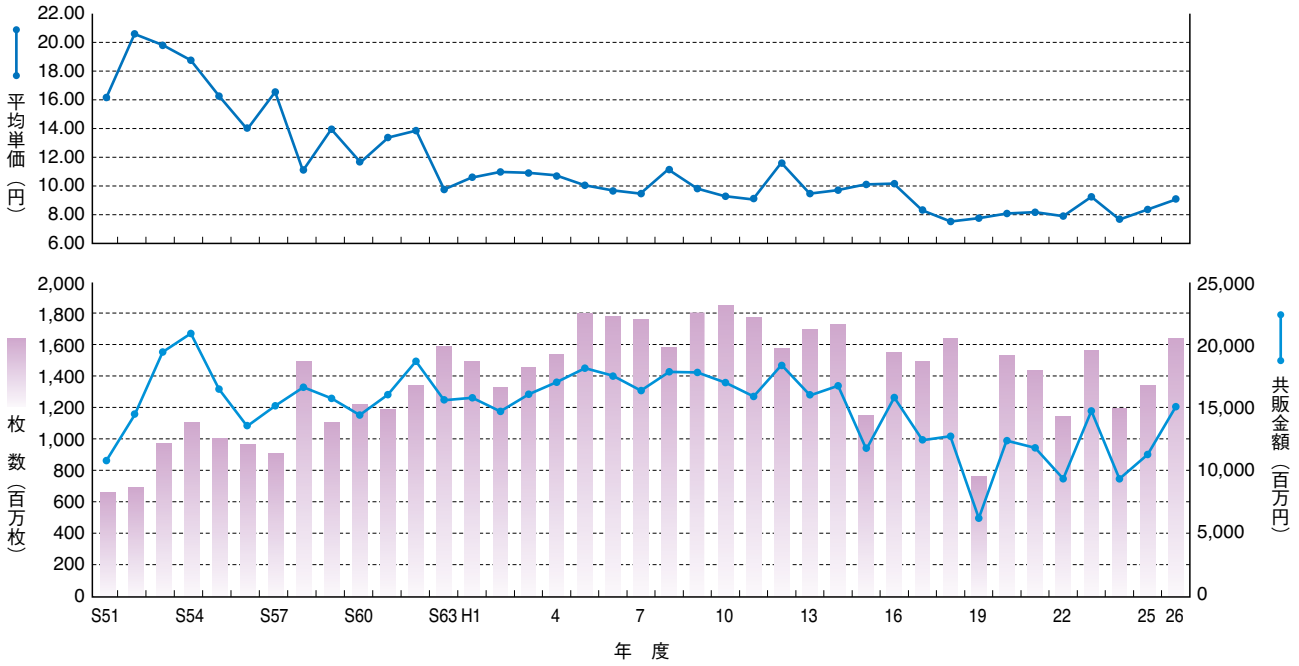


単位：百万円

年度	期	漁網糸・ロープ類	一般資材	機械類	のり資材	合計
S51	1期	153	404	744	387	1,688
S52	2期	293	481	674	532	1,980
S53	3期	453	653	1,238	855	3,199
S54	4期	620	853	2,557	1,228	5,258
S55	5期	565	745	4,009	1,425	6,744
S56	6期	491	670	2,184	1,303	4,648
S57	7期	357	555	1,394	889	3,195
S58	8期	355	542	785	881	2,563
S59	9期	323	473	1,298	878	2,972
S60	10期	321	561	1,177	938	2,997
S61	11期	261	506	1,131	863	2,761
S62	12期	259	451	1,168	920	2,798
S63	13期	264	500	1,273	1,142	3,179
H1	14期	208	416	1,351	1,112	3,087
H2	15期	211	489	1,447	987	3,134
H3	16期	219	557	804	1,077	2,657
H4	17期	207	540	879	1,084	2,710
H5	18期	239	699	1,214	1,152	3,304
H6	19期	182	530	1,351	1,289	3,352
H7	20期	173	495	1,333	1,414	3,415
H8	21期	163	510	1,374	1,478	3,525
H9	22期	149	441	1,144	1,505	3,239
H10	23期	147	439	1,296	1,676	3,558
H11	24期	130	409	710	1,553	2,802
H12	25期	130	362	536	1,561	2,589
H13	26期	133	387	938	1,521	2,979
H14	27期	113	354	1,003	1,550	3,020
H15	28期	106	356	775	1,405	2,642
H16	29期	128	337	626	1,354	2,445
H17	30期	99	340	443	1,373	2,255
H18	31期	94	347	265	1,420	2,126
H19	32期	98	374	90	1,221	1,783
H20	33期	45	175	7	171	398
H20	34期	143	490	48	972	1,653
H21	35期	91	439	65	1,248	1,843
H22	36期	97	458	51	1,205	1,813
H23	37期	120	456	112	1,227	1,915
H24	38期	130	555	46	1,334	2,065
H25	39期	108	510	128	1,186	1,932
H26	40期	113	474	65	1,372	2,024

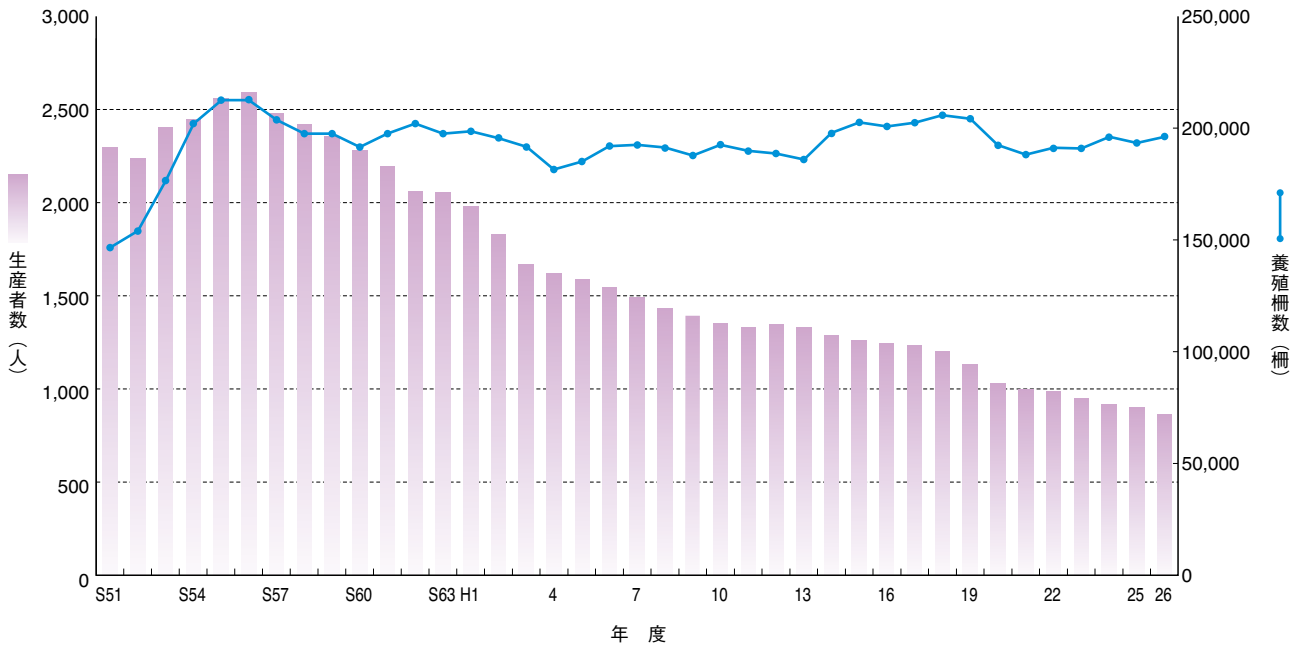
のり海藻事業

1 乾のり共販取扱実績の推移



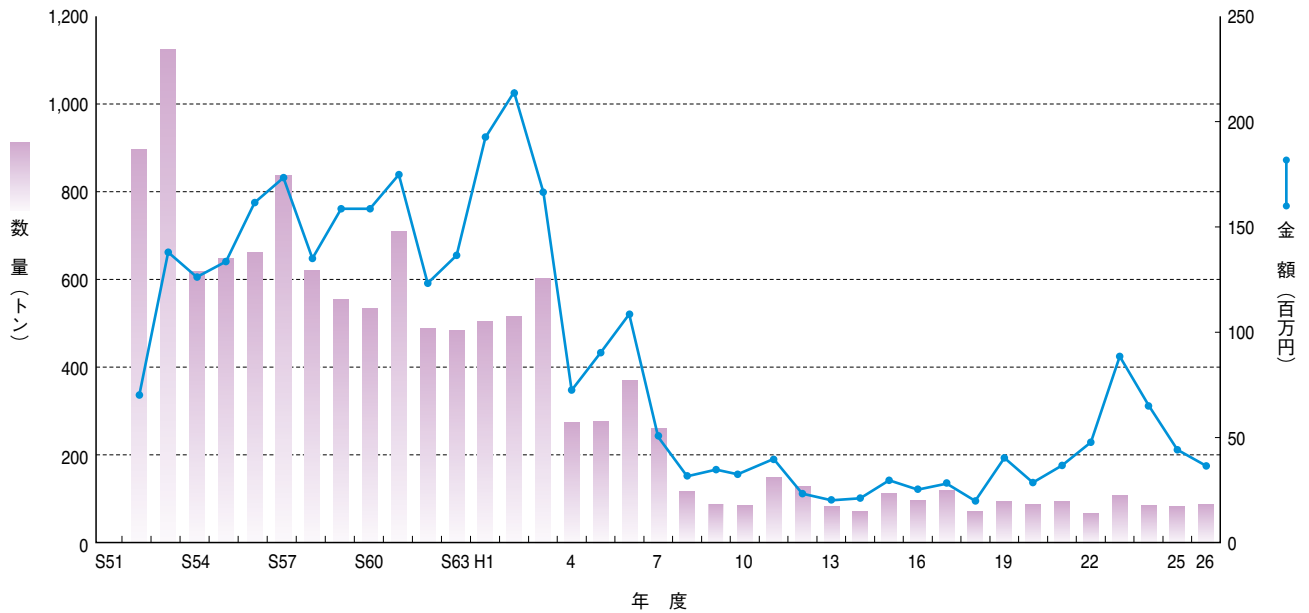
兵庫県						1人当たり平均		
年度	期	総生産量(千枚)	総生産金額(千円)	共販量(千枚)	共販金額(千円)	平均単価(円)	生産枚数(枚)	生産金額(円)
S51	1期	765,948	12,309,997	666,225	10,760,465	16.15	289,789	5,354,501
S52	2期	789,958	16,170,754	699,205	14,356,900	20.53	352,660	7,219,087
S53	3期	1,149,998	22,514,477	981,019	19,442,317	19.82	477,971	9,357,638
S54	4期	1,303,182	23,800,653	1,112,177	20,828,601	18.73	531,911	9,714,552
S55	5期	1,191,337	18,826,420	1,013,359	16,463,574	16.25	464,640	7,342,598
S56	6期	1,186,908	16,116,856	974,206	13,537,369	13.90	457,207	6,208,342
S57	7期	1,025,357	16,907,054	913,171	15,084,019	16.52	413,284	6,814,613
S58	8期	1,646,424	18,137,427	1,502,419	16,610,453	11.06	678,938	7,479,351
S59	9期	1,235,605	17,186,141	1,110,424	15,649,826	13.98	523,783	7,285,350
S60	10期	1,338,556	15,549,886	1,229,582	14,312,797	11.64	585,545	6,802,225
S61	11期	1,297,219	17,318,532	1,192,578	15,985,209	13.40	589,645	7,872,060
S62	12期	1,487,879	20,364,604	1,351,306	18,695,266	13.83	655,656	9,880,934
S63	13期	1,680,010	16,332,048	1,596,546	15,573,457	9.75	815,935	7,921,029
H1	14期	1,548,365	16,425,482	1,499,818	15,892,522	10.60	783,189	8,308,286
H2	15期	1,382,438	15,269,507	1,328,923	14,671,300	11.04	756,257	8,353,120
H3	16期	1,512,827	16,566,554	1,461,966	16,015,251	10.94	902,103	9,878,685
H4	17期	1,610,580	17,733,035	1,550,970	17,046,985	10.96	995,414	10,959,849
H5	18期	1,875,774	18,872,553	1,803,226	18,107,087	10.00	1,181,218	11,884,479
H6	19期	1,843,037	18,163,395	1,777,310	17,541,587	9.84	1,193,676	11,763,857
H7	20期	1,804,330	16,883,558	1,756,045	16,413,528	9.33	1,208,459	11,308,478
H8	21期	1,639,876	18,296,720	1,595,266	17,791,130	11.12	1,132,511	12,635,856
H9	22期	1,876,871	18,296,052	1,826,041	17,779,157	9.69	1,324,538	12,911,822
H10	23期	1,919,084	17,437,167	1,860,281	16,903,945	9.05	1,400,791	12,727,859
H11	24期	1,820,996	16,236,268	1,764,662	15,668,282	8.85	1,348,886	12,026,865
H12	25期	1,636,225	19,029,310	1,587,584	18,421,006	11.56	1,200,459	13,961,342
H13	26期	1,740,701	16,100,994	1,704,163	15,715,304	9.20	1,289,408	11,926,662
H14	27期	1,756,033	16,858,443	1,733,937	16,622,465	9.56	1,332,247	12,790,928
H15	28期	1,176,818	11,868,955	1,149,748	11,562,304	10.04	915,099	9,229,358
H16	29期	1,598,033	15,940,959	1,564,187	15,585,524	9.93	1,265,268	12,621,504
H17	30期	1,497,214	12,401,564	1,474,121	12,192,963	8.25	1,211,338	10,033,628
H18	31期	1,644,160	12,737,022	1,615,198	12,474,837	7.71	1,368,992	10,605,347
H19	32期	766,918	6,097,005	749,613	5,962,116	7.94	676,295	5,376,548
H20	33期	—	—	—	—	—	—	—
H20	34期	1,533,063	12,320,063	1,509,953	12,126,653	8.02	1,489,857	11,972,850
H21	35期	1,440,665	11,698,352	1,422,639	11,552,590	8.10	1,445,000	11,733,553
H22	36期	1,148,106	9,215,896	1,134,908	9,095,068	7.99	1,164,408	9,346,751
H23	37期	1,565,558	14,748,022	1,538,898	14,489,109	9.39	1,649,692	15,540,592
H24	38期	1,198,718	9,263,033	1,178,116	9,091,929	7.70	1,302,954	10,068,514
H25	39期	1,345,707	11,191,869	1,326,699	11,028,977	8.30	1,495,230	12,435,410
H26	40期	1,643,479	15,036,909	1,622,809	14,824,615	9.12	1,902,175	17,403,830

のり海藻事業 2 兵庫県ののり養殖の推移



年 度	期	生産組合数	経営体	生産者数	養殖柵数			生産者1人当り柵数	1柵当り平均	
					固定柵	浮流し柵	合 計		生産枚数(枚)	生産金額(円)
S51	1期	55	809	2,299	6,033	140,118	146,151	63	5,241	84,228
S52	2期	52	921	2,240	5,674	148,159	153,833	69	5,135	105,119
S53	3期	52	830	2,406	4,174	171,872	176,046	73	6,532	127,890
S54	4期	53	894	2,450	2,892	198,813	201,705	82	6,461	117,997
S55	5期	55	923	2,564	3,432	208,552	211,984	83	5,620	88,811
S56	6期	54	902	2,596	3,379	209,604	212,983	82	5,573	75,672
S57	7期	51	862	2,481	3,408	200,479	203,887	82	5,029	82,924
S58	8期	51	832	2,425	1,299	196,237	197,536	81	8,335	91,818
S59	9期	52	801	2,359	860	196,329	197,189	84	6,266	87,156
S60	10期	51	753	2,286	556	190,932	191,488	84	6,990	81,206
S61	11期	50	718	2,200	442	196,773	197,215	90	6,578	87,815
S62	12期	51	682	2,061		201,580	201,589	98	7,381	101,020
S63	13期	51	659	2,059		198,142	198,142	96	8,479	82,426
H1	14期	50	632	1,977		195,459	195,459	98	7,922	84,035
H2	15期	49	597	1,828		192,815	192,815	105	7,170	79,193
H3	16期	48	537	1,677		181,732	181,732	108	8,324	91,159
H4	17期	47	511	1,618		184,818	184,818	114	8,714	95,949
H5	18期	44	505	1,588		191,888	191,888	121	9,775	98,352
H6	19期	44	485	1,544		192,641	192,641	125	9,567	94,286
H7	20期	43	471	1,493		192,233	192,233	129	9,386	87,829
H8	21期	43	461	1,448		187,754	187,754	130	8,734	97,450
H9	22期	43	449	1,417		193,179	193,179	136	9,716	94,710
H10	23期	42	423	1,370		190,738	190,738	139	10,061	91,419
H11	24期	42	415	1,350		190,106	190,106	141	9,579	85,406
H12	25期	42	410	1,363		186,985	186,985	137	8,751	101,769
H13	26期	41	406	1,350		199,888	199,888	148	8,708	80,550
H14	27期	40	395	1,318		195,486	195,486	148	8,983	86,239
H15	28期	40	382	1,286		200,907	200,907	156	5,858	59,077
H16	29期	39	369	1,263		200,776	200,776	159	7,959	79,397
H17	30期	39	362	1,236		202,452	202,452	164	7,395	61,257
H18	31期	38	349	1,201		205,809	205,809	171	7,989	61,888
H19	32期	38	325	1,134		204,228	204,228	180	3,755	29,854
H20	33期									
H20	34期	35	291	1,029		182,648	182,648	178	8,394	67,452
H21	35期	33	281	997		180,901	180,901	181	7,964	64,667
H22	36期	28	277	986		183,404	183,404	186	6,260	50,249
H23	37期	28	269	949		187,416	187,416	197	8,353	78,691
H24	38期	29	262	920		189,225	189,225	206	6,335	48,952
H25	39期	29	256	900		188,791	188,791	210	7,128	59,282
H26	40期	28	246	864		190,720	190,720	221	8,617	78,843

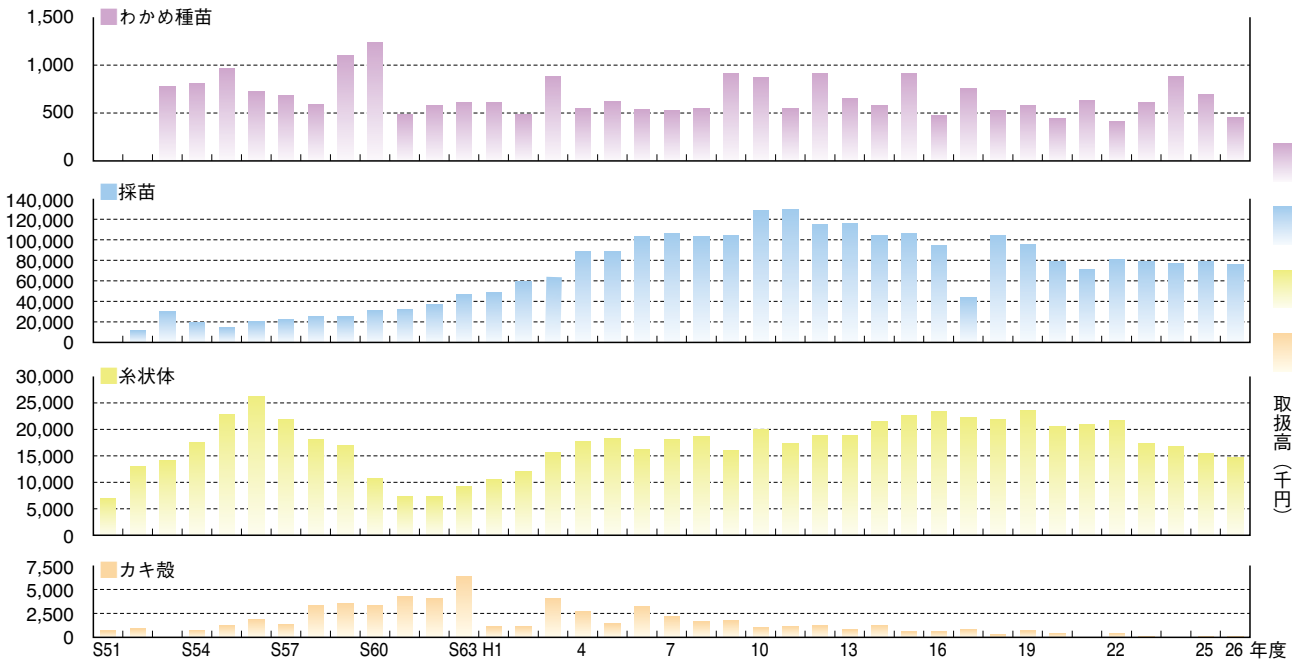
のり海藻事業 3 わかめ共販取扱実績の推移



わかめ共販取扱実績

年 度	期	数量(トン)	金額(千円)
S51	1期		
S52	2期	897	69,882
S53	3期	1,124	138,597
S54	4期	617	125,856
S55	5期	648	134,210
S56	6期	662	160,816
S57	7期	837	173,348
S58	8期	620	134,918
S59	9期	555	157,925
S60	10期	533	159,050
S61	11期	709	174,717
S62	12期	488	123,246
S63	13期	484	136,096
H1	14期	510	191,760
H2	15期	517	213,505
H3	16期	601	166,198
H4	17期	279	71,449
H5	18期	282	89,152
H6	19期	377	108,202
H7	20期	267	52,027
H8	21期	119	31,406
H9	22期	92	33,969
H10	23期	86	32,161
H11	24期	152	39,579
H12	25期	132	23,373
H13	26期	84	19,305
H14	27期	72	20,378
H15	28期	112	29,777
H16	29期	96	24,727
H17	30期	118	26,913
H18	31期	74	20,173
H19	32期	97	40,706
H20	33期	—	—
H20	34期	91	28,941
H21	35期	97	37,103
H22	36期	70	48,126
H23	37期	110	88,952
H24	38期	89	65,396
H25	39期	85	44,547
H26	40期	91	36,866

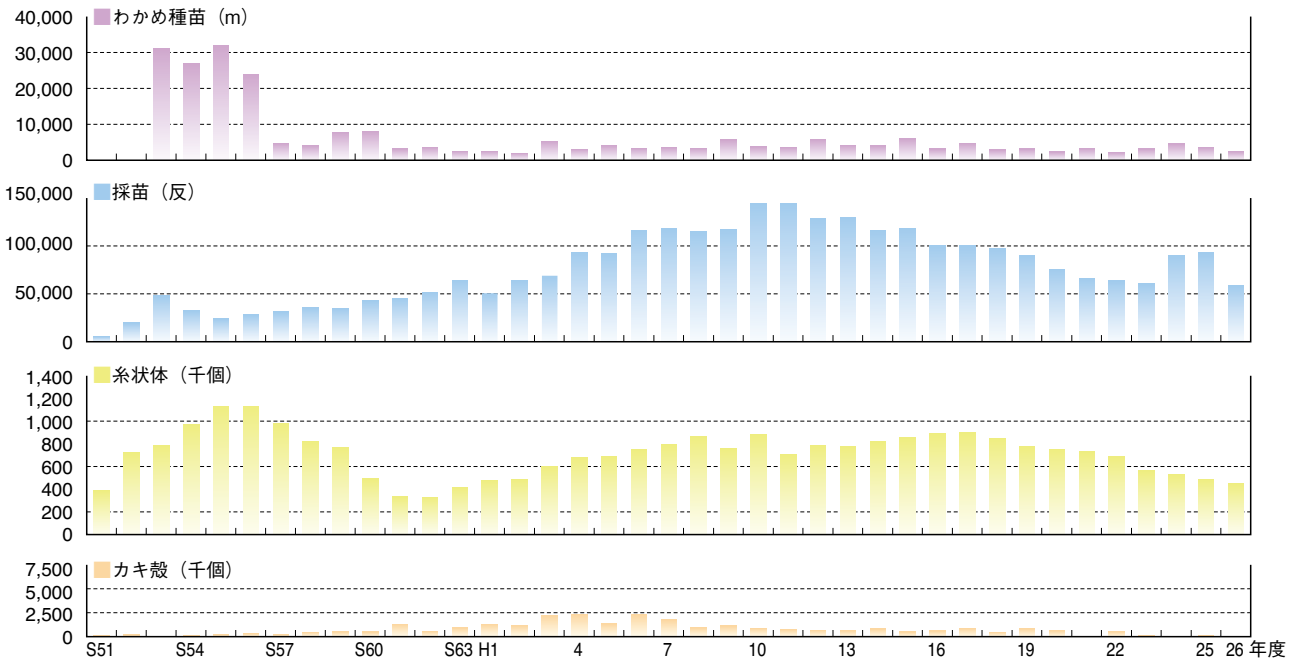
種苗等供給斡旋事業 1 取扱高の推移



単位：千円

年度	期	わかめ種苗	昆布種苗	採苗	糸状体	わかめ殻	合計
S51	1期			3,295	6,984	682	10,961
S52	2期			11,821	12,948	903	25,672
S53	3期	778		29,674	14,075	30	44,557
S54	4期	811		19,814	17,450	765	38,840
S55	5期	960		14,546	22,776	1,260	39,542
S56	6期	720		20,105	26,133	1,901	48,859
S57	7期	683		22,085	21,869	1,389	46,026
S58	8期	594		25,442	18,137	3,307	47,480
S59	9期	1,098		24,926	16,968	3,582	46,574
S60	10期	1,236		30,825	10,751	3,370	46,182
S61	11期	488		32,509	7,306	4,325	44,628
S62	12期	578		37,089	7,262	4,122	49,051
S63	13期	614		46,411	9,156	6,387	62,568
H1	14期	585		47,574	10,540	1,168	59,867
H2	15期	490		55,886	11,637	1,232	69,245
H3	16期	857		63,805	15,175	4,097	83,934
H4	17期	518		84,152	17,366	2,864	104,900
H5	18期	590		82,712	17,736	1,605	102,643
H6	19期	517		103,363	15,921	2,937	122,738
H7	20期	506		105,878	17,734	2,074	126,192
H8	21期	511		104,525	18,554	1,692	125,282
H9	22期	877		104,398	15,692	1,801	122,768
H10	23期	839		126,049	19,660	955	147,503
H11	24期	515		126,888	16,904	1,236	145,543
H12	25期	875		113,988	18,637	1,131	134,631
H13	26期	627		115,734	18,430	840	135,631
H14	27期	555		101,765	20,758	1,188	124,266
H15	28期	880		104,488	22,165	386	127,919
H16	29期	461		92,663	22,935	515	116,574
H17	30期	730		93,915	21,801	708	117,154
H18	31期	528		103,135	21,859	289	125,811
H19	32期	582		94,190	23,625	673	119,070
H20	33期						
H20	34期	446		78,567	20,624	433	100,070
H21	35期	626		70,652	20,875	0	92,153
H22	36期	411		80,183	21,658	414	102,666
H23	37期	605		77,963	17,369	137	96,074
H24	38期	876	63	76,593	16,781	15	94,328
H25	39期	691	63	78,338	15,406	119	94,617
H26	40期	455	53	75,635	14,668	53	90,864

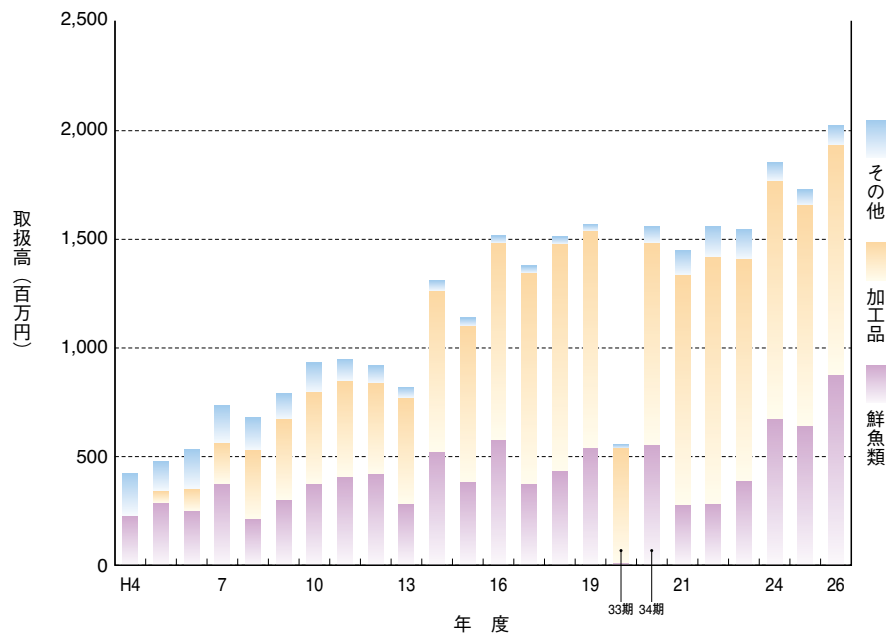
種苗等供給幹旋事業 2 取扱量の推移



年 度	期	わかめ種苗 (m)	昆布種苗 (m)	採苗 (反)	糸状体 (千個)	カキ殻 (千個)
S51	1期			5,492	388	137
S52	2期			19,553	722	181
S53	3期	31,100		48,058	782	10
S54	4期	27,030		32,348	965	138
S55	5期	32,000		23,703	1,127	219
S56	6期	24,000		27,915	1,127	317
S57	7期	4,725		31,130	977	234
S58	8期	4,050		35,825	822	477
S59	9期	7,845		34,860	766	512
S60	10期	8,085		43,125	489	483
S61	11期	3,180		45,145	332	652
S62	12期	3,615		51,705	330	561
S63	13期	2,560		64,200	416	921
H1	14期	2,330		65,635	482	162
H2	15期	1,960		74,805	480	151
H3	16期	5,145		74,005	591	264
H4	17期	2,775		97,925	678	265
H5	18期	3,405		92,440	671	156
H6	19期	2,850		118,685	744	271
H7	20期	2,790		117,085	781	200
H8	21期	2,820		114,390	851	122
H9	22期	4,935		114,211	754	121
H10	23期	3,030		140,472	863	68
H11	24期	2,895		137,312	697	82
H12	25期	4,920		124,319	778	74
H13	26期	3,525		124,315	753	57
H14	27期	3,120		106,381	810	77
H15	28期	4,950		100,710	833	26
H16	29期	2,595		90,265	866	37
H17	30期	4,110		89,150	877	40
H18	31期	2,970		97,227	850	22
H19	32期	3,120		89,531	775	38
H20	33期					
H20	34期	2,340		75,587	752	29
H21	35期	3,285		65,970	730	0
H22	36期	2,160		63,301	684	24
H23	37期	3,150		60,890	561	6
H24	38期	4,575	300	90,255	531	1
H25	39期	3,585	300	92,582	489	5
H26	40期	2,445	250	58,869	451	3

流通加工事業

1 鮮魚介藻類取扱高の推移



単位：百万円

年度	期	鮮魚類	加工品	その他	合計
H4	17期	230	53	193	423
H5	18期	287	53	137	477
H6	19期	252	97	183	532
H7	20期	375	185	173	733
H8	21期	215	310	153	678
H9	22期	297	370	122	789
H10	23期	373	418	137	928
H11	24期	407	436	103	946
H12	25期	420	413	83	916
H13	26期	282	485	50	817
H14	27期	524	734	49	1,307
H15	28期	381	714	38	1,133
H16	29期	579	897	36	1,512
H17	30期	376	963	34	1,373
H18	31期	432	1,040	35	1,507
H19	32期	542	991	31	1,564
H20	33期	13	521	21	555
H20	34期	556	920	78	1,554
H21	35期	279	1,048	117	1,444
H22	36期	285	1,127	142	1,554
H23	37期	388	1,014	138	1,540
H24	38期	674	1,087	87	1,848
H25	39期	642	1,008	72	1,722
H26	40期	874	1,050	94	2,018

年 表

昭和**51**年～平成**28**年**8**月
1976 2016



県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

昭和 51 年
1976

4月 兵庫県漁民物故者合同慰霊塔
開眼供養祭執行



5月 のり生産者資材展示会

6月 三漁連合併仮調印



6月 三漁連合併臨時総会開催



6月 三漁連合併設立委員会発足

7月 摂播地区漁青連設立

8月 兵庫県青年洋上大学に漁村青年初
参加

8月 第2回豊漁祈願祭(淡路町にて)

8月 三漁連合併にて各漁連解散

8月 兵庫県漁連温排水調査委員会発足

8月 新兵庫県漁業協同組合連合会設立

9月 山田岸松氏県漁連の初代会長に就任
各運営委員会設置(指導、購買、販売)

9月 但馬地区漁青連設立

10月 兵庫県漁業協同組合青壮年部連合会設立

10月 兵庫県漁業再建整備計画推進委員
会発足

11月 松井重明氏勲五等瑞宝章受章祝賀会

12月 第1回のり入札会(合併後初)

1月 領海12海里閣議決定

4月 米国漁業保存管理法
(200海里法)制定

5月 瀬戸内海環境保全臨時
措置法2ヶ年延長

5月 国連海洋法会議で
経済水域200海里定着

6月 漁業再建整備特別措置法
公布

8月 北朝鮮200海里水域実施

8月 海区漁業調整委員選挙

8月 兵庫県神鋼温排水調査委
員会発足

9月 船舶所有者等の責任の制
限に関する法律及び油濁
損害賠償保障法施行

11月 米ソ漁業協定調印

12月 (財)魚価安定基金設立

12月 ソ連、200海里漁業水域設
定に関するソ連最高会議
幹部会令を發布

2月 ロッキード事件

3月 北海道庁爆破事件

4月 石油備蓄法施行

6月 ベトナム統一宣言

7月 ベトナム社会主義共和国
成立

(南北ベトナム統一)

7月 ロッキード事件で田中角栄
前首相逮捕

7月 鳴門大橋着工

9月 中国、毛沢東主席死去

10月 中国、江青女史ら四人組逮捕

12月 福田内閣発足

1月 米、カーター大統領就任

昭和 52 年
1977

県漁連等の動き

- 4月 第2回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 5月 兵庫県瀬戸内海漁業操業安全協会設立
- 6月 安達吉造氏勲五等瑞宝章受章祝賀会
- 8月 第3回豊漁祈願祭(岩見漁協にて)
- 8月 瀬戸内海環境保全洋上会議で石原環境庁大臣と対談(会長)
- 12月 播磨漁友会館竣工

漁業界の動き

- 3月 米ソ両国、200海里漁業専管水域実施
- 3月 日米漁場長期協定調印
- 4月 兵庫県農林部を農林水産部と改称
- 4月 水産課、漁港課の二課となる
- 5月 水産庁魚価異常値上げに自粛要請(魚ころがし)
- 5月 日ソ漁業暫定協定本調印(ソ連水域分)
- 5月 200海里漁業対策中央本部設置(全漁連)
- 6月 新海上衝突予防法公布
- 6月 原因者不明油濁被害救済制度発足
- 7月 日朝漁業協会設立
- 7月 領海法公布・漁業水域に関する暫定措置法公布
- 8月 ソ日漁場協定調印(日本水域分)
- 12月 全漁連創立20周年

社会の動き

- 3月 高速増殖炉「常陽」に原子の火ともる
- 5月 揮発油販売業法施行
- 7月 静止気象衛星ひまわり1号打ち上げ
- 8月 北海道有珠山噴火
- 8月 播磨灘赤潮異常発生
- 9月 国民栄誉賞創設
- 9月 王貞治が第1回目の受賞者に
- 10月 再放送等一部を除きテレビ放送完全カラー化

昭和53年
1978

- 2月 第1回わかめ共販入礼会
- 3月 県漁連明石資材販売所開設
- 4月 第2次漁船等貸与制度導入実験事業開始
- 4月 第3回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第4回豊漁祈願祭(香住町漁協にて)
- 8月 赤潮被害対策三県協議会発足
- 8月 兵庫県赤潮対策協議会発足
- 8月 県漁連但馬支所資材販売所開所
- 11月 全自動のり製造機取扱開始
- 11月 兵庫県漁協等整備強化検討委員会発足

- 3月 全国漁協貯蓄1兆円達成
- 4月 日ソ漁業協力協定さけ・まず議定書調印
- 4月 日米加漁業条約改定議定書調印
- 4月 県水産教育振興調査会発足
- 6月 瀬戸内海環境保全特別措置法公布
- 6月 水質汚濁防止法一部改正公布
- 7月 農林省を農林水産省と改称
- 7月 瀬戸内海環境保全推進大会開催
- 8月 船舶安全法の20トン未満漁船への適用実施
- 9月 日ニュージーランド漁業協定調印
- 11月 第6次漁業センサス実施
- 11月 沿岸漁場整備開発協議会設立
- 11月 兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会発足

- 1月 伊豆大島近海地震(M7.0)
- 4月 景気浮揚に大型公共投資
- 5月 成田国際空港開港
- 6月 宮城県沖地震(M7.4)
- 7月 播磨灘東部異常赤潮発生
- 8月 郵便貯金がオンライン化
- 8月 日中平和友好条約調印
- 12月 第1次大平内閣発足

昭和54年
1979

- 2月 水協法30周年記念全国漁協大会(日本青年館)

- 2月 イラン革命
- 2月 第2次石油危機発端
- 2月 ダグラス・グラマン事件
- 2月 中越戦争勃発

県漁連等の動き

- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 水協法施行30周年記念兵庫県漁業協同組合大会
- 7月 内海・但馬地区石油問題緊急対策協議会
- 7月 第4回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 8月 第5回豊漁祈願祭(明石浦漁協にて)
- 9月 兵庫県漁協婦人部連合会創立20周年記念大会

漁業界の動き

- 6月 新沿岸漁業構造改善事業要綱制定
- 7月 日本栽培漁業協会発足
- 8月 漁業経営危機突破全国漁業代表者緊急集会
- 10月 日豪漁業調停調印
- 11月 香住高校練習船但州丸進水

社会の動き

- 3月 スリーマイル原発事故
- 5月 英、サッチャー女史首相就任
- 6月 東京サミット再開
- 7月 日本坂トンネル火災事故
- 10月 木曾御岳山噴火
- 10月 韓国、朴正熙大統領暗殺事件
- 10月 KDD事件
- 11月 第2次大平内閣発足
- 12月 大平首相訪中
- 12月 韓国、肅軍クーデター
- 12月 アフガン紛争にソ連軍事介入

昭和 55年 1980

- 4月 のり共販史上最高の取扱いを記録(208億円)

- 5月 県漁連長田港給油所開設
- 5月 県漁連給油船第2宝山丸進水
- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 山田岸松氏勲四等瑞宝章受章祝賀会
- 7月 第5回兵庫県漁民物故者合同供養祭

- 8月 第6回豊漁祈願祭(神戸市漁協にて)

- 1月 須磨海釣公園オープン
- 4月 第三次漁協合併助成法改正公布
- 4月 沖合いかつり漁業全国漁民大会
- 4月 兵庫県但馬水産事務局設置

- 8月 漁業経営危機突破全国漁業者代表緊急集会
- 11月 第2次オイルショックで漁業経営危機突破漁民大会
- 12月 米、漁業促進法成立

- 4月 中央区銀座で1億円拾得事件
- 5月 世界保健機構が、天然痘の根絶宣言
- 6月 大平首相急死 衆参同日選挙自民圧勝
- 7月 鈴木内閣発足
- 7月 モスクワ五輪開幕 ソ連アフガン侵略に抗議し日米など不参加
- 9月 イラン・イラク戦争勃発
- 11月 イタリア、イルピニア地震(M6.9 死者2,483人)
- 11月 ボイジャー1号土星へ接近

昭和 56年 1981

- 1月 森吉一氏黄綬褒章受章祝賀会

- 3月 神戸ポートピア'81に「北前船」贈呈
- 4月 県漁連津名出張所開設

- 5月 のり生産用資材展示会

- 7月 第6回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第7回豊漁祈願祭(福良漁協にて)
- 8月 漁業者老齢福祉共済推進兵庫県協議会発足

- 6月 (社)全国沿岸漁業振興開発協会設立
- 7月 漁業者年金制度発足
- 8月 全国漁港大会を神戸市で開催

- 1月 米、レーガン大統領就任
- 1月 豪雪被害(新潟)
- 1月 中国、四人組江青に死刑判決
- 2月 ヨハネ・パウロ二世来日
- 3月 米、大統領暗殺未遂事件
- 4月 スペースシャトル「コロンビア」打ち上げ成功

- 7月 英、チャールズ王子とダイアナ妃ご成婚

県漁連等の動き

- 10月 県漁連育波油槽所解説
- 10月 兵庫県信漁連創立30周年記念祝賀会 (ポートピアホテル)
- 12月 県漁連豊島給油所全面改装

漁業界の動き

- 9月 第1回全国豊かな海づくり大会(大分県佐伯)
- 10月 日本栽培漁場協会五島事業所竣工
- 11月 神戸市立水産会館竣工

社会の動き

- 10月 福井謙一ノーベル化学賞受賞
- 10月 南北サミット(メキシコ)
- 10月 ロッキード事件公判で、田中元首相秘書官婦人榎本三恵子、s元首相の5億円受領を証言

昭和 57年 1982

1月 堀實氏黄綬褒章受章祝賀会

- 3月 兵庫県栽培漁業センター竣工
- 4月 神戸漁業無線局開局

5月 のり生産用資材展示会

- 7月 第7回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第2回全国豊かな海づくり大会(香住町)
- 7月 栽培漁業推進大会(香住町)



- 12月 西上重弑氏勲四等旭日小綬章受章祝賀会
- 12月 県漁連参事荻野俊治氏逝去
- 12月 故荻野俊治氏県漁連葬(仏教会館)

- 3月 第7次漁港整備計画国会承認
- 4月 第2次沿岸漁場整備開発計画閣議決定
- 4月 21世紀の水産を考える会

6月 日朝漁場暫定合意失効

- 7月 国際捕鯨委員会3年後の商業捕鯨、全面禁止を採択
- 7月 第2回全国豊かな海づくり大会(香住町)

- 10月 水産庁漁業取締船「せとうち」竣工
- 10月 石川島能登半島に国営栽培漁業センター竣工

- 2月 ホテルニュージャパン火災
- 2月 日航羽田沖墜落事故

- 4月 フォークランド紛争勃発
- 4月 500円硬貨発行

6月 ロッキード事件で政治家有罪

- 6月 IBM産業スパイ事件
- 6月 東北新幹線開通
- 7月 長崎、集中豪雨で被害

9月 偽5,000円札事件

- 11月 第1次中曽根内閣発足
- 11月 ソ連、ブレジネフ共産党書記長死去
- 11月 上越新幹線開通
- 12月 映画「E.T.」が日本公開

昭和 58年 1983

1月 鯛正次郎氏黄綬褒章受章祝賀会

5月 のり生産用資材展示会

- 6月 県漁連の各委員会制度再編成 総務・購買・販売並び無線(神戸・香住) 運営委員会設置
- 6月 瀬戸内海漁場環境保全対策連絡会 発足
- 6月 県漁業信用基金協会創立30周年

- 2月 日本国連海洋法条約に署名
- 3月 米、200海里経済水域宣言
- 4月 海上衝突予防法改正公布
- 5月 海洋汚染防止法改正公布

- 6月 漁業法、水産資源保護法改正公布
- 6月 沿岸漁場整備開発法一部改正公布

- 3月 中国自動車道全面開通
- 4月 東京ディズニーランド開園
- 5月 日本海中部地震(M7.7)による津波発生
- 6月 参院選初の比例代表選挙

県漁連等の動き

- 7月 第8回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 8月 第9回豊漁祈願祭(坊勢漁協にて)
- 12月 榎本實氏黄綬褒章受章祝賀会
- 12月 のり関係組合長会議

漁業界の動き

- 7月 第3回全国豊かな海づくり大会(和歌山県串本)
- 10月 全水共が共水連と改称
- 11月 第1回全国漁協大会(九段会館)

社会の動き

- 7月 山陰地方に集中豪雨
- 7月 映画「南極物語」公開
- 8月 比、野党指導者ベニグノ・アキラ暗殺事件
- 9月 大韓航空機撃墜事件(死者269人)
- 10月 三宅島噴火
- 10月 ロッキード事件裁判で田中元首相実刑判決
- 12月 第2次中曽根内閣発足

昭和 59年
1984

1月 水協法一部改正説明会

1月 全国漁場秩序確立対策推進協議会設置

1月 三井三池鉱業所有明鉱火災

2月 (財)南浦地域漁業振興基金設立

2月 サラエボ冬季五輪開催

2月 異常寒波で海水温5.6℃を記録

3月 (財)兵庫県水産公害対策基金創立10周年

3月 兵庫県栽培漁業基本計画公表

3月 グリコ・森永事件(1985年8月に終息)

3月 イラン・イラク戦争、無差別タンカー攻撃(タンカー戦争)

5月 のり生産用資材展示会

5月 日ソ漁業協力協定改定交渉開始

5月 NHK衛星放送開始

6月 県漁連淡路支所解説

7月 共済組合創立20周年

7月 ロサンゼルスオリンピック開催

7月 第9回兵庫県漁民物故者合同供養祭

7月 ぎょさい20周年記念漁協共済推進全国大会(帝国劇場)

7月 天草よりタコ移殖放流(冬季冷害でタコ大量斃死)

7月 柳田弦市氏勲五等瑞宝章受章祝賀会

8月 第10回豊漁祈願祭(神戸市漁協にて)

10月 第4回全国豊かな海づくり大会(三重県浜島)

8月 投資ジャーナル事件

9月 長野県西部地震(M6.8)

10月 日朝民間漁業暫定合意成立

10月 コアラ来日

10月 第1次中曽根改造内閣発足

11月 大分に海洋牧場完成(大分マリノポリス計画)

10月 印、ガンジー首相暗殺事件

11月 米、レーガン大統領再選

11月 墨、サン・ファン・イスアテベク爆発事故

6月 県漁連播磨支所開設

6月 県漁連仮屋資材販売所開設

12月 日ソ地先沖合漁業協定調印

11月 一万円札など新紙幣発行

12月 印、ボパール化学工場事故

昭和 60年
1985

1月 対ソ漁業交渉危機突破緊急大会

2月 水産会館増改築工事

3月 ソ連、ゴルバチョフ書記長就任

3月 青函トンネル貫通

4月 県漁連電算システム本格化

4月 科学万博つくば'85開催

5月 新日ソ漁業協力協定調印

5月 近代化資金助成法一部改正公布

6月 大鳴門橋開通

6月 日ソ、サケマス漁業交渉同意調印

県漁連等の動き

- 7月 第10回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第11回豊漁祈願祭(福良漁協にて)
- 11月 県漁連のり流通センター新見付場竣工

漁業界の動き

- 7月 水産物市場開放阻止緊急全国漁業者集会
- 9月 第5回全国豊かな海づくり大会(北海道サロマ湖)
- 9月 日・モロッコ漁業協定調印
- 10月 マリノフォーラム'21設立

社会の動き

- 8月 日本航空123便墜落事故(死者520名)
- 8月 ユニバーシアード神戸大会
- 9月 ロス疑惑の三浦和義逮捕
- 9月 メキシコ地震(M8.1 死者9,500名以上)
- 10月 関越自動車道が全面開通
- 11月 エジプト機ハイジャック事件(死者60名)
- 11月 阪神タイガース21年ぶりに優勝
- 11月 米ソ冷戦終結
- 12月 藤ノ木古墳で国宝級馬具出土

昭和61年
1986

- 1月 神戸沖のり漁場油濁事故
- 3月 兵庫のり研究所竣工
- 5月 兵庫県日本海漁業危機突破決起大会
- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 兵庫県漁協青壮年部連合会10周年記念大会
- 7月 第11回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第1回漁協組合長懇談会
- 7月 第12回豊漁祈願祭(浜坂町漁協にて)
- 12月 県漁連合併10周年記念祝賀会(チサンホテル)

- 5月 北洋漁業危機突破大会
- 6月 関西国際空港漁業補償調印式
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 9月 200海里全面適用早期実現全国漁業者代表者集会
- 10月 第6回全国豊かな海づくり大会(福井県小浜)
- 11月 第2回全国漁協大会

- 1月 特別石油製品輸入暫定措置法施行
- 1月 スペースシャトル『チャレンジャー号』爆発事故
- 2月 ハレー彗星大接近
- 2月 比、アキノ政権誕生
- 4月 明石海峡大橋起工式
- 4月 男女雇用機会均等法施行
- 4月 ソ連、チェルノブイリ原発事故
- 4月 天皇在位60周年
- 5月 東京サミット開幕
- 5月 FIFAワールドカップメキシコ大会開幕
- 7月 衆参ダブル選自民圧勝
- 7月 第3次中曽根内閣発足
- 9月 日本社会党委員長に土井たか子が就任(初の女性党首)
- 11月 有楽町三億円事件

昭和62年
1987

- 2月 (財)兵庫県水産振興基金設立
- 5月 (財)兵庫県栽培漁業協会発足

- 3月 南極捕鯨歴史に幕

- 1月 国内初エイズ患者発生
- 2月 関西国際空港起工式
- 2月 NTT株上場・バブル景気前兆
- 4月 国鉄民営化、JR発足
- 4月 NTTが携帯電話サービス開始

県漁連等の動き

- 6月 山田岸松氏県漁連会長を退任
- 7月 酒部龍三氏県漁連会長に就任
- 7月 第12回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第13回豊漁祈願祭(室津漁協にて)
- 7月 堀實氏勲五等瑞宝章受章祝賀会

- 12月 山田岸松氏に感謝する集い
(オリエンタルホテル)
- 12月 中來田實氏勲五等瑞宝章受章祝賀会

漁業界の動き

- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会
- 7月 第7回全国豊かな海づくり
記念大会
(鹿児島県枕崎)

- 11月 日米漁業協定改定に署名

社会の動き

- 10月 米、NY株市場大暴落
- 10月 竹下内閣発足
- 11月 大韓航空機爆破事件

昭和 63年
1988

- 2月 兵庫県内海漁船保険組合創立
50周年祝賀会(ポートピアホテル)

- 4月 但馬漁船保険組合創立50周年
祝賀会(西村屋グランドホテル)
- 4月 のり生産用資材器具展示会
- 6月 佐藤農林水産大臣と漁協系統団体
との懇談会
- 6月 岩城賢治氏黄綬褒章受章祝賀会
- 7月 第13回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第14回豊漁祈願祭(丸山漁協にて)

- 9月 食と緑の博覧会出店(篠山町)

- 12月 酒部龍三氏黄綬褒章受章祝賀会
- 12月 県立香住高校・但州丸実習生激励会

- 3月 明石海峡大橋本工事漁業
補償調印

- 7月 水産庁マリノバージョン
基本計画
策定地域を指定
- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

- 10月 第8回全国豊かな海づくり
大会(茨城県大洗)

- 1月 台湾、蔣経国総統死去
- 2月 カルガリー冬季五輪開幕
- 2月 韓国、盧泰愚大統領就任
- 3月 青函海底トンネル開業
- 3月 東京ドーム完成
- 4月 瀬戸大橋開業

- 6月 リクルート事件
- 6月 生肉・オレンジ自由化

- 7月 釣船と潜水艦なだしお衝突

- 9月 ソウル五輪開幕

- 12月 竹下改造内閣発足

昭和 64年
1989

- 1月 天皇陛下崩御 今上天皇即位

平成 元年
1989

- 4月 県漁連西飾磨給油所改装オープン

- 6月 炭谷恒男氏黄綬褒章受章祝賀会
- 6月 永田市三氏黄綬褒章受章祝賀会

- 7月 第14回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第15回豊漁祈願祭(神戸市漁協にて)

- 5月 全国海苔問屋(協)連合会
兵庫大会開催

- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

- 1月 元号「平成」の施行
- 1月 行政機関第2・4土曜閉庁へ
- 1月 米、ブッシュ大統領
(ブッシュ・シニア)就任
- 2月 金融機関完全週休二日制へ
- 2月 昭和天皇大喪の礼
- 4月 消費税導入(3%)
- 4月 アルシュサミット開幕

- 6月 中、天安門事件
- 6月 宇野内閣発足
- 6月 歌手・美空ひばりが死去

- 8月 第1次海部内閣発足

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

- 12月 木下清氏黄綬褒章受章祝賀会
- 12月 県立香住高校・但州丸実習生激励会
- 12月 県漁連仮屋給油所改装オープン

- 9月 第9回全国豊かな海づくり大会(広島県安浦)
- 10月 遊漁船業の適正化に関する法律施行
- 11月 日米漁業協定2年延長
- 11月 第3回全国漁協大会
- 11月 エコロジーマーク商品登場
- 11月 ベルリンの壁崩壊

平成 2 年
1990

- 2月 のり消費拡大キャンペーン(節分・以後毎年実施)



- 4月 のり生産用資材展示会
- 4月 (財)兵庫県栽培漁業協会二見事業場竣工
- 5月 「兵庫県水産賞」表彰制度始まる
- 6月 県漁連ハートフル北野給油所開所
- 6月 鯛正次郎氏勲五等瑞宝章受章祝賀会
- 7月 第15回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 村瀬和夫氏黄綬褒章受章祝賀会
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第16回豊漁祈願祭(津居山港漁協にて)
- 9月 前県漁連会長山田岸松氏逝去
- 10月 社団法人 淡路水交会設立
- 11月 故山田岸松氏追悼式(兵庫県立文化体育館)

- 5月 「兵庫県水産賞」表彰制度始まる
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 第10回全国豊かな海づくり大会(青森県三沢)

- 1月 第1回大学入試センター試験実施
- 2月 第2次海部内閣発足

- 4月 太陽神戸三井銀行誕生
- 4月 国際花と緑の博覧会開幕
- 6月 礼宮様と川嶋紀子様ご成婚

- 8月 イラクのクウェート侵略
- 10月 統一ドイツ誕生
- 11月 天皇陛下即位の礼

- 12月 水協法一部改正の法律施行
- 12月 日本人初の宇宙飛行士誕生(TBS記者 秋山豊寛)

平成 3 年
1991

- 1月 檉本實氏勲五等瑞宝章受章祝賀会
- 1月 森田國男氏黄綬褒章受章祝賀会

- 6月 県漁連指導部に合併対策室設置
- 6月 第16回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第17回豊漁祈願祭(栽培漁業センターにて)

- 11月 山田記念賞創設



- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 10月 第11回全国豊かな海づくり大会(愛知県知多)

- 1月 湾岸戦争勃発
- 2月 美浜原発事故
- 2月 湾岸戦争終結
- 5月 信楽高原鐵道列車衝突事故
- 6月 雲仙普賢岳噴火/火砕流発生

- 11月 宮沢内閣発足
- 12月 ソビエト連邦崩壊

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

平成 4 年
1992

- 1月 森吉一氏勲五等双光旭日章受章祝賀会
- 5月 漁業用資材展示会
- 5月 三団体地区別説明会(以後毎年度)
- 5月 三団体合同総会開催(以後毎年度)
- 6月 第17回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第18回豊漁祈願祭(一宮町漁協にて)
- 8月 追悼集「山田岸松さんを偲ぶ」出版記念の集い
(ホテルオークラ神戸)
- 12月 県立香住高校・但州丸実習生激励会

- 4月 兵庫県立水産試験場明石市二見町へ移転
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 海と渚環境美化推進機構設立
- 11月 第12回全国豊かな海づくり大会(千葉県勝浦)
- 11月 第4回全国漁協大会

- 1月 貴花田(後の貴乃花)最年少優勝
- 2月 アルペールビル冬季五輪開幕
- 3月 医師会尊厳死を認める
- 6月 国連平和維持活動(PKO)法成立
- 7月 山形新幹線開業
- 7月 バルセロナ五輪開幕
- 8月 韓、中国と国交樹立
- 9月 毛利衛宇宙飛行士がスペースシャトルで宇宙空間へ出発
- 9月 PKO自衛隊カンボジアへ
- 10月 有効求人倍率が1.0を下回り就職氷河期となる
- 10月 天皇/皇后両陛下初初の中国ご訪問
- 12月 宮沢改造内閣発足

平成 5 年
1993

- 1月 のりノリうおウオフエア開催
- 4月 (財)兵庫県栽培協会津名事業場竣工
- 6月 県立香住高校・但州丸実習生激励会
- 6月 第18回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 6月 岩城賢治氏勲五等瑞宝章受章祝賀会
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第19回豊漁祈願祭(神戸市漁協にて)
- 7月 杉谷佳数氏黄綬褒章受章祝賀会
- 12月 山田春三氏黄綬褒章受章祝賀会

- 4月 第5次漁協合併助成法の一部改正
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 10月 水協法一部改正の法律施行
- 11月 第13回全国豊かな海づくり大会(愛媛県伊予)

- 1月 米、クリントン大統領就任
- 5月 Jリーグ開幕
- 6月 皇太子殿下と小和田雅子様ご成婚
- 7月 北海道南西沖地震(M7.8)奥尻島で津波火災被害甚大
- 8月 細川連立内閣発足
バブル崩壊後の不況続く
冷夏長雨の影響コメ凶作

平成 6 年
1994

- 4月 (財)兵庫県栽培漁業協会
但馬栽培漁業センター竣工
- 5月 県漁連育波油槽所竣工
- 6月 但州丸実習生激励会
- 6月 第19回兵庫県漁民物故者合同供養祭

- 2月 リレハンメル冬季五輪開幕
- 4月 但馬・理想の都の祭典開幕
- 4月 羽田内閣成立
- 4月 中華航空機墜落事故(名古屋)
- 4月 阪神高速道路湾岸線全面開通
- 5月 英仏海峡トンネル開通
- 6月 松本サリン事件
- 6月 村山内閣発足

県漁連等の動き

- 7月 組合長懇談会
- 7月 第20回豊漁祈願祭(香住町漁協にて)
- 9月 県漁連柴山油槽所改修竣工
- 10月 県漁業共済組合設立30周年記念式典(城崎大会議館)
- 10月 県漁連会長酒部龍三氏逝去
- 10月 村瀬和夫氏県漁連会長に就任
- 11月 故酒部龍三氏系統団体合同葬(真光寺)
- 12月 白川定男氏黄綬褒章受章祝賀会

漁業界の動き

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 11月 第14回全国豊かな海づくり大会(山口県長門)
- 11月 国連海洋法条約発効

社会の動き

- 7月 日本人初女性宇宙飛行士誕生(向井千秋氏)
- 7月 シューメーカー・レヴィ第9彗星、木星に衝突
- 8月 猛暑により各地で水不足
- 9月 関西国際空港開通
- 10月 広島市でアジア競技大会開催
- 10月 北海道東方沖地震(M8.2)
- 12月 三陸はるか沖地震(M7.6)
- 12月 大江健三郎ノーベル文学賞受賞

平成 7 年
1995

- 1月 兵庫県南部地震漁業災害対策本部設置(水産関係被害約254億円)



- 3月 共同利用施設災害復旧補助事業査定(育波ほか)

- 5月 村瀬和夫氏県漁連会長を退任
- 5月 小川守男氏県漁連会長に就任
- 6月 県漁連香住油槽所改修竣工
- 6月 第20回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第21回豊漁祈願祭(家嶋漁協にて)

- 10月 県漁連常務 林一成氏逝去
- 10月 故林一成氏 県漁連葬(モダン寺)
- 10月 県漁連育波油槽所等地震災害復旧完了

- 12月 松原幸次氏黄綬褒章受章祝賀会
- 12月 県立香住高校但州丸実習生激励会

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 10月 漁業災害補償法の一部改正に関する法律施行

- 11月 第15回全国豊かな海づくり大会(宮崎県日南)
- 11月 第5回全国漁協大会

- 1月 阪神淡路大震災発生(死者6,434名/負傷者43,792名/不明3名/全半壊家屋249,180棟)

- 3月 地下鉄サリン事件

- 4月 青島幸男/横山ノック知事誕生
- 5月 長良川大堰の本格運用開始

- 7月 金融機関の破綻相次ぐ
- 7月 製造物責任法(PL法)施行
- 8月 村山改造内閣発足
- 9月 沖縄基地問題の発生

- 11月 マイクロソフト社がWindows95(日本語版)を発売

平成 8 年
1996

- 1月 兵庫県南部地震漁業災害対策本部解散

- 2月 県漁連東二見船舶給油所竣工

- 3月 県漁連坊勢油槽所竣工

- 1月 緊急全国漁協長会議(砂防会館)

- 2月 200海里確立全国漁民決起大会(日本武道館)



- 1月 橋本内閣発足
- 1月 スペースシャトル「エンデバー」に若田光一宇宙飛行士が乗船
- 2月 豊浜トンネル岩盤崩落事故

- 3月 特石法廃止(石油自由化)

県漁連等の動き

- 5月 坊勢油槽所竣工式
- 6月 第21回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 漁協合併推進協議会解散
- 7月 合併等組織強化推進委員会発足
- 7月 吉岡修一氏黄綬褒章受章祝賀会
- 7月 漁協組合長懇談会(洲本市)
- 7月 第22回豊漁祈願祭(津名町)

- 9月 県漁連20周年を記念する集い(神戸市)



漁業界の動き

- 6月 水協法一部改正(早期是正措置他)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 国連海洋法条約に批准
- 9月 第16回全国豊かな海づくり大会(石川県)

社会の動き

- 6月 福岡空港ガルーダ航空機離陸事故
- 7月 海の日(国民の休日)制定
- 7月 O-157食中毒事件
- 7月 伊達公子ウィンブルドン大会 準決勝進出
- 7月 アトランタ五輪開幕
- 8月 腸管出血性大腸菌感染症(O-157)伝染病に指定
- 11月 第2次橋本内閣発足
- 12月 在ペルー日本大使公邸占拠事件

平成 9 年
1997

- 1月 「ナホトカ号」重油流出事故災害対策本部設置



- 1月 TAC制度導入

- 1月 ナホトカ号重油流出事故

- 3月 200海里確立全国漁民代表者緊急集会

- 3月 大阪ドーム、ナゴヤドーム完成
- 3月 秋田新幹線盛岡駅～秋田駅間開通
- 4月 消費税3%から5%になる

- 5月 但馬の海復活宣言(兵庫たじま水産物試食会)
- 6月 第22回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 漁協組合長懇談会(城崎町)
- 7月 第23回豊漁祈願祭(柴山港)
- 7月 川越栄一氏黄綬褒章受章祝賀会

- 5月 水協法一部改正(最低出資金制度他)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 7月 香港返還

- 10月 明石浦漁協 信用事業譲渡(第1号)

- 10月 第17回全国豊かな海づくり大会(岩手県)
- 11月 日中新漁業協定に署名

- 8月 ダイアナ元英皇太子妃、パリで事故死
- 9月 第2次橋本改造内閣発足
- 10月 臓器移植法施行

- 12月 早川正一氏黄綬褒章受章祝賀会

- 12月 温暖化防止京都会議開催

平成 10 年
1998

- 1月 旧日韓漁業協定終了通告

- 2月 長野冬季五輪開幕
- 2月 韓、金大中大統領就任

- 3月 廃棄物等海洋投棄の早期是正に関する陳情(東京)

県漁連等の動き

- 6月 小川守男氏黄綬褒章受章祝賀会
- 6月 第23回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 信漁連淡路島統括支店設置(津名町)
- 7月 漁協組合長懇談会(姫路市)
- 7月 第24回豊漁祈願祭(妻鹿漁港)

- 9月 漁友鎮魂の塔台風被害発生(会員の浄財により復旧)



- 10月 兵庫県漁連200海里対策本部設置

漁業界の動き

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 9月 日韓漁業協定締結に係る緊急漁民集会(香住町漁協)

- 10月 200海里全面適用推進本部緊急全体会議(虎ノ門パストラル)
- 10月 新日韓漁業協定に係る意見交換会(香住町漁協)
- 11月 第6回全国漁業協同組合大会
- 11月 第18回全国豊かな海づくり大会(徳島県)
- 12月 水協法一部改正の法律施行(リスク管理体制の整備)

社会の動き

- 4月 日本版金融ビッグバンスタート
- 4月 明石海峡大橋開通
- 6月 FIFAワールドカップフランス大会開催

- 7月 小淵内閣発足
- 8月 北朝鮮、テポドン発射(三陸沖に着弾)
- 9月 映画監督 黒澤明氏死去

- 10月 金大中韓国大統領来日
- 11月 江沢民中国国家主席来日
- 12月 特定非営利活動促進法(NPO法)施行

平成 11 年
1999

- 6月 第25回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 漁協組合長懇談会(神戸市)
- 7月 第25回豊漁祈願祭(垂水漁港)
- 7月 木下清氏勲五等双光旭日章受章祝賀会

- 11月 漁業者の森づくり(波賀町)

- 1月 新日韓漁業協定発効
- 5月 持続的養殖生産確保法施行

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 8月 日中新漁業協定の早期発効及び日韓暫定水域の資源管理体制の確立を求める全国漁業代表者緊急集会(東京東條会館)

- 10月 兵庫県輸入砂等対策漁業者協議会設立
- 11月 第19回全国豊かな海づくり大会(福島県)
- 11月 日中・日韓資源管理体制確立要求全国漁民大会(虎ノ門パストラル)

- 3月 日本銀行、ゼロ金利政策実施
- 5月 瀬戸内しまなみ海道開通

- 7月 関西国際空港、第二期工事着工

- 8月 イズミット地震(M7.6)

- 9月 台湾中部大地震(M7.6)
- 9月 神戸空港建設工事着工
- 10月 世界人口60億人突破

- 11月 上信越自動車道全面開通

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

平成 12 年
2000

- 2月 200海里対策本部現地会議(但馬漁業センター)
- 5月 漁業者の森づくり(東浦町)
- 6月 第25回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 漁協組合長懇談会(神戸商工会議所)
- 8月 第26回豊漁祈願祭(仮屋漁協)

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 10月 第20回全国豊かな海づくり大会(京都府)
- 10月 農林水産大臣と漁業者との懇談会(香住町漁協)
- 12月 漁協系統統一呼称「JF」に決定
- 12月 兵庫県漁協組織10年後構想と合併意見交換会

- 1月 2000年問題
- 3月 花と緑の国際博覧会「ジャパンフローラ2000」(淡路花博)開幕
- 4月 介護保険制度施行
- 4月 第1次森内閣発足
- 6月 雪印集団食中毒事件
- 7月 三宅島雄山噴火
- 7月 九州・沖縄サミット開幕
- 9月 シドニー五輪開幕
- 11月 少年法改正案が成立
- 12月 B S デジタル放送開始

平成 13 年
2001

- 4月 新水産加工センター竣工披露式(ホテルサンガーデン)
- 5月 漁業者の森づくり(山東町)
- 6月 第26回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 三団体共通役員制スタート
- 6月 (財)ひょうご豊かな海づくり協会設立
- 7月 漁協組合長懇談会(ホテルブルーリッジ日高)
- 7月 第27回豊漁祈願祭(竹野漁港)

- 10月 水産基本法説明会(兵庫県立水産会館)

- 2月 兵庫県漁協組織10年後構想と合併意見交換会
- 6月 水産基本法制定
- 6月 漁協系統統一呼称「JF」のシンボルマーク決定
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会(兵庫県民会館)
- 10月 JF組織強化研修会意見交換会
- 10月 第21回全国豊かな海づくり大会(静岡県)

- 1月 米、ジョージ・W・ブッシュ大統領就任
- 2月 えひめ丸事故
- 3月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(U S J)が大阪市に開業
- 4月 第1次小泉内閣発足
- 6月 大阪教育大附属池田小児童殺傷事件
- 7月 神戸市営地下鉄海岸線開業
- 7月 明石花火大会歩道橋事故
- 9月 日本国内発の狂牛病(B S E)感染牛が発見される
- 9月 アメリカ同時多発テロ事件
- 12月 愛子内親王誕生
- 12月 野依良治ノーベル化学賞受賞

平成 14 年
2002

- 2月 JF組織強化に関する研修会(香住町漁協)

- 1月 欧州連合(E U)で単一通貨ユーロ流通開始
- 2月 ソルトレークシティ冬季五輪開幕

県漁連等の動き

- 4月 漁業者の森づくり(波賀町)
- 4月 企画調整室設置
- 4月 人材交流趣意説明会(三団体職員)

- 6月 第27回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 中村庄助氏黄綬褒章受章祝賀会

- 7月 漁協組合長懇談会(ホテルオクウチ)
- 7月 第28回豊漁祈願祭(坊勢漁協)

- 11月 ナホトカ号重油流出事故補償問題
終結

漁業界の動き

- 3月 水産基本計画閣議決定

- 6月 妻鹿・阿成・広畑の3JF
合併(JF姫路市中部誕生)

- 6月 水協法一部改正(経営管理
委員会制度他)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

- 8月 第1回兵庫県JF大会の開催
に向けた地区別協議会

- 10月 第1回但馬漁協合併研究会
(但馬漁業センター)
- 11月 第22回全国豊かな海づく
り大会(長崎県)
- 11月 全国漁協代表者集会(幕張
メッセ)
- 12月 第1回兵庫県JF大会打合せ



社会の動き

- 4月 完全学校週5日制のゆとり
教育がスタート

- 5月 FIFAワールドカップ日
本・韓国大会開幕

- 8月 住民基本台帳ネットワー
ク開始
- 9月 北朝鮮、日本人拉致問題
を公式に認める
- 10月 バリ島で爆弾テロ事件発生

平成 15 年
2003

- 1月 早川正一氏 勲五等瑞宝章受章祝
賀会

- 3月 県漁連会長小川守男氏逝去
- 3月 大西二三夫氏 県漁連会長に就任
- 4月 JFグループひょうご 故小川守男
儀お別れの会
(ポートピアホテル)
- 4月 漁業者の森づくり(千種町)

- 6月 第28回兵庫県漁民物故者合同供養
祭(高野山)
- 7月 漁協組合長懇談会
(兵庫県立淡路夢舞台国際会議場)
- 7月 第29回豊漁祈願祭(育波漁協)

- 10月 兵庫県輸入砂等対策漁業者協議会
研修会(中国)

- 4月 坂越・赤穂・福浦の3JF合併
(JF赤穂市誕生)



- 6月 兵庫県漁業経営指導協会
解散総会(中労センター)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会
- 7月 WTO世界危機全国漁民緊
急集会(東京)
- 8月 WTO日本提案実現全国漁
民大会(東京)

- 10月 第23回全国豊かな海づく
り大会(島根県)

- 2月 韓、大邱地下鉄放火事件
- 3月 イラク戦争勃発
- 3月 感染症SARSが世界的に流行
- 4月 郵政事業省が日本郵政公
社に
- 4月 六本木ヒルズがオープン

- 5月 宮城県沖地震(M7.1)

- 7月 宮城県北部地震(M6.4)

- 9月 阪神タイガース18年ぶり
にリーグ優勝

平成 16 年
2004

- 3月 LE号流出油事故対策委員会設置
- 3月 のり色落ちにより第9回入札会中止
- 4月 漁業者の森づくり(南淡町)
- 6月 第29回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 桂正明氏黄綬褒章受章祝賀会
- 6月 丸一芳訓氏県漁連会長に就任
- 7月 事業本部制へ機構改革を実施
- 7月 瀬戸内海環境再生要望活動(対策会議 東京)
- 7月 漁協組合長懇談会(美方郡温泉町 井づつや)
- 7月 第30回豊漁祈願祭(浜坂漁港)
- 8月 農林水産大臣官房検査部による常例検査
- 11月 中国のり事情視察(連雲港市・南通市・加東県支柱漁場)

7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

8月 瀬戸内海関係漁連連絡会議(ラッセホール)

9月 兵庫県漁業系統団体代表者会議

10月 第24回全国豊かな海づくり大会(香川県)

10月 瀬戸内海関係漁連陳情活動(東京)

11月 JR西日本の近畿圏でICOKAの運用開始

1月 自衛隊イラク派遣開始
1月 ドバイ原油 28.88ドル/バレル

2月 ロンドン・エクスプレス号(LE号)流出油事故発生

3月 ロシアでプーチン大統領再選

4月 イラク日本人質事件発生

6月 ドバイ原油 33.43ドル/バレル

8月 サッカーアジアカップで日本優勝

8月 アテネ五輪開催

9月 第2次小泉改造内閣発足

10月 台風23号による水害発生

10月 新潟県中越地震(M6.8)

11月 日本で新紙幣発行

12月 国内で鳥インフルエンザ感染が公式に確認

12月 スマトラ島沖地震(M9.1)

12月 ドバイ原油 34.20ドル/バレル

平成 17 年
2005

1月 明石浦・東明石浦2JF合併(JF明石浦へ)



1月 漁業・環境調査船「新ひょうご」竣工

3月 JF組織強化に係る地区協議会

3月 改正船舶油濁損害賠償保障法施行

4月 漁業者の森づくり(豊岡市)

2月 中部国際空港(セントレア)開港

3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)「愛・地球博」が開幕

3月 スマトラ島沖地震(M8.7)

4月 個人情報保護法全面施行

4月 JR福知山線脱線事故

県漁連等の動き

- 6月 第30回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 漁連の魚屋「カンカン部隊」営業開始
- 7月 漁協組合長懇談会(ポートピアホテル)
- 7月 第31回豊漁祈願祭(垂水漁港)

- 9月 「JFグループ兵庫・組織強化構想」策定
- 10月 県下組合長会議開催
平成20年3月を目標に構想の実践を目指すことを決定
- 10月 「JFグループ兵庫・事業改革推進本部」設置
(事務局：事業改革推進室)

- 12月 JF坊勢・JF福良 信用事業譲渡
1県1信用事業責任体制確立

漁業界の動き

- 6月 3団体合同総会

- 7月 会社法施行に伴う水協法一部改正
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 全国カキサミット兵庫大会(赤穂市文化会館)
- 8月 瀬戸内海関係漁連連絡会議(ラッセホール)

- 9月 瀬戸内海再生フォーラム(ホテルオークラ)
- 10月 大和田塾開講
- 10月 全国漁場漁港大会(ワールド記念ホール)

- 11月 全国漁協代表者集会(虎ノ門パストラル)
- 11月 第25回全国豊かな海づくり大会(神奈川県)
- 11月 銀行法等改正に伴う水協法の一部改正

社会の動き

- 6月 ドバイ原油 51.08ドル/バーレル

- 7月 野口聡一宇宙飛行士がスペースシャトルで宇宙空間へ出発

- 8月 大型ハリケーン「カトリナ」が米国フロリダ州、ルイジアナ州に上陸
- 9月 阪神タイガースが2年ぶりのリーグ優勝
- 10月 道路関係四公団が民営化
- 10月 郵政民営化関連法案成立

- 11月 耐震強度偽装事件

- 12月 ドバイ原油 52.65ドル/バーレル
- 12月 日本の人口が戦後初めて減少

平成 18年 2006

- 1月 大西二三夫氏黄綬褒章受章祝賀会

- 4月 「浜のおかず屋」つかしん店オープン
- 4月 経済事業改革JF設立
推進委員会発足
- 4月 漁業者の森づくり(三木市)

- 1月 正月明け 大規模のり色落ち発生 長期化

- 4月 江井ヶ島・魚住 2JF合併
(JF江井ヶ島へ)



- 7月 丸一芳訓氏黄綬褒章受章祝賀会
- 7月 漁協組合長懇談会(洲本市)
- 7月 豊漁祈願祭(淡路市)

- 7月 但馬地区漁業協同組合合併仮契約調印式
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 1月 ライブドア事件
- 1月 大雪で、秋田県内の公共交通機関が麻痺
- 2月 神戸空港開港
- 2月 トリノ冬季五輪開幕
- 2月 世界人口65億人突破
- 3月 第一回WBCで日本優勝

- 5月 会社法施行
- 6月 改正道路交通法施行
- 6月 村上ファンド事件
- 7月 北朝鮮、テポドンなど弾道ミサイル発射
- 7月 イスラエルがレバノンへ侵攻
- 7月 ドバイ原油 最高値を更新
72.29ドル/バーレル

11月 小松司氏県漁連会長に就任

- 10月 全国漁協代表者集会
(虎ノ門パストラル)
- 10月 第26回全国豊かな海づくり大会(佐賀県)
- 11月 丸一よしのり後援会が事務所開きオール水産で推薦へ
- 12月 瀬戸内海関係漁連連絡会議
(ポートピアホテル)

平成 19年
2007

1月 仮屋・釜口・浦 3JF合併
(JF仮屋へ)



- 1月 第1回まぐろ類地域漁業管理機関合同会合開催
- 1月 東国原英夫宮崎県知事就任

- 1月 瀬戸内海関係漁連連絡会議
(ラッセホール)
- 2月 中国地区漁連会長会
(有馬グランドホテル)
- 4月 津居山港・竹野浜・柴山港・香住町 4JF合併(JF但馬へ)



2月 第1回東京マラソン開催

4月 塩田・志筑浦・生穂・佐野 4JF合併(JF津名へ)



- 6月 吉岡修一氏旭日双光章受章祝賀会
- 6月 第32回兵庫県漁民物故者合同供養祭
(高野山)
- 6月 漁協組合長懇談会(舞子ピラ)
- 6月 第33回豊漁祈願祭(神戸市 海神社)

6月 兵庫おさかな感謝祭(明石市民会館)

7月 JF組合長会議(水産会館)

7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 10月 瀬戸内海関係漁連連絡会議
(ラッセホール)
- 11月 第27回全国豊かな海づくり大会(滋賀県)

- 7月 新潟県中越沖地震発生(M6.8)
- 9月 福田内閣発足
- 9月 月周回衛星「かぐや」打ち上げ成功
- 10月 日本郵政グループ発足
- 11月 75歳以上推計人口が全人口の1割超える

県漁連等の動き

12月 漁業者の森づくり(三木市)

漁業界の動き

12月 全国漁業代表者集会(自民党本部)



社会の動き

12月 中国製ギョーザ中毒事件発生

平成20年
2008

2月 明石油槽所 移転竣工
3月 姫路白浜油槽所竣工
3月 第1次中期経営計画策定

3月 日本海西部漁連会長会(福井県)
3月 ゴールドリーダー号流出油事故対策本部設立
4月 丸山・阿那賀 2JF合併(JF南あわじへ)



5月 明石海峡油被害抗議漁業者集会(神戸市 垂水漁港)

1月 原油先物相場急騰1バレル100ドル突破

3月 社保庁、年金記録2025万件特定困難発表

6月 第33回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)



7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
7月 漁業経営危機突破全国漁民大会(日比谷野外音楽堂)
7月 全国20万隻の一斉休漁
7月 燃油高騰対策等にかかる緊急漁連会長会議(東京)

7月 北海道洞爺湖サミット開催

9月 決算期変更(9月決算)

9月 第28回全国豊かな海づくり大会(新潟県)

8月 北京五輪開幕
9月 米、リーマン・ブラザーズ経営破綻
9月 麻生内閣発足

10月 (株)ひょうごぎょれん販売 設立
11月 漁協組合長懇談会(赤穂ロイヤルホテル)
11月 第34回豊漁祈願祭(赤穂市 大避神社)
12月 漁業者の森づくり(三木市)

10月 山陰漁業対策自民党国会議員連盟日韓漁業問題懇談会(自民党本部)

12月 東京・日比谷公園「年越し派遣村」開設

平成21年
2009

4月 岩見・苅屋 2JF合併(JF岩見へ)



1月 米、オバマ大統領就任
4月 新型インフルエンザ世界的流行

県漁連等の動き

- 6月 第34回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 山田隆義氏県漁連会長に就任
- 7月 兵庫県水産会館竣工(明石市)



- 7月 「ひょうごお魚ファンクラブ」(SEAT-CLUB) 発足

- 10月 JF組合長会議(水産会館)

- 11月 漁業者の森づくり(三木市)

漁業界の動き

- 4月 瀬戸内海関係漁連連絡会議(ラッセホール)

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 8月 別府町・尾上 2JF合併(JF東播磨へ)



- 10月 中国地区漁連会長会(広島)
- 10月 第29回全国豊かな海づくり大会(東京)

社会の動き

- 5月 裁判員制度開始
- 6月 神戸市制120周年記念式典開催

- 9月 消費者庁発足
- 9月 鳩山内閣発足

- 10月 米、オバマ大統領ノーベル平和賞受賞

- 11月 行政刷新会議「事業仕分け作業」開始

平成22年
2010

- 1月 JF組合長会議(明石商工会議所)

- 2月 漁協組合長懇談会(JF但馬)



- 2月 第35回豊漁祈願祭(香美町 金刀比羅神社)

- 6月 JF組合長会議(明石商工会議所)
- 6月 第35回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)

- 9月 JF組合長会議(水産会館)

- 11月 漁協組合長懇談会(淡路夢舞台国際会議場)
- 11月 第36回豊漁祈願祭(淡路市 伊弉諾神宮)
- 12月 漁業者の森づくり(三木市)

- 1月 大塩町・的形・八木・白浜・姫路市中部・飾磨・大津・網干 8JF合併(JF姫路市へ)



- 4月 JF室津浦事務所竣工

- 6月 JF姫路市本所事務所竣工
- 6月 第30回全国豊かな海づくり大会(岐阜県)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 11月 TPP交渉参加反対緊急全国集会(日比谷野外音楽堂)
- 11月 中国地区漁連会長会(広島)

- 1月 JAL会社更生法申請、再生機構支援決定

- 2月 バンクーバー冬季五輪開幕

- 4月 メキシコ湾原油流出事故発生

- 6月 菅内閣発足

- 7月 参院選、民主党大敗

- 8月 チリ鉱山落盤事故発生
- 9月 尖閣諸島沖中国漁船衝突事件発生

- 11月 アウン・サン・スー・チー 自宅軟禁から解放

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

平成 23 年
2011

- 3月 JF組合長会議(水産会館)
- 6月 第36回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 第37回豊漁祈願祭(神戸市 海神社)
- 7月 漁協組合長懇談会(舞子ビラ)

- 3月 東北地方太平洋沖地震漁業・漁村災害・復興対策本部設置
- 3月 東北地方太平洋沖地震JFグループ兵庫支援対策本部設置
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 瀬戸内海関係漁連連絡会議(ANAクラウンプラザホテル)
- 7月 中国地区漁連会長会(山口)
- 7月 復興を目指す緊急全国漁業代表者集会開催(コープビル)
- 10月 TPP交渉参加反対全国決起集会(日比谷野外音楽堂)
- 10月 漁業用燃油の課税免税恒久化を訴える兵庫県漁業者決起大会(アワーズホール)

- 3月 東日本大震災発生(M9.0)
- 3月 福島第一原発事故発生
- 3月 九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業
- 5月 米、オサマ・ビンラディン殺害
- 6月 FIFA女子ワールドカップ・ドイツ大会開幕(日本代表優勝)
- 7月 テレビ放送地デジ完全移行
- 9月 野田内閣発足
- 10月 世界人口70億人突破
- 10月 歴史的円高記録(一時1ドル=75円32銭)



- 10月 第31回全国豊かな海づくり大会(鳥取県)
- 11月 TPP交渉参加反対全国漁業代表者集会(コープビル)
- 11月 軽油引取税免税措置恒久化全国漁業代表者総決起集会(東京都)

- 11月 第1回神戸マラソン開催
- 11月 大阪ダブル選挙、橋下徹が市長当選、松井一郎が府知事当選



- 11月 瀬戸内海関係漁連・漁協連絡会議(ANAクラウンプラザホテル)

- 12月 第2次中期経営計画策定
- 12月 漁業者の森づくり(三木市)

- 12月 北朝鮮、金正日総書記死去

平成 24 年
2012

- 2月 復興庁発足
- 3月 格安航空ピーチ就航
- 3月 北朝鮮、金正恩朝鮮労働党第1書記就任
- 4月 スマトラ島沖地震発生(M8.6)
- 5月 泊原発定期検査発電停止(原発稼働ゼロ)
- 5月 東京スカイツリー開業

県漁連等の動き

6月 第37回兵庫県漁民物故者合同供養祭
(高野山)

8月 漁協組合長懇談会(姫路キャッスル
グランヴィリオホテル)



9月 第38回豊漁祈願祭(姫路市 妻鹿漁港)

11月 漁業者の森づくり(三木市)

12月 JF組合長・参事会議(ホテルキャ
ッスルプラザ)

漁業界の動き

7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会



7月 伊保・曾根町 2JF合併(JF
伊保へ)



9月 瀬戸内海関係漁連・漁協
連絡会議(山口県)

11月 第32回全国豊かな海づくり
大会(沖縄県)

社会の動き

7月 メドベージェフ露首相国
後島訪問

7月 ロンドン五輪開幕

9月 野田内閣「2030年代原発
稼働ゼロ」提言

10月 山中伸弥ノーベル医学・
生理学賞受賞

12月 安倍内閣(第2次)発足

平成 25年
2013

1月 由良町中央・由良 2JF合併
(JF由良町へ)



2月 瀬戸内海関係漁連・漁協連絡
会議(神戸ポートピアホテル)

5月 燃油価格の高騰に対する緊急
支援を求める兵庫県漁業者決
起集会
(淡路夢舞台国際会議場)



6月 第38回兵庫県漁民物故者合同供養祭
(高野山)

6月 高砂・荒井 2JF合併(JF高砂へ)



1月 アルジェリア人質事件発生

3月 中国、習近平国家主席就任

4月 米、ボストン・マラソン爆
破テロ事件発生

6月 「富士山」世界文化遺産登録

県漁連等の動き

- 7月 漁協組合長懇談会(新温泉町 朝野家)
- 7月 第39回豊漁祈願祭(新温泉町 浜坂漁港)
- 12月 JF組合長・参事会議(舞子ビラ)
- 12月 漁業者の森づくり(三木市)

漁業界の動き

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 9月 近畿地区漁連(漁協)・信漁連会長会(大阪)
- 10月 第33回全国豊かな海づくり大会(熊本県)

社会の動き

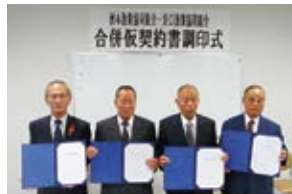
- 8月 「国の借金」1000兆円突破
- 8月 高知県四万十市、史上最高41.0度記録
- 9月 2020年夏季五輪・パラリンピック開催地が東京に決定
- 10月 ポートタワー開業50周年記念イベント開催
- 11月 伊豆大島土石流災害発生
- 12月 日経平均株価1万5600円台回復

平成26年
2014

1月 (株)東海屋 買収



1月 洲本・炬口 2JF合併(JF洲本炬口へ)



5月 JF東由良町 解散

- 6月 第39回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 第40回豊漁祈願祭(淡路市 伊弉諾神宮)
- 7月 漁協組合長懇談会(淡路夢舞台国際会議場)
- 7月 吉岡修一氏旭日中綬章受章祝賀会

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 7月 瀬戸内海関係漁連・漁協連絡会議(ANAクラウンプラザホテル)

11月 燃油高騰緊急対策・軽油引取税免税措置の堅持を求める全国漁業代表者集会(イイノホール)



11月 第34回全国豊かな海づくり大会(奈良県)

- 12月 第3次中期経営計画策定
- 12月 JF組合長・参事・事務長会議(舞子ビラ)
- 12月 漁業者の森づくり(三木市)



- 2月 ソチ冬季五輪開幕
- 3月 エボラ出血熱WHO緊急事態宣言
- 4月 消費税8%開始
- 4月 韓、旅客船「セウォル号」沈没事故発生

- 5月 若田光一宇宙飛行士ISSから帰還(日本人最長滞在記録約348日)
- 6月 「富岡製糸場」「絹産業遺産群」世界文化遺産登録

- 8月 豪雨による広島市土砂災害発生
- 8月 米、過激派組織「イスラム国」に空爆開始

- 9月 iPS細胞を用いた臨床手術成功(理研、世界初)
- 9月 御嶽山噴火

- 10月 赤崎勇・天野浩・中村修二ノーベル物理学賞受賞マララ・ユスフザイ史上最年少(17歳)ノーベル平和賞受賞

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

平成 27 年
2015

- 6月 第40回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 7月 井上仁氏旭日小綬章受章祝賀会
- 9月 第41回豊漁祈願祭(神戸市 海神社)



- 9月 漁協組合長懇談会(舞子ビラ)



- 11月 漁業者の森づくり(三木市)
- 12月 JF組合長会議(グリーンヒルホテル明石)

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 10月 第35回全国豊かな海づくり大会(富山県)

- 1月 阪神・淡路大震災20年追悼式典開催
- 2月 過激派組織「イスラム国」が日本人殺害
- 3月 北陸新幹線開業
- 3月 姫路城「平成の大修理」終了
- 4月 高野山開創1200年記念大法会開催
- 4月 ネパール地震発生(M7.8)

- 9月 東京五輪エンブレム撤回
- 9月 安全保障関連法成立
- 9月 ラグビー・ワールドカップ・イングランド大会開幕(日本代表3勝)

- 10月 大村智ノーベル医学・生理学賞受賞、梶田隆章ノーベル物理学賞受賞
- 10月 TPP大筋合意
- 11月 仏、パリ同時多発テロ事件発生

平成 28 年
2016

- 4月 漁連の魚屋「パスカルさんだ店」オープン



- 6月 第41回兵庫県漁民物故者合同供養祭(高野山)
- 6月 森武美氏旭日双光章受章祝賀会
- 6月 田沼政男氏県漁連会長に就任

- 5月 近畿地区漁連(漁協)・信漁連会長会(大阪)

- 6月 (一社)兵庫県漁船リース協会 設立

- 1月 マイナンバー制度開始
- 3月 北海道新幹線開業
- 4月 熊本地震発生(M7.3)

- 5月 伊勢志摩サミット開催
- 5月 オバマ米大統領広島訪問
- 6月 18歳選挙権施行
- 6月 英、EU離脱決定

- 8月 小池百合子東京都知事就任
- 8月 リオ五輪開幕

歴代会長



初代会長
山田 岸松
(昭和51年9月～昭和62年6月)



第二代会長
酒部 龍三
(昭和62年7月～平成6年10月)



第三代会長
村瀬 和夫
(平成6年10月～平成7年5月)



第四代会長
小川 守男
(平成7年5月～平成15年3月)



第五代会長
大西 二三夫
(平成15年3月～平成16年6月)



第六代会長
丸一 芳訓
(平成16年6月～平成18年10月)



第七代会長
小松 司
(平成18年11月～平成21年5月)



第八代会長
山田 隆義
(平成21年6月～平成28年6月)

役員

平成28年9月1日現在

理事

代表理事会長

田沼政男

副会長理事

東根 壽

専務理事

突々 淳

理事

中谷義昭

理事

戎本裕明

理事

中川照央

理事

漣 勝也

理事

前田若男

理事

村瀬晴好

理事

川越一男

監事

代表監事

小溝政二

常勤監事

高瀬博文

監事

中村利公

監事

島田正彦

顧問

顧問

山田隆義

編集後記

本会は平成28年9月に合併40年を迎えました。

昭和61年11月に合併10年を記念して、本会の活動の軌跡を記録した通史「兵庫県漁連10年のあゆみ」をはじめて発刊いたしました。そして10年毎に、漁業者のために時代の変化に立ち向かい、さまざまな挑戦と努力を積み重ねてきた本県JFグループの諸先輩方のあゆみの振り返りとなるため、「兵庫県漁連20年のあゆみ」、「兵庫県漁連30年のあゆみ」を発刊してまいりました。

このたび、その後の10年のあゆみを書き加えた40年記念誌が、本会に関わる沢山の方々のご支援とご協力を頂いて、発刊されることになりました。

この40年記念誌が、兵庫県の漁業を未来に向けてさらに発展させていく礎となることを心より祈っております。

最後になりましたが、本書発刊に際し、お世話になった多くの方々に厚く御礼申し上げます。

平成29年7月吉日

JF兵庫漁連 合併40年記念誌編集委員

編集長	突々	淳
編集委員	田中	健二
	田中	稔彦
	柴田	昌彦
	井上	喜嗣
	田中	久善
	熊谷	成雄
	藤澤	憲二
	塩谷	政人
	藤本	朋也

40年のあゆみ

1976-2016

兵庫県漁業協同組合連合会

2017年7月発行

編集・発行

兵庫県漁業協同組合連合会

兵庫県明石市中崎1-2-3

TEL (078) 940 - 8011

FAX (078) 917 - 3811

印刷

凸版印刷株式会社

